

沖縄県中小企業者事業継続実態調査  
結果報告書

2023年3月

株式会社帝国データバンク



# 目次

---

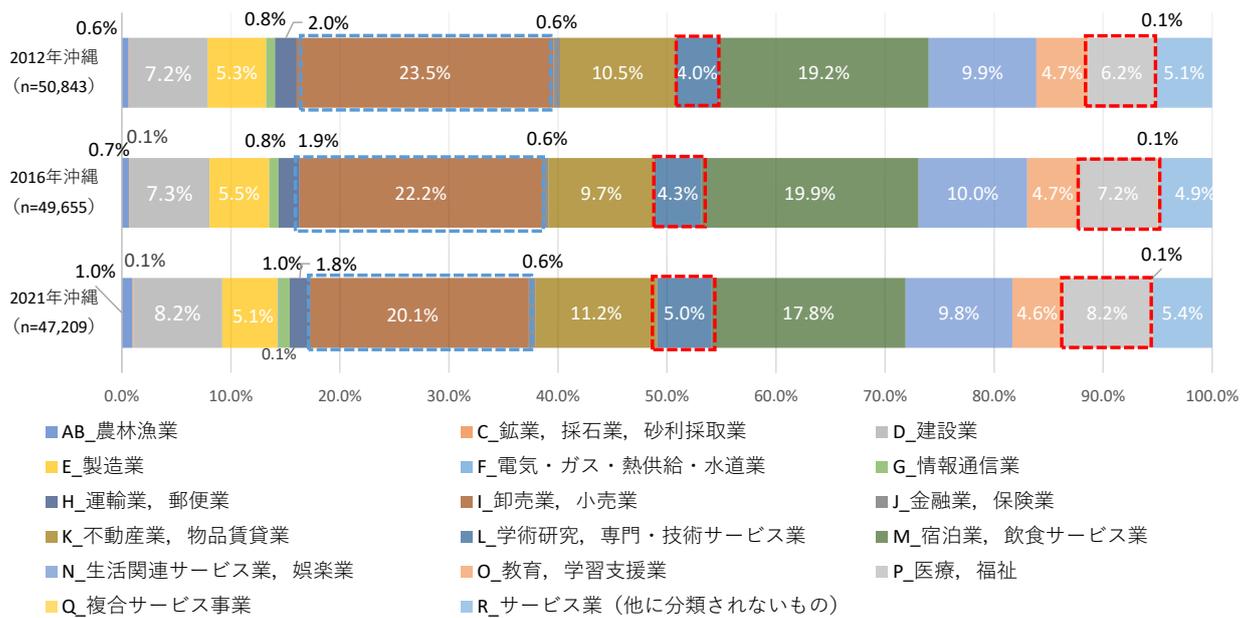
<b>第1章 既存統計からみた県内企業の現状整理</b> .....	<b>1</b>
1.産業大分類別の状況（経済センサス） .....	1
2.休廃業・解散と倒産企業の経営者の平均年齢の推移.....	6
3.現存企業の創業時期 .....	7
4.後継者不在率の推移 .....	7
5.年代別後継者不在率推移内訳 .....	8
<b>第2章 本調査結果</b> .....	<b>9</b>
1.調査概要 .....	9
2.アンケート回答企業の属性.....	13
3.新型コロナウイルス感染拡大前後の経営状況 .....	29
4.事業継続と引継ぎの意向について .....	52
<b>第3章 調査結果の考察と対策</b> .....	<b>91</b>
<b>第4章 調査票</b> .....	<b>96</b>

# 第 1 章 既存統計からみた県内企業の現状整理

## 1. 産業大分類別の状況（経済センサス）

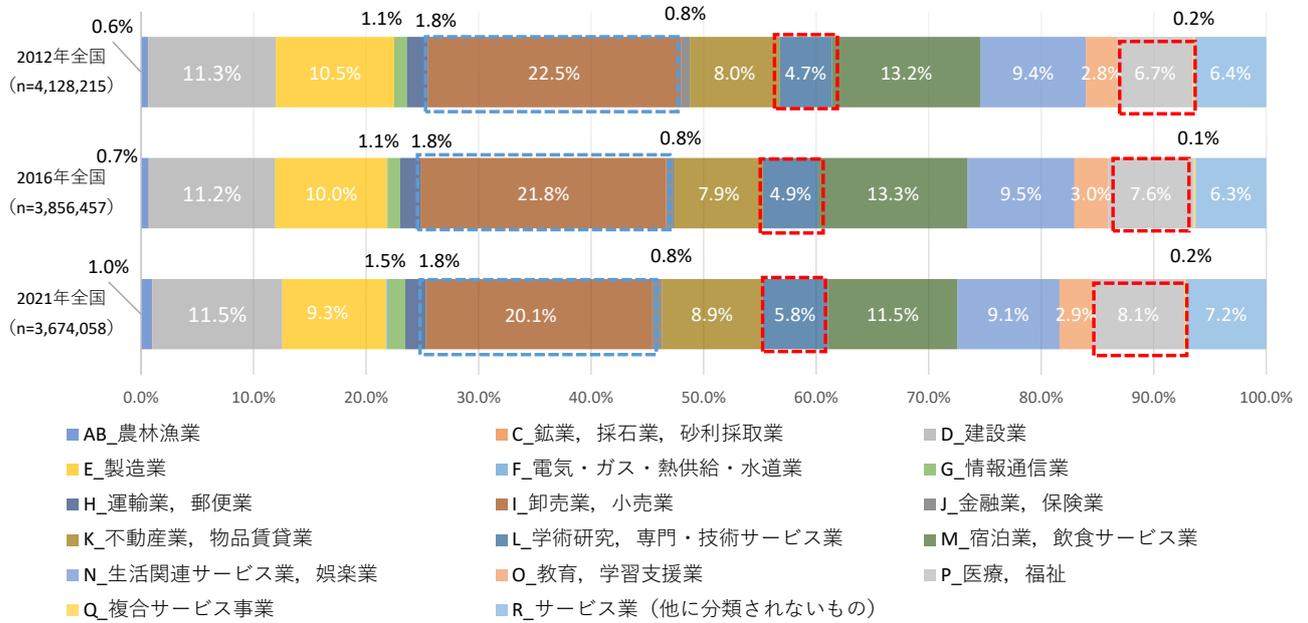
### ① 企業等数の推移<sup>1</sup>

沖縄県の産業大分類別の企業等数の推移について、「P\_医療，福祉」（2012～16年+1.0ポイント、2016～21年+1.0ポイント）「L\_学術研究，専門・技術サービス業」（2012～16年+0.3ポイント、2016～21年+0.7ポイント）の割合は増加傾向であり、逆に「I\_卸売業，小売業」（2012～16年-1.3ポイント、2016～21年-2.1ポイント）の割合は減少傾向である。



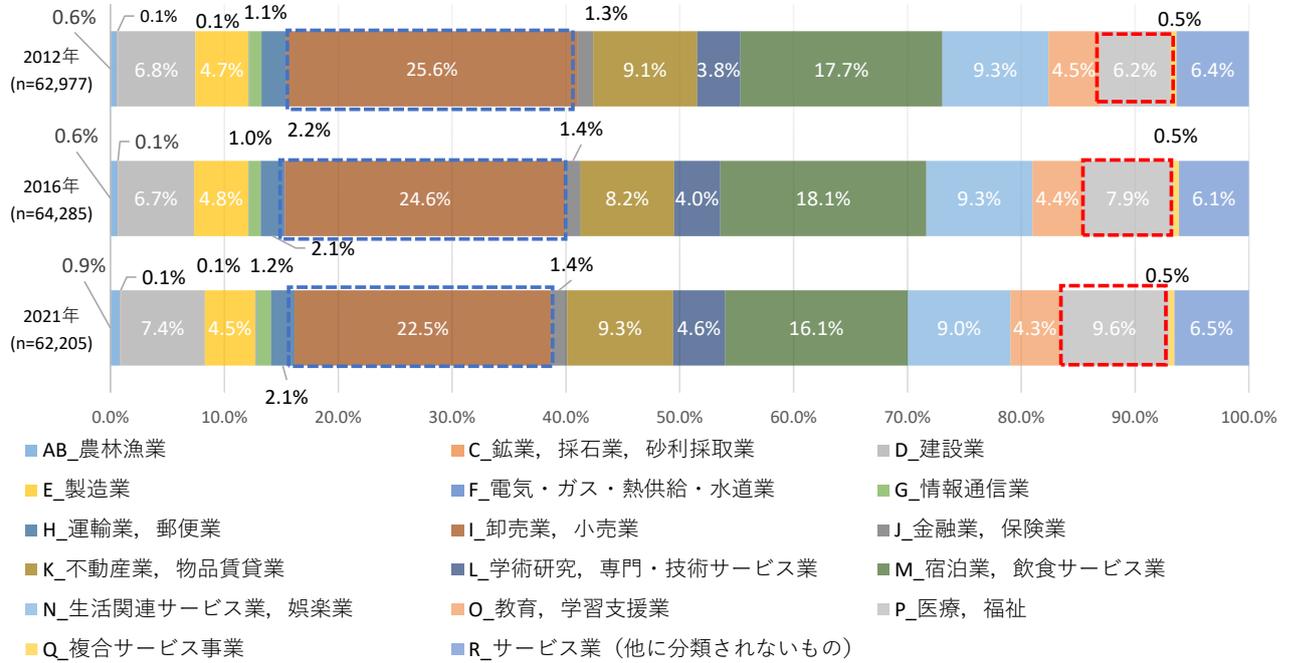
<sup>1</sup> 「令和3年経済センサス-活動調査（速報値）」「平成28年経済センサス-活動調査」「平成24年経済センサス-活動調査」より数値を抜粋し、作成

全国の産業大分類別の企業等数の推移について、「P\_医療, 福祉」(2012~16年+0.9ポイント、2016~21年+0.5ポイント)「L\_学術研究, 専門・技術サービス業」(2012~16年+0.2ポイント、2016~21年+0.9ポイント)の割合は増加傾向であり、逆に「I\_卸売業, 小売業」(2012~16年-0.7ポイント、2016~21年-1.7ポイント)の割合は減少傾向であり、全国と沖縄県は同じ傾向であった。



## ② 事業所数の推移<sup>2</sup>

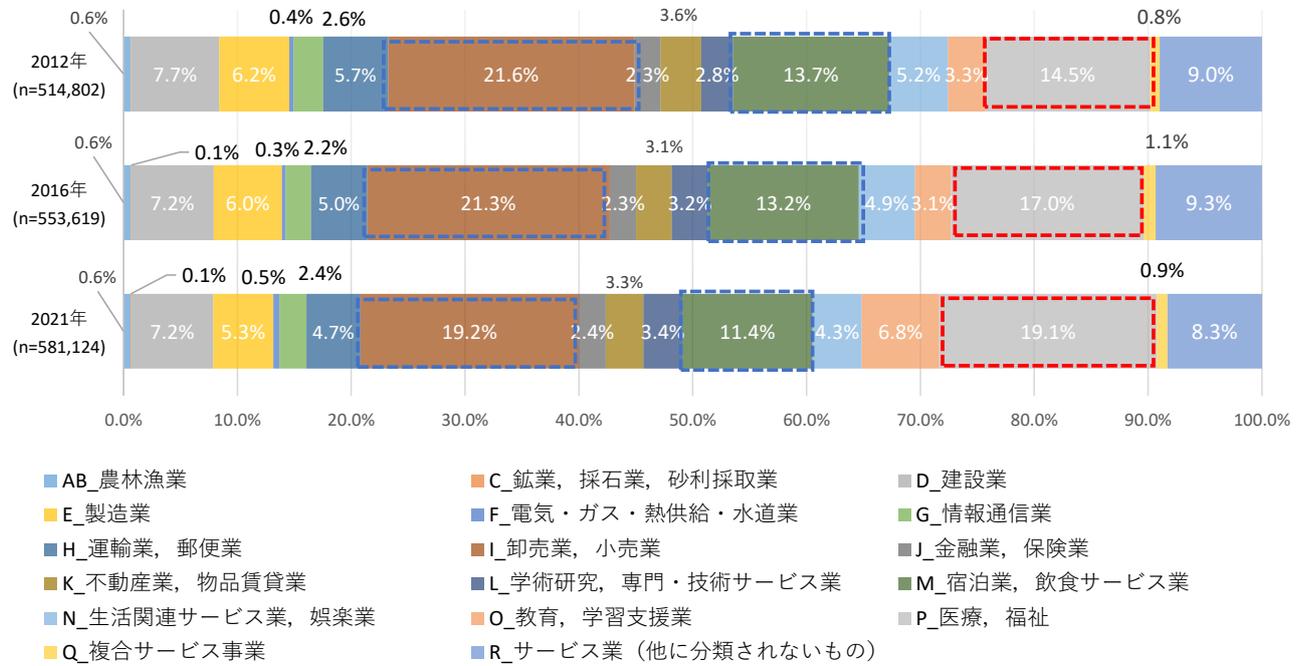
沖縄県の産業大分類別の事業所数の推移について、「P\_医療，福祉」（2012～16年+1.7ポイント、2016～21年+1.7ポイント）の割合は増加傾向であり、逆に「I\_卸売業，小売業」（2012～16年-1.0ポイント、2016～21年-2.1ポイント）の割合は減少傾向である。



<sup>2</sup> 「令和3年経済センサス-活動調査（速報値）」「平成28年経済センサス-活動調査」「平成24年経済センサス-活動調査」より数値を抜粋し、作成

### ③ 従業者数の推移<sup>3</sup>

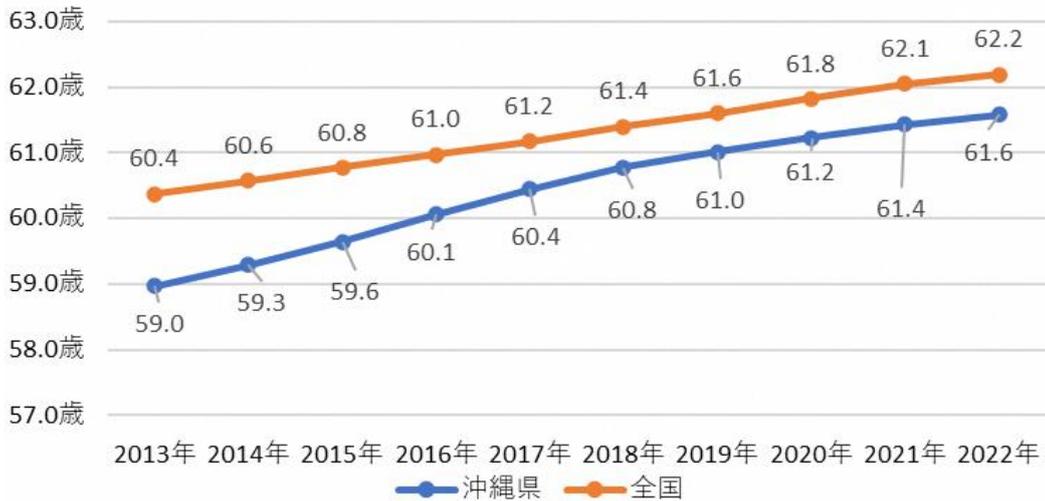
沖縄県の従業者数の推移について、「P\_医療, 福祉」(2012~16年+2.5ポイント、2016~21年+2.1ポイント)の割合は増加傾向であり、逆に「M\_宿泊業, 飲食サービス業」(2012~16年-0.5ポイント、2016~21年-1.8ポイント)、「I\_卸売業, 小売業」(2012~16年-0.3ポイント、2016~21年-2.1ポイント)の割合は減少傾向である。



<sup>3</sup> 「令和3年経済センサス-活動調査 (速報値)」「平成28年経済センサス-活動調査」「平成24年経済センサス-活動調査」より数値を抜粋し、作成

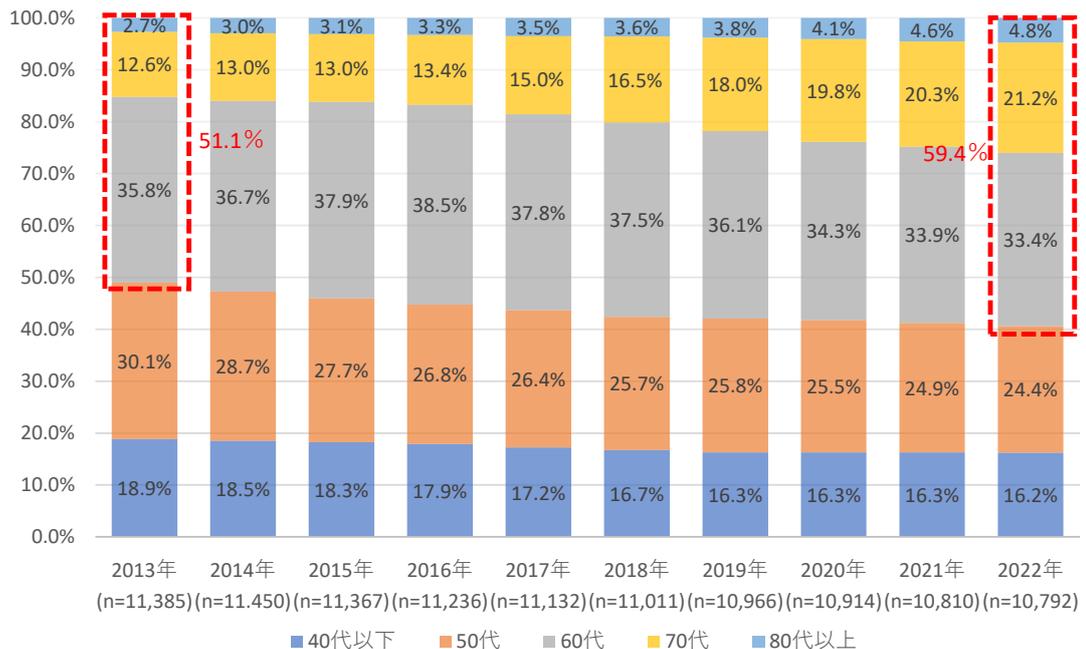
#### ④ 経営者の平均年齢の推移

沖縄県の経営者の平均年齢の推移について、全国と比べて常に平均年齢は低いものの、年々平均年齢が上がっている。また、2013年と2022年を比較すると全国が+1.8歳であるのに対し、沖縄県は+2.6歳と上昇率が高い。



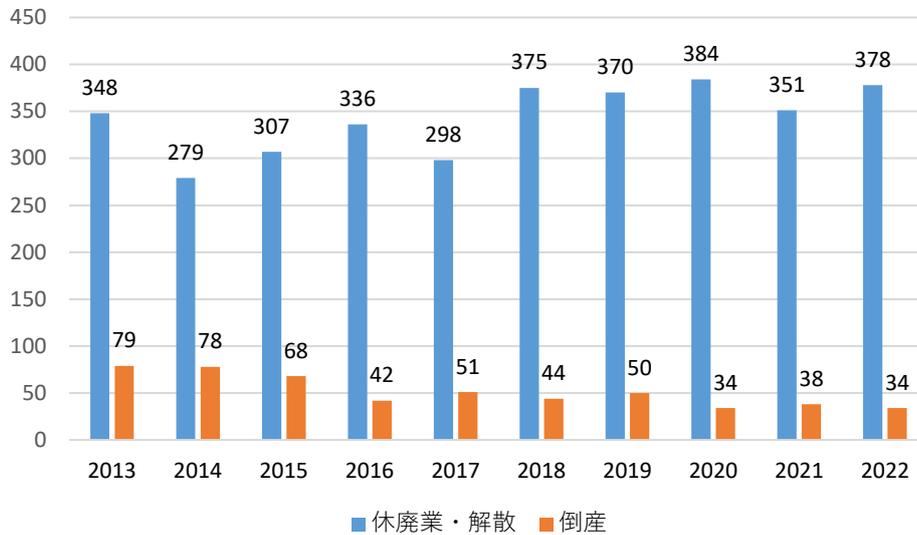
#### ⑤ 経営者の年齢構成の推移

沖縄県の経営者の年齢構成の推移について、2013年は60代以上の合計が51.1%であったが、2022年は59.4%と8.3ポイント増加している。特に70代が増加しており、2013年の12.6%に対し、2022年は21.2%と8.6ポイント増加している。



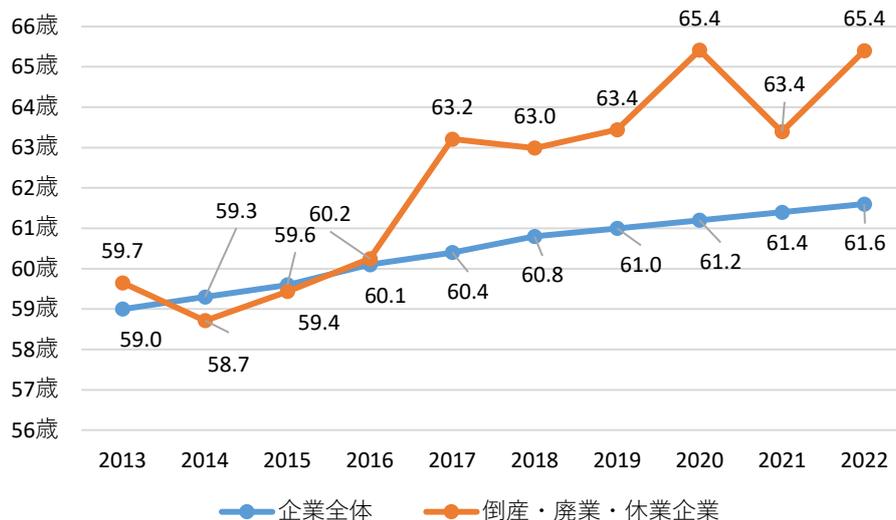
## ⑥ 休廃業・解散と倒産件数の推移<sup>4</sup>

沖縄県の休廃業・解散と倒産件数について、休廃業・解散件数は、2018年以降、370件前後で高止まりしており、2022年は過去2番目に高い378件となっている。一方、倒産件数については、減少傾向であり、2022年の倒産件数は、2020年の34件と並んで過去最少となっている。



## 2. 休廃業・解散と倒産企業の経営者の平均年齢の推移<sup>5</sup>

沖縄県の休廃業・解散と倒産企業の経営者の平均年齢の推移について、沖縄県の企業全体の経営者の平均年齢と比較すると、2017年以降で倒産・廃業・休業企業の平均年齢が沖縄県の企業全体よりも高く、2020年で最大の+4.2歳となっている。

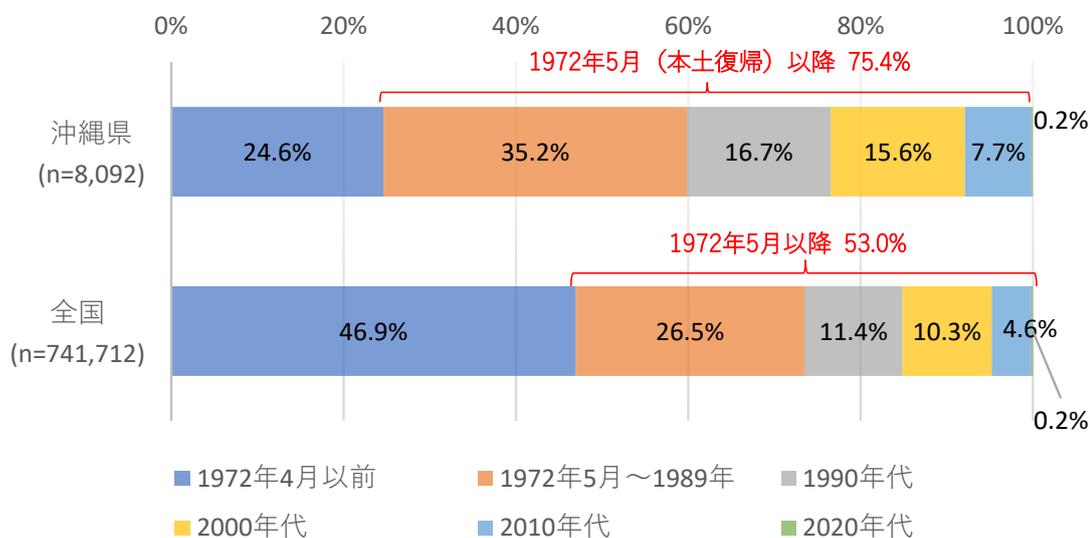


<sup>4</sup> (株) 東京商工リサーチ 2022 (令和4年) 年沖縄県内「休廃業・解散企業動向」より数値を抜粋し、作成

<sup>5</sup> (株) 帝国データバンク「企業概要ファイル (COSMOS2)」および「削除ファイル」より作成

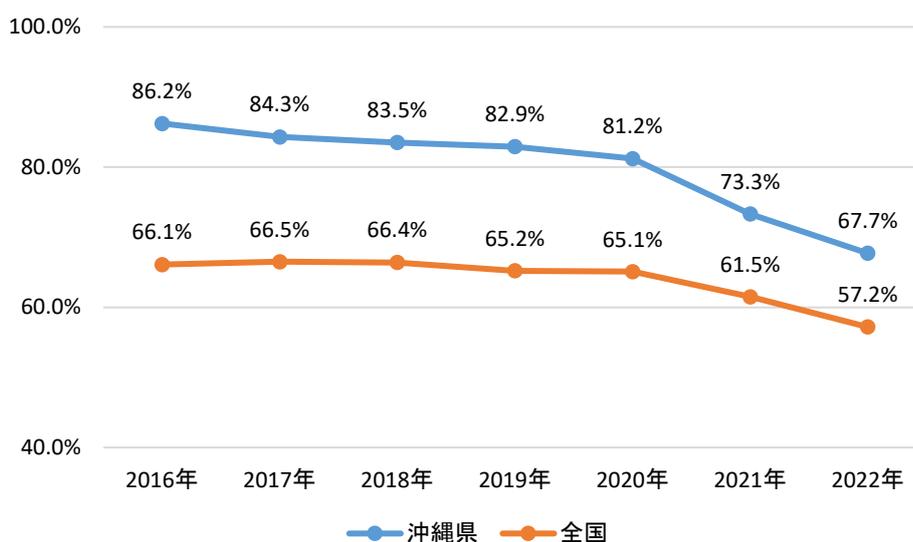
### 3. 現存企業の創業時期<sup>6</sup>

現存企業の創業時期について、沖縄県と全国で比較すると、1972年5月（本土復帰）以降に創業した割合が全国よりも高く、7割以上を占める。



### 4. 後継者不在率の推移<sup>7</sup>

後継者不在率について、沖縄県は全国と同様減少傾向であるが、全国と比較すると常に10ポイント以上高い。また、2016年と2022年を比較すると全国が-8.9ポイントであるのに対し、沖縄県は-18.5ポイントと減少幅が大きい。



<sup>6</sup> (株) 帝国データバンク「企業概要ファイル (COSMOS2)」より作成

<sup>7</sup> (株) 帝国データバンク「企業概要ファイル (COSMOS2)」および「信用調査報告書 (CCR)」より作成

## 5. 年代別後継者不在率推移内訳<sup>8</sup>

後継者不在率推移の年代別の内訳について、2022年では、沖縄県の60代が55.2%、70代が45.2%であるのに対し、全国は60代が42.6%、70代が33.1%と共に約12ポイント高い。また、2021年比で減少率が高いのも60代、70代である。

年代別	沖縄県				全国			
	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)
30代未満	100.0	83.3	100.0	+16.7pt	92.7	91.2	89.3	△1.9pt
30代	96.5	93.8	95.0	+1.2pt	91.1	89.1	86.3	△2.8pt
40代	93.7	89.7	87.1	△2.6pt	84.5	83.2	79.3	△3.9pt
50代	83.5	77.1	74.4	△2.7pt	69.4	70.2	65.7	△4.5pt
60代	72.5	65.9	55.2	△10.7pt	48.2	47.4	42.6	△4.8pt
70代	62.0	55.9	45.2	△10.7pt	38.6	37.0	33.1	△3.9pt
80代以上	50.0	37.1	35.0	△2.1pt	31.8	29.4	26.7	△2.7pt
平均	81.2	73.3	67.7	△5.6pt	65.1	61.5	57.2	△4.3pt

<sup>8</sup> (株) 帝国データバンク「企業概要ファイル (COSMOS2)」および「信用調査報告書 (CCR)」より作成

## 第 2 章 本調査結果

---

### 1. 調査概要

#### ① 調査の目的

新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響や、将来的な人口減少など中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況である。黒字廃業や高い後継者不在率等による企業の減少は、経済活動の停滞のみならず、県民生活ひいては地域の維持に大きな影響を与えかねないことから、貴重な経営資源の引継ぎに向けた施策の検討に資する基礎資料の作成を目的に、県内企業のコロナ禍の影響や事業継続の実態を把握し、現状分析等を行う目的で調査を行う。

#### ② 調査対象の抽出条件

沖縄県内に主たる事業所を有し、かつ、従業員 2 人以上の中小企業者（個人事業主含む） 31,219 件  
※ 総務省統計局事業所母集団データベース（R2 年次フレーム）

#### ③ 調査の方法

郵送調査と WEB 調査併用

#### ④ 調査の期間

2022 年 6 月 1 日～7 月 22 日

#### ⑤ 回収率

5,844 社/28,771 社（回収率：20.3%）

※郵送回収 4,250 件/28,771 社（回収率：14.8%）・WEB 回収 1,594 件/28,771 社（回収率：5.5%）

※上記回収率は、母数を発生件数から不着（2,422 件）、廃業等で未回答の連絡あり（26 件）を除いて積算したものである。

#### ⑥ 調査実施機関

株式会社 帝国データバンク

⑦ 調査報告書の読み方及び留意事項

- ・本調査でいう「地域」の定義は以下の通り。

<地域>

地域	市町村名	地域	市町村名
北部	名護市	南部	那覇市
	国頭村		浦添市
	大宜味村		糸満市
	東村		豊見城市
	今帰仁村		南城市
	本部町		与那原町
	恩納村		南風原町
	宜野座村		渡嘉敷村
	金武町		座間味村
	伊江村		粟国村
	伊平屋村		渡名喜村
	伊是名村		南大東村
	中部		宜野湾市
沖縄市		久米島町	
うるま市		八重瀬町	
読谷村		宮古島市	
嘉手納町		八重山	多良間村
北谷町			石垣市
北中城村			竹富町
中城村			与那国町
西原町			

- ・本調査でいう「事業引継ぎ」の定義は以下の通り。

本調査でいう「事業引継ぎ」は、「事業承継」と同じ意味で使用しており、会社の経営を経営者から後継者へと引き継ぐことを意味する。

後継者は、「親族（子・孫・配偶者・その他親族など）」「従業員・役員」「親族・従業員以外の第三者」などを指す。

- ・集計対象

回収した5,844社のうち、各設問において、無回答（回答なし）、非該当（以前の回答内容により質問を分岐させる指示が明示されており、回答する必要のない場合）、判別不明（回答はあるが、回答内容が判別できない場合）を除いた有効回答データを対象として集計し、各設問の有効回答数は「n」で表記する。

・集計方法

単純集計及びクロス集計

\* SA は単一回答、MA は複数回答を指す。

\* 比率は、小数点第 2 位を四捨五入している為 100%にならない場合がある。

\* 複数回答の集計では「n」を分母として割合を集計しているため、割合の合計は 100%を超過する場合がある。

\* クロス集計の属性分析について、有効回答数が 30 以下となるものについては、統計上の有意性に鑑み原則としてコメントしない。各数値については、参考程度とされたい。

⑧ 本アンケート調査の特徴について

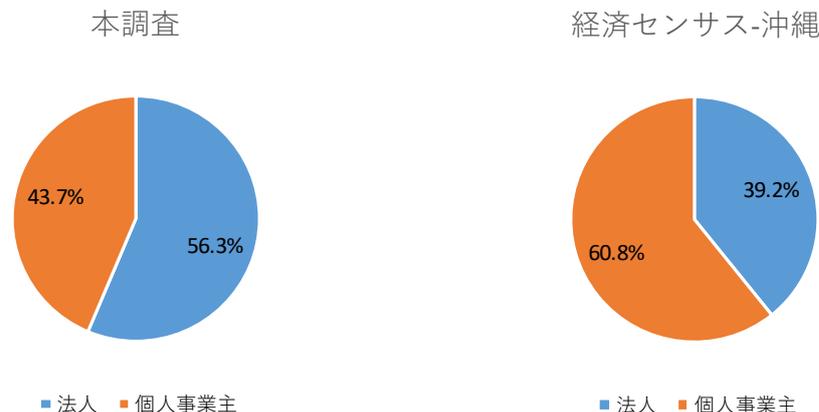
\* 本調査の回答企業の業種の分布はセンサスの結果と比べ偏りがある。

令和 3 年経済センサス活動調査の結果と比較すると、本調査の回答結果の方が建設業の割合と、サービス業の割合が高い。

No.	カテゴリ	本調査		カテゴリ	経済センサス-沖縄	
		n	%		n	%
1				AB_農林漁業	463	1.0
2				C_鉱業、採石業、砂利採取業	35	0.1
3	建設業	931	16.3	D_建設業	3,850	8.2
4	食品製造業 & 食品以外の製造業	352	6.2	E_製造業	2,401	5.1
5				F_電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.1
6	情報通信	71	1.2	G_情報通信業	481	1.0
7	運輸業	110	1.9	H_運輸業、郵便業	872	1.8
8	小売業 & 卸売業	959	16.8	I_卸売業、小売業	9,481	20.1
9	金融業 & 保険業	49	0.9	J_金融業、保険業	292	0.6
10	不動産業	348	6.1	K_不動産業、物品賃貸業	5,271	11.2
11				L_学術研究、専門・技術サービス業	2,350	5.0
12	宿泊業 & 飲食サービス	748	13.1	M_宿泊業、飲食サービス業	8,399	17.8
13	生活関連サービス業	167	2.9	N_生活関連サービス業、娯楽業	4,624	9.8
14	教育	179	3.1	O_教育、学習支援業	2,169	4.6
15	医療・福祉	556	9.7	P_医療、福祉	3,880	8.2
16	サービス業	749	13.1	Q_複合サービス事業	42	0.1
	その他	489	8.6	R_サービス業（他に分類されないもの）	2,561	5.4
	合計	5,708	100.0	AR_全産業（S_公務を除く）	47,209	100.0

\* 本調査の回答企業の法人・個人事業主の割合はセンサスの結果と比べ偏りがある。

令和 3 年経済センサス活動調査の結果と比較すると、本調査の回答結果の方が法人の割合が高い。



\* 本調査の回答企業の市町村の分布の割合は、センサスの結果と比べ偏りはほとんどない。

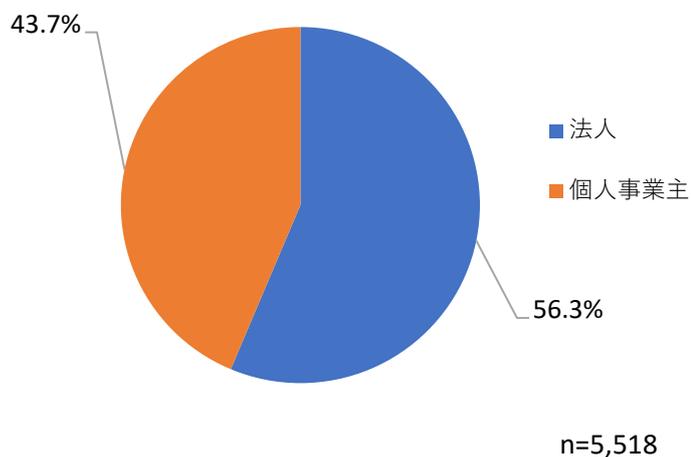
No.	カテゴリー名	本調査		経済センサス-沖縄		No.	カテゴリー名	本調査		経済センサス-沖縄	
		n	%	n	%			n	%	n	%
1	那覇市	1,383	24.0	12,035	25.5	22	中頭郡嘉手納町	48	0.8	407	0.9
2	宜野湾市	345	6.0	2,736	5.8	23	中頭郡北谷町	104	1.8	870	1.8
3	石垣市	295	5.1	2,297	4.9	24	中頭郡北中城村	53	0.9	447	0.9
4	浦添市	437	7.6	3,844	8.1	25	中頭郡中城村	68	1.2	486	1.0
5	名護市	298	5.2	1,915	4.1	26	中頭郡西原町	153	2.7	1,032	2.2
6	糸満市	198	3.4	1,810	3.8	27	島尻郡与那原町	65	1.1	517	1.1
7	沖繩市	440	7.6	3,934	8.3	28	島尻郡南風原町	140	2.4	1,139	2.4
8	豊見城市	210	3.6	1,470	3.1	29	島尻郡渡嘉敷村	8	0.1	76	0.2
9	うるま市	396	6.9	3,232	6.8	30	島尻郡座間味村	21	0.4	158	0.3
10	宮古島市	269	4.7	2,481	5.3	31	島尻郡粟国村	2	0.0	39	0.1
11	南城市	153	2.7	1,144	2.4	32	島尻郡渡名喜村	0	0.0	12	0.0
12	国頭郡国頭村	28	0.5	205	0.4	33	島尻郡南大東村	10	0.2	58	0.1
13	国頭郡大宜味村	14	0.2	105	0.2	34	島尻郡北大東村	2	0.0	24	0.1
14	国頭郡東村	9	0.2	58	0.1	35	島尻郡伊平屋村	7	0.1	56	0.1
15	国頭郡今帰仁村	40	0.7	348	0.7	36	島尻郡伊是名村	3	0.1	68	0.1
16	国頭郡本部町	74	1.3	581	1.2	37	島尻郡久米島町	50	0.9	450	1.0
17	国頭郡恩納村	44	0.8	277	0.6	38	島尻郡八重瀬町	81	1.4	633	1.3
18	国頭郡宜野座村	13	0.2	173	0.4	39	宮古郡多良間村	4	0.1	55	0.1
19	国頭郡金武町	36	0.6	360	0.8	40	八重山郡竹富町	68	1.2	386	0.8
20	国頭郡伊江村	32	0.6	234	0.5	41	八重山郡与那国町	17	0.3	155	0.3
21	中頭郡読谷村	133	2.3	902	1.9	全体		4,847	100.0	47,209	100.0

## 2. アンケート回答企業の属性

### ① 組織形態（問1・SA）

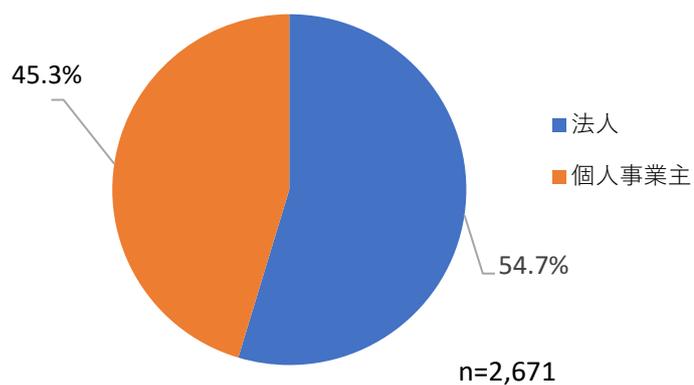
#### ア 組織形態（本調査・全体）

組織形態について、「法人」が56.3%と「個人事業主」の43.7%より若干割合が高い。



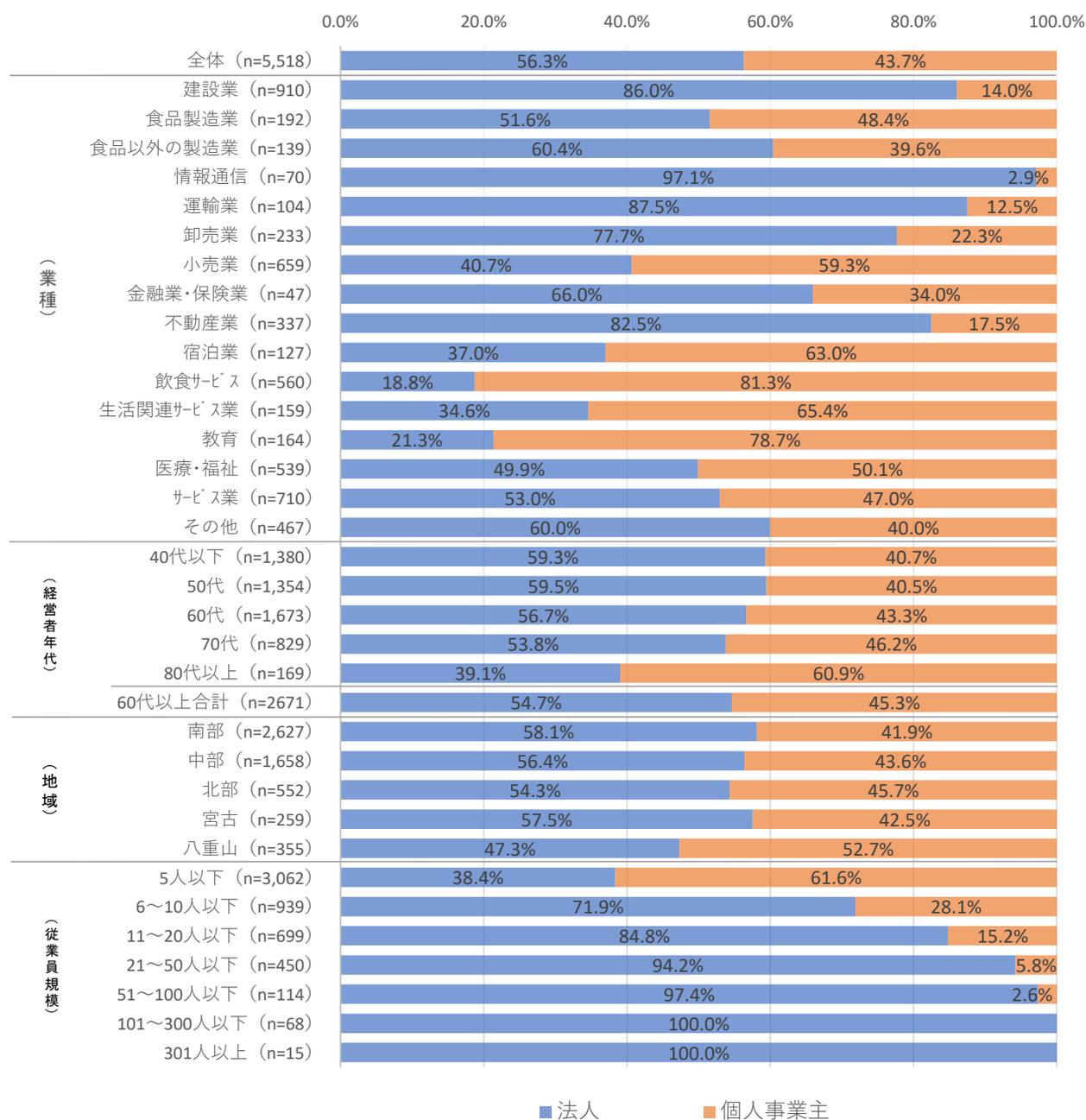
#### イ 組織形態（本調査・60代以上）

経営者年代60代以上における組織形態について、「法人」が54.7%と「個人事業主」の45.3%より若干割合が高く、全体の集計結果と傾向はほぼ変わらない。



## ウ 組織形態（本調査・全体・クロス）

組織形態について業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別では、建設業、情報通信、運輸業、不動産業の「法人」の割合が8割以上を占め、逆に、飲食サービスは「個人事業主」の割合が8割以上を占めている。また、経営者年代別では、80代以上のみ「個人事業主」が「法人」の割合を上回っており、地域別においては、八重山のみ「個人事業主」が「法人」の割合を上回っている。従業員規模別では、従業員規模が大きくなるにつれて「法人」の割合が高くなる。

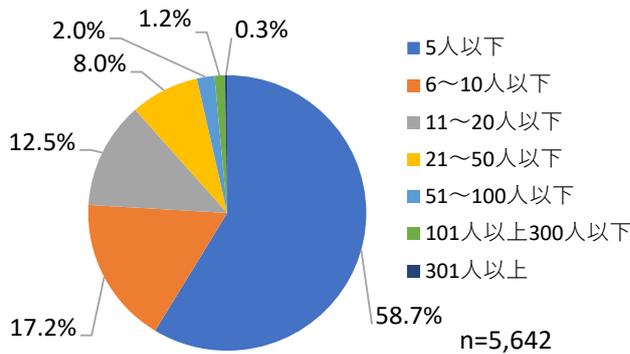


## ② 従業員規模（問 2・数値記入）

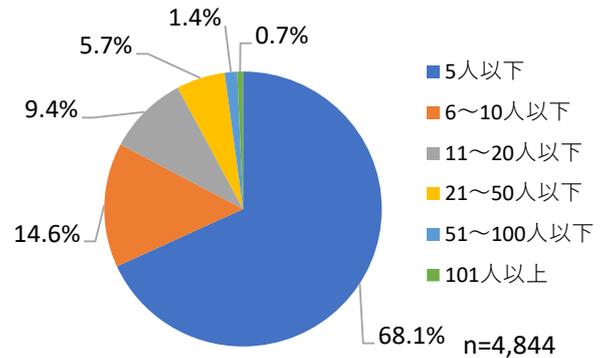
### ア 従業員規模（本調査・全体）

従業員規模・総数について、「5人以下」が58.7%で最も割合が高く、次いで「6～10人以下」が17.2%である。正規職員についても同様に、「5人以下」が68.1%で最も割合が高く、次いで「6～10人以下」が14.6%である。

<従業員規模・総数>



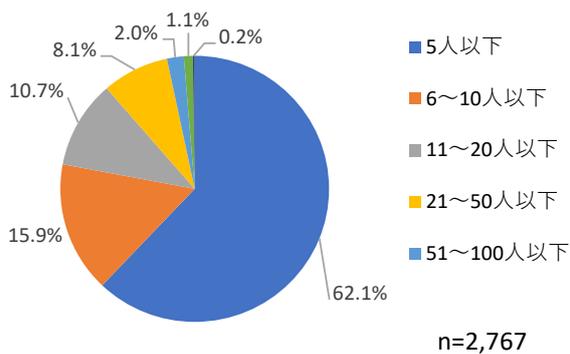
<従業員規模・正規職員>



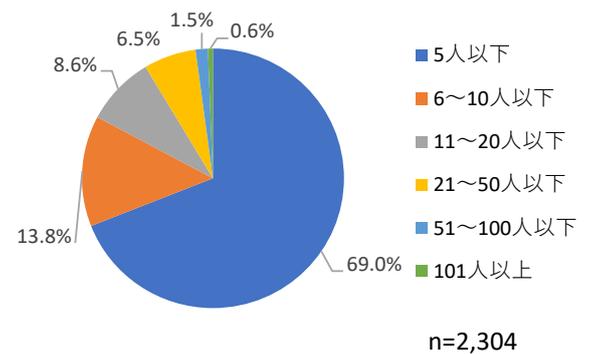
### イ 従業員規模（本調査・60代以上）

経営者年代60代以上における従業員規模・総数について、「5人以下」が62.1%で最も割合が高く、次いで「6～10人以下」が15.9%である。正規職員についても同様に、「5人以下」が69.0%で最も割合が高く、次いで「6～10人以下」が13.8%であり、全体の集計結果とほぼ変わらない。

<従業員規模・総数>

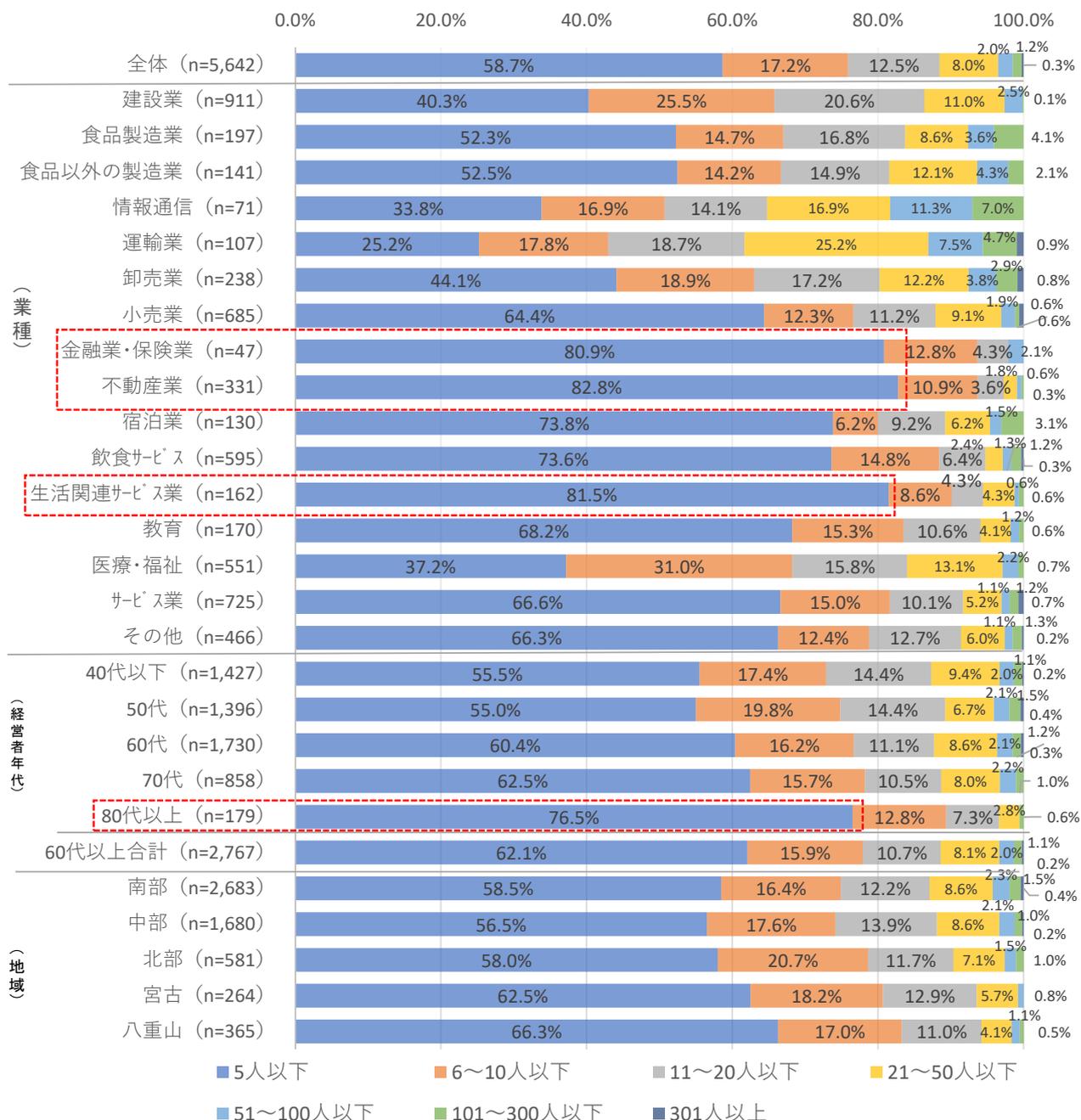


<従業員規模・正規職員>



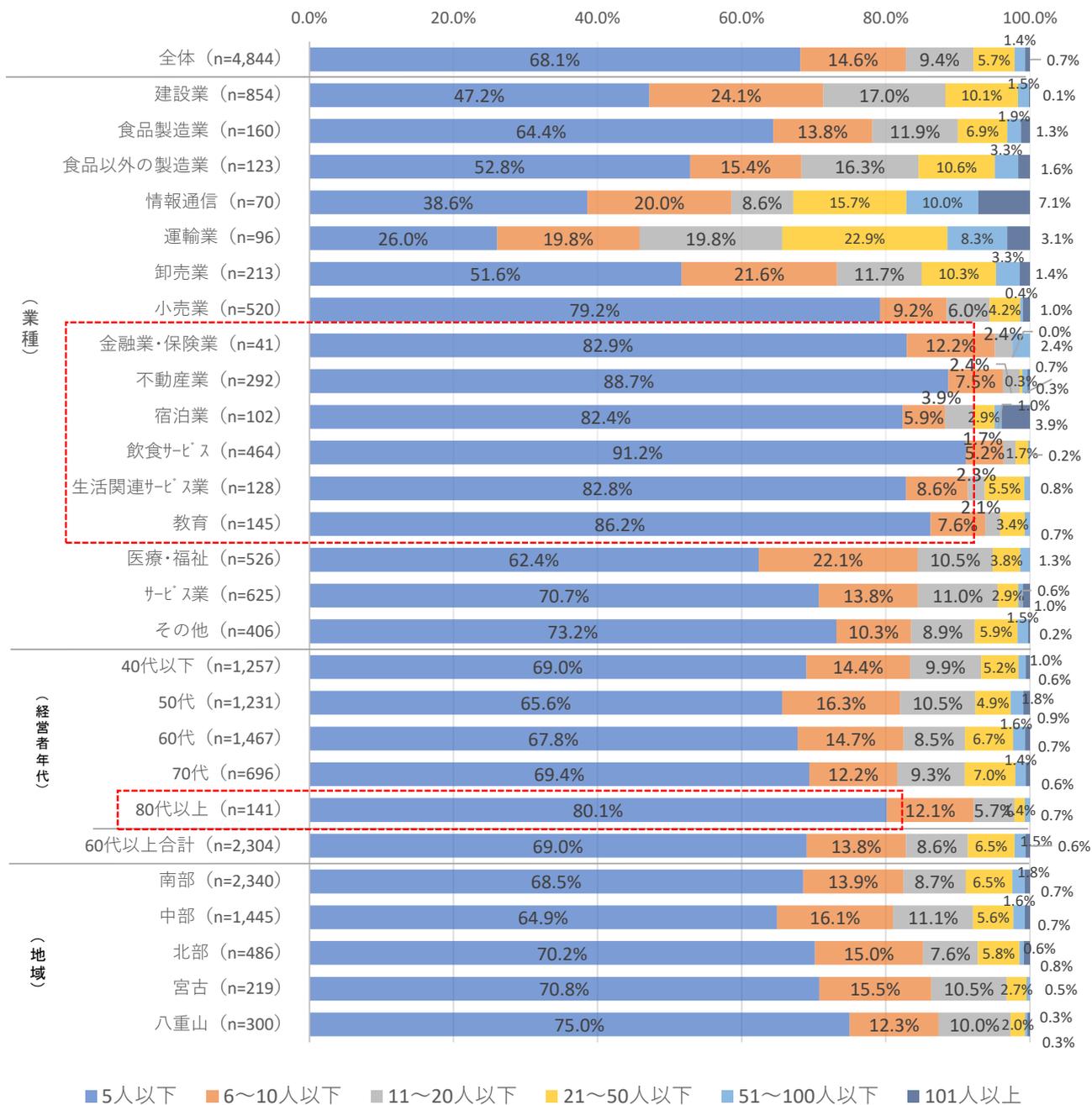
## ウ 従業員規模・総数（本調査・全体・クロス）

従業員規模・総数について業種別、経営者年代別、地域別に集計すると、業種別では、金融業・保険業、不動産業、不動産業、生活関連サービス業の「5人以下」の割合が8割以上を占めている。また、経営者年代別では、80代以上のみ「5人以下」が7割を上回っている。



## 工 従業員規模・正規職員（本調査・全体・クロス）

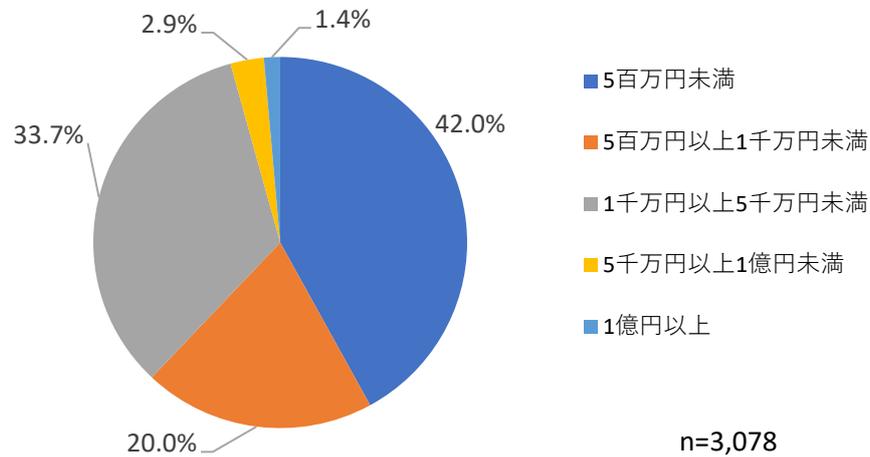
従業員規模・正規職員について業種別、経営者年代別、地域別に集計すると、業種別では、従業員規模・総数と同様に、金融業・保険業、不動産業、生活関連サービス業が「5人以下」の割合が8割以上を占めており、それに加え、正規職員では宿泊業、飲食サービス業、教育も同割合が8割以上を占めている。また、経営年代別では、80代以上のみ「5人以下」が8割を上回っている。



### ③ 資本金規模（問 2・数値記入）

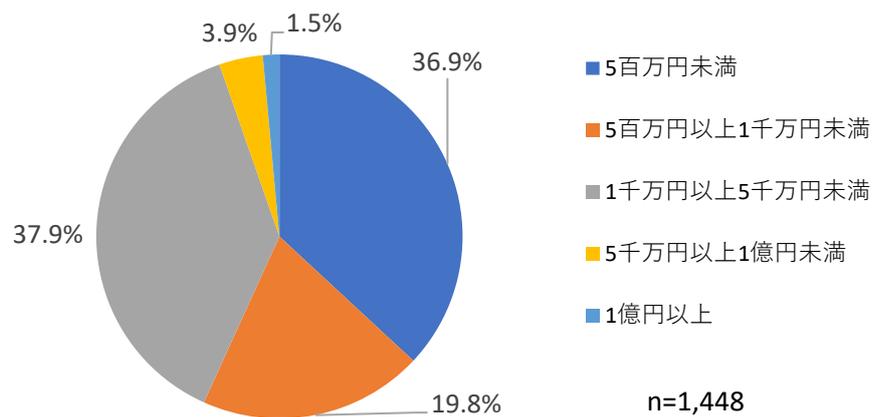
#### ア 資本金規模（本調査・全体）

資本金規模について、「5 百万円未満」が 42.0%で最も割合が高く、次いで「1 千万円以上 5 千万円未満」が 33.7%である。



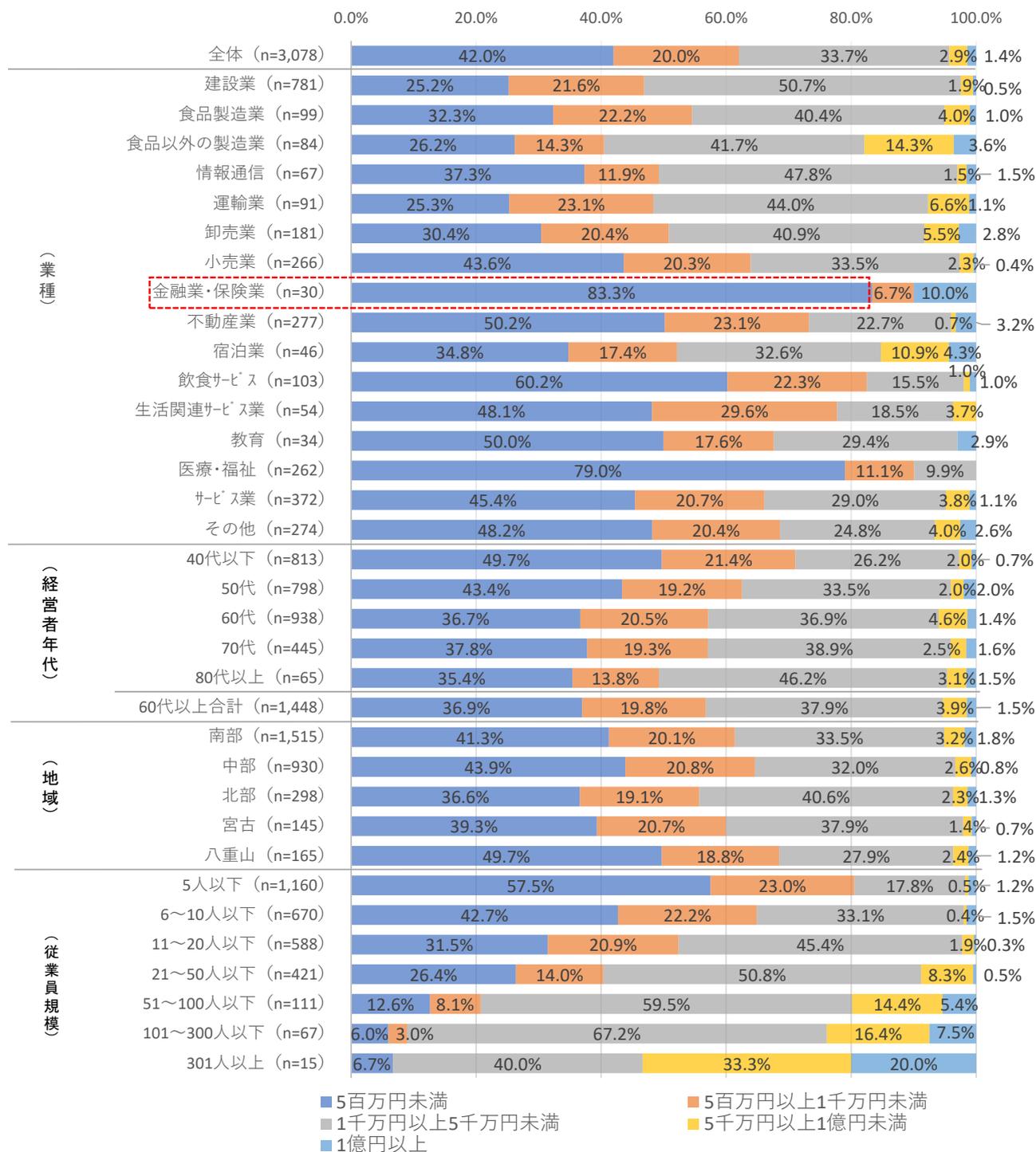
#### イ 資本金規模（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における資本金規模について、「1 千万円以上 5 千万円未満」が 37.9%で最も割合が高く、次いで「5 百万円未満」が 36.9%であり、全体と比べ、若干資本金規模が大きい企業の割合が高い。



## ウ 資本金規模（本調査・全体・クロス）

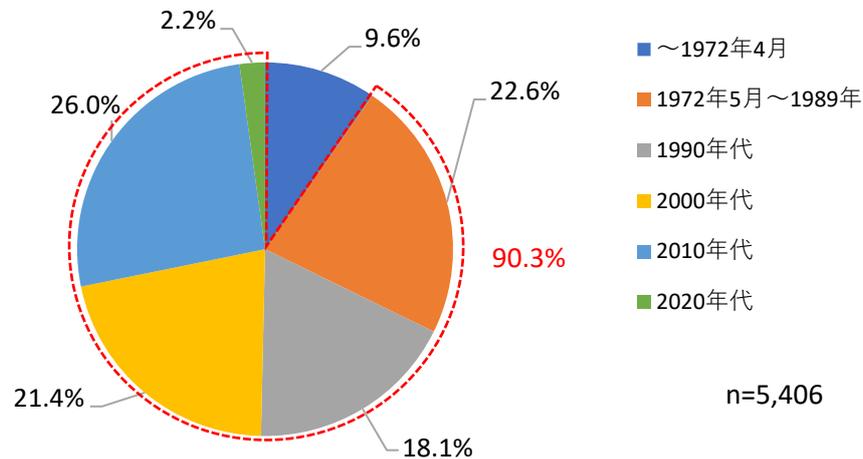
資本金規模について業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別では、金融業・保険業の「5百万円未満」の割合が8割以上を占めている。また、従業員規模別では、従業員規模が大きくなるにつれて資本金の規模も大きくなる傾向である。



#### ④ 創業時期（問 2・数値記入）

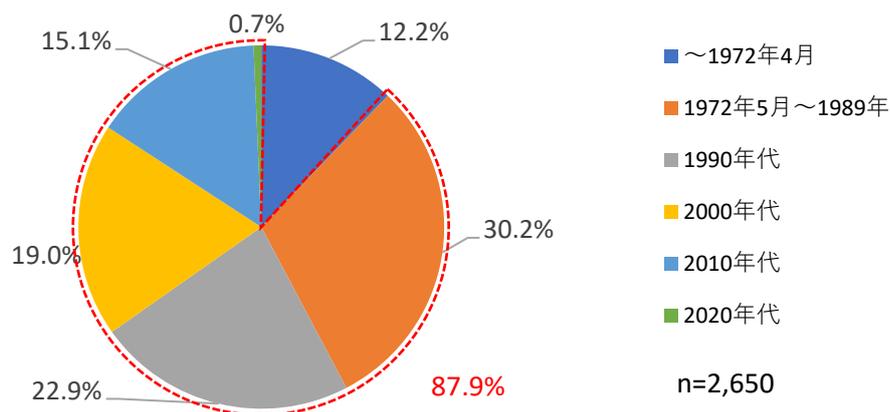
##### ア 創業時期（本調査・全体）

創業時期について、「2010年代」が26.0%で最も割合が高く、次いで「1972年5月～1989年」が22.6%である。また、本土復帰後の「1972年5月～1989年」「1990年代」「2000年代」「2010年代」「2020年代」の合計が9割以上を占める。



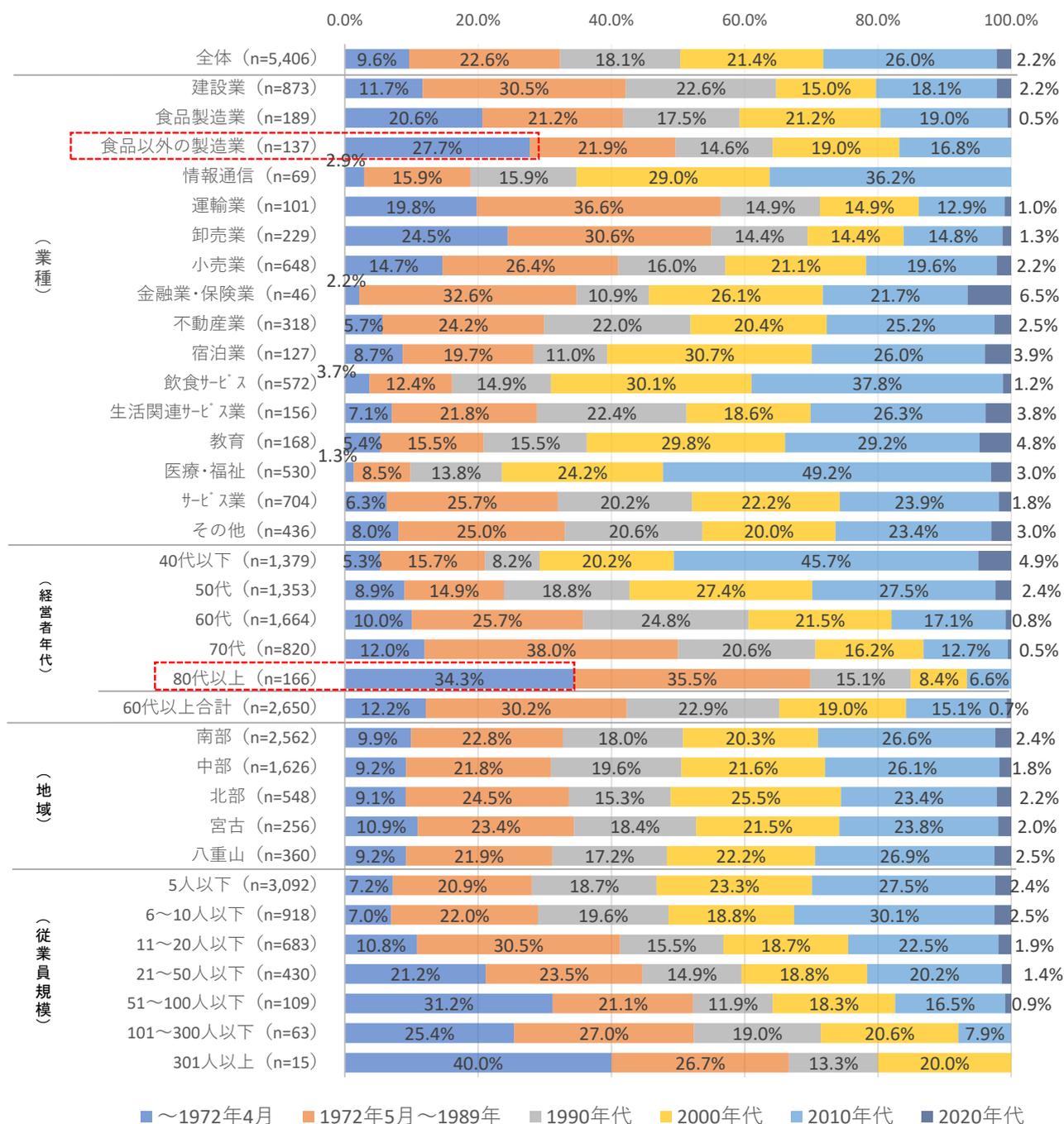
##### イ 創業時期（本調査・60代以上）

経営者年代60代以上における創業時期について、本土復帰後の「1972年5月～1989年」「1990年代」「2000年代」「2010年代」「2020年代」の合計が約9割を占めていることは全体とほぼ変わらないが、本土復帰直後の「1972年5月～1989年」が30.2%で最も割合が高い。



## ウ 創業時期（本調査・全体・クロス）

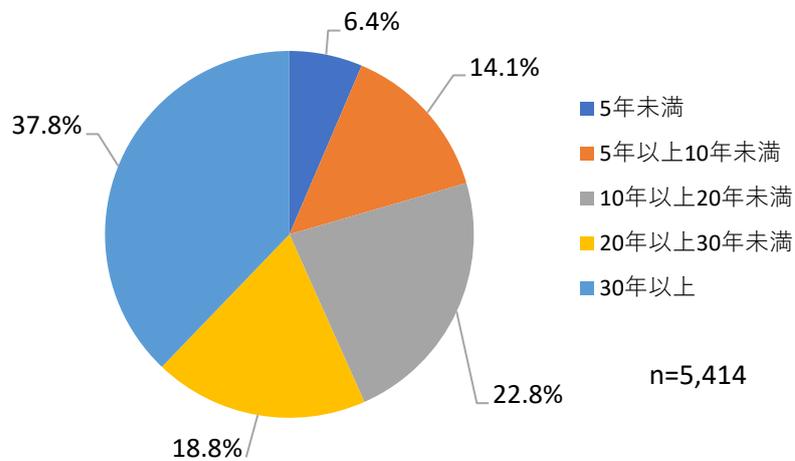
創業時期について業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別では、食品以外の製造業の「～1972年4月」の割合が最も高い。また、経営者年代別では、80代以上の「～1972年4月」が3割以上を占める。従業員規模別においては、従業員規模が大きくなるにつれて、「～1972年4月」の割合が高くなる傾向である。



## ⑤ 業歴（問 2・数値記入）

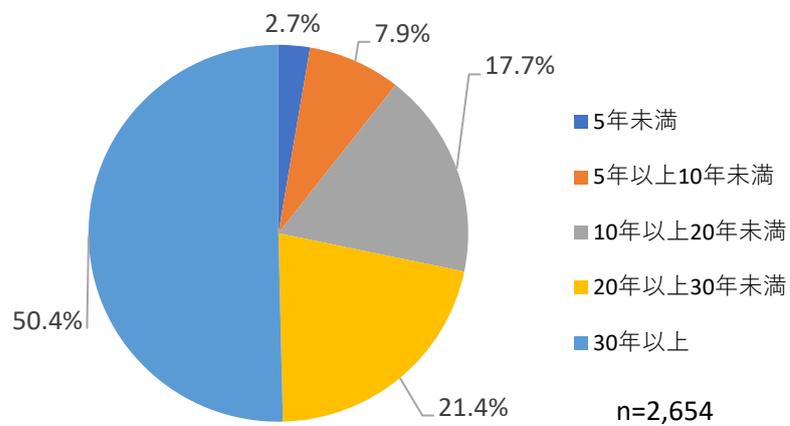
### ア 業歴（本調査・全体）

業歴について、「30年以上」が37.8%で最も割合が高く、次いで「10年以上20年未満」が22.8%である。



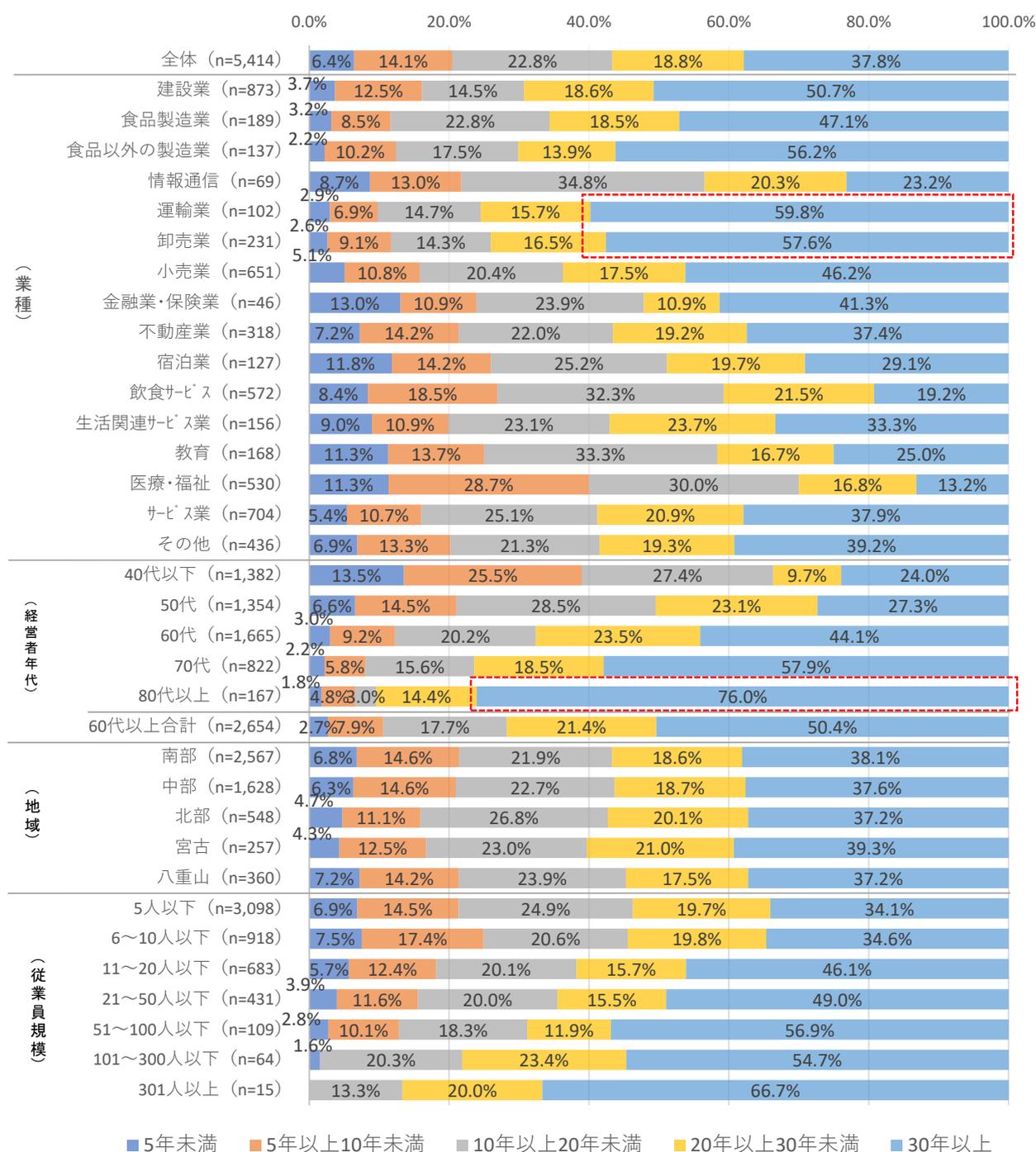
### イ 業歴（本調査・60代以上）

経営者年代60代以上における業歴について、「30年以上」が50.4%で最も割合が高く、半数以上を占める。



## ウ 業歴（本調査・全体・クロス）

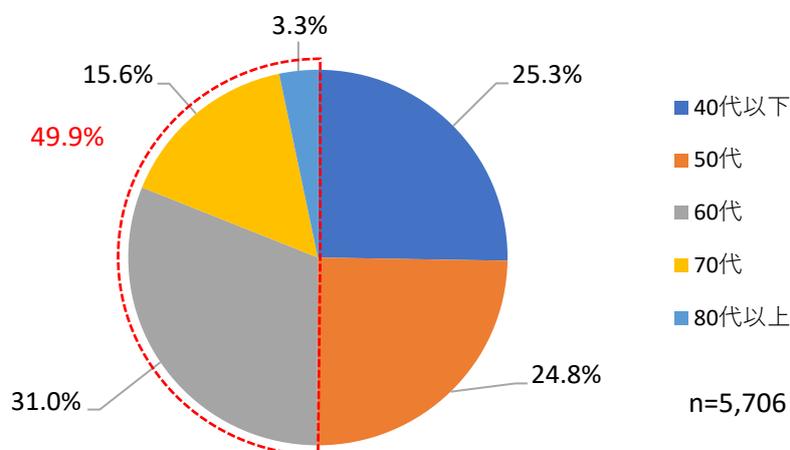
業歴について業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別では、運輸業、卸売業の「30年以上」の割合が約6割を占めている。また、経営者年代別では、年代が上がるにつれて、「30年以上」の割合が増えていく傾向がみられ、80代以上の「30年以上」では、7割以上を占める。



## ⑥ 経営者年代（問 2・数値記入）

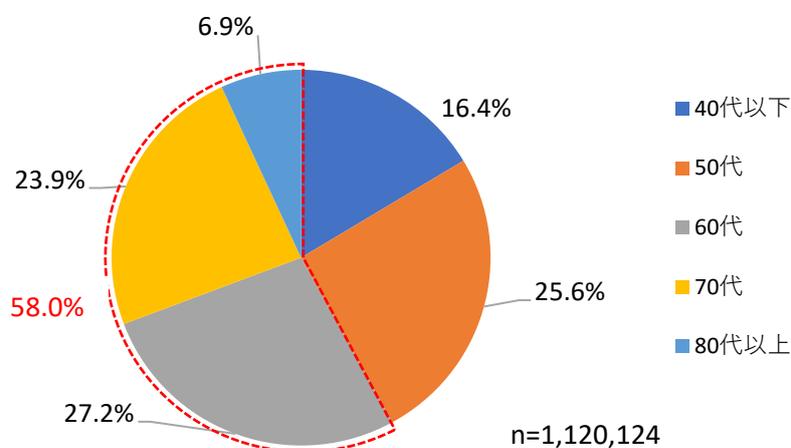
### ア 経営者年代（本調査・全体）

経営者年代について、「60代」が31.0%で最も割合が高く、次いで「40代以下」が25.3%であり、「60代」「70代」「80代以上」の合計が約半数の49.9%である。



### イ 経営者年代（全国・全体）

全国における経営者年代の割合<sup>9</sup>は、「60代」が27.2%で最も割合が高く、次いで「50代」が25.6%であり、「60代」「70代」「80代以上」の合計が58.0%である。

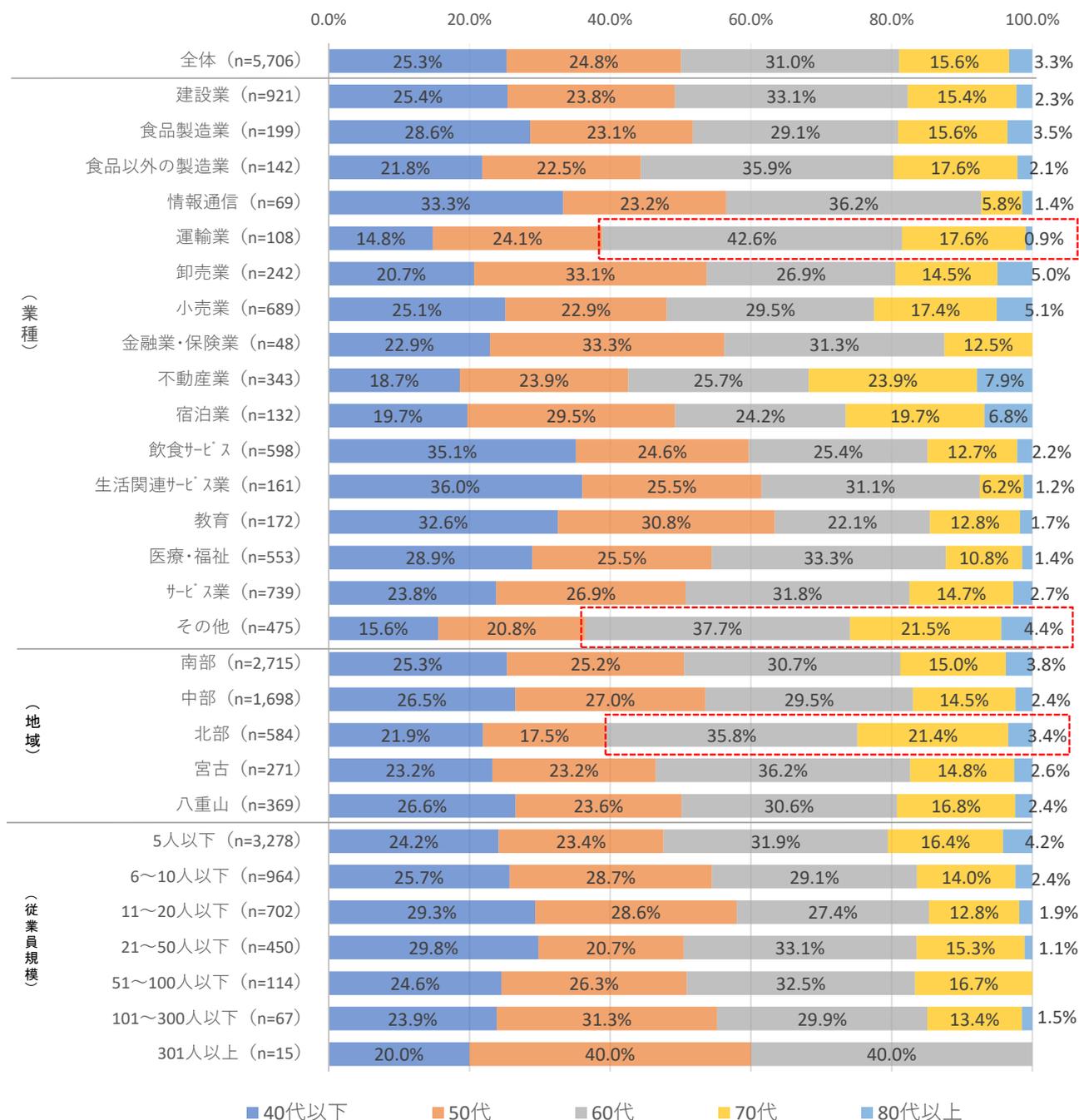


本調査における経営者年代の割合と全国における経営者年代の割合について、データの出所が異なるため一概に比較はできないが、共に「60代」の割合が最も高く、「60代」「70代」「80代以上」の合計が約半数を占める。

<sup>9</sup> (株) 帝国データバンク「企業概要ファイル(COSMOS2)」より作成。

## ウ 経営者年代（本調査・全体・クロス）

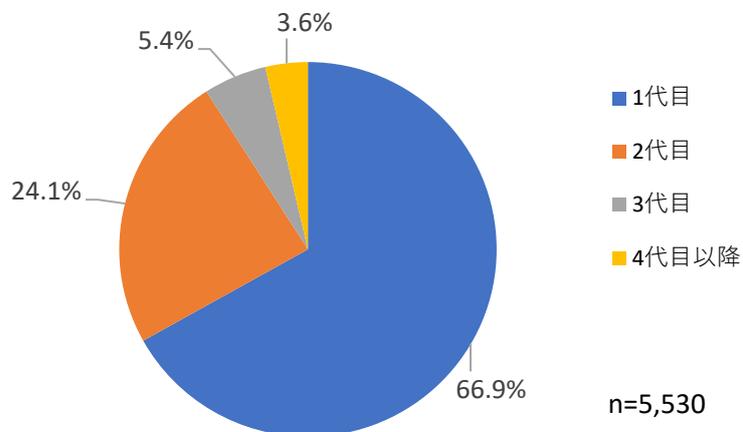
経営者年代について業種別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別では、運輸業、その他の「60代以上」の割合が6割以上を占めている。また、地域別では、北部の「60代以上」の割合が6割を上回っている。



## ⑦ 承継状況（問 2・数値記入）

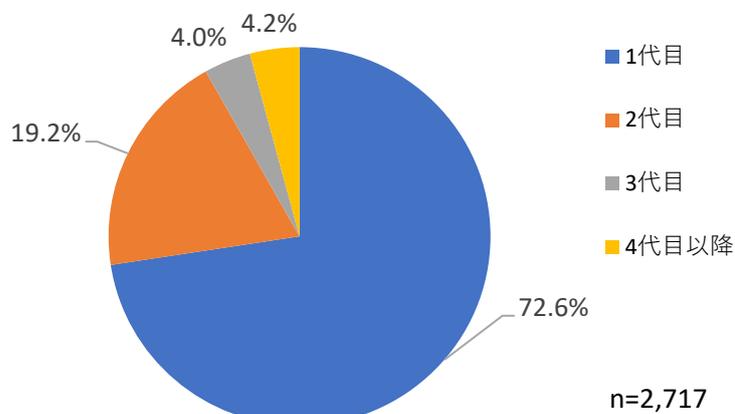
### ア 承継状況（本調査・全体）

承継状況について、「1 代目」が 66.9%で最も割合が高く、次いで「2 代目」が 24.1%である。



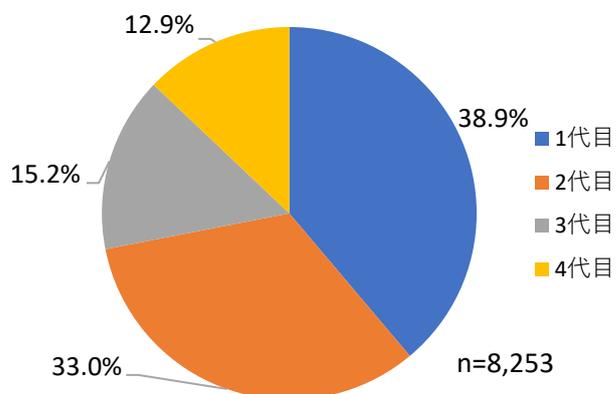
### イ 承継状況（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代における承継状況について、「1 代目」が 72.6%で最も割合が高く、全体より割合が高くなっている。



## ウ 承継状況（全国・全体）

全国における承継状況<sup>10</sup>について、「1 代目」が 38.9%で最も割合が高く、次いで「2 代目」が 33.0%である。

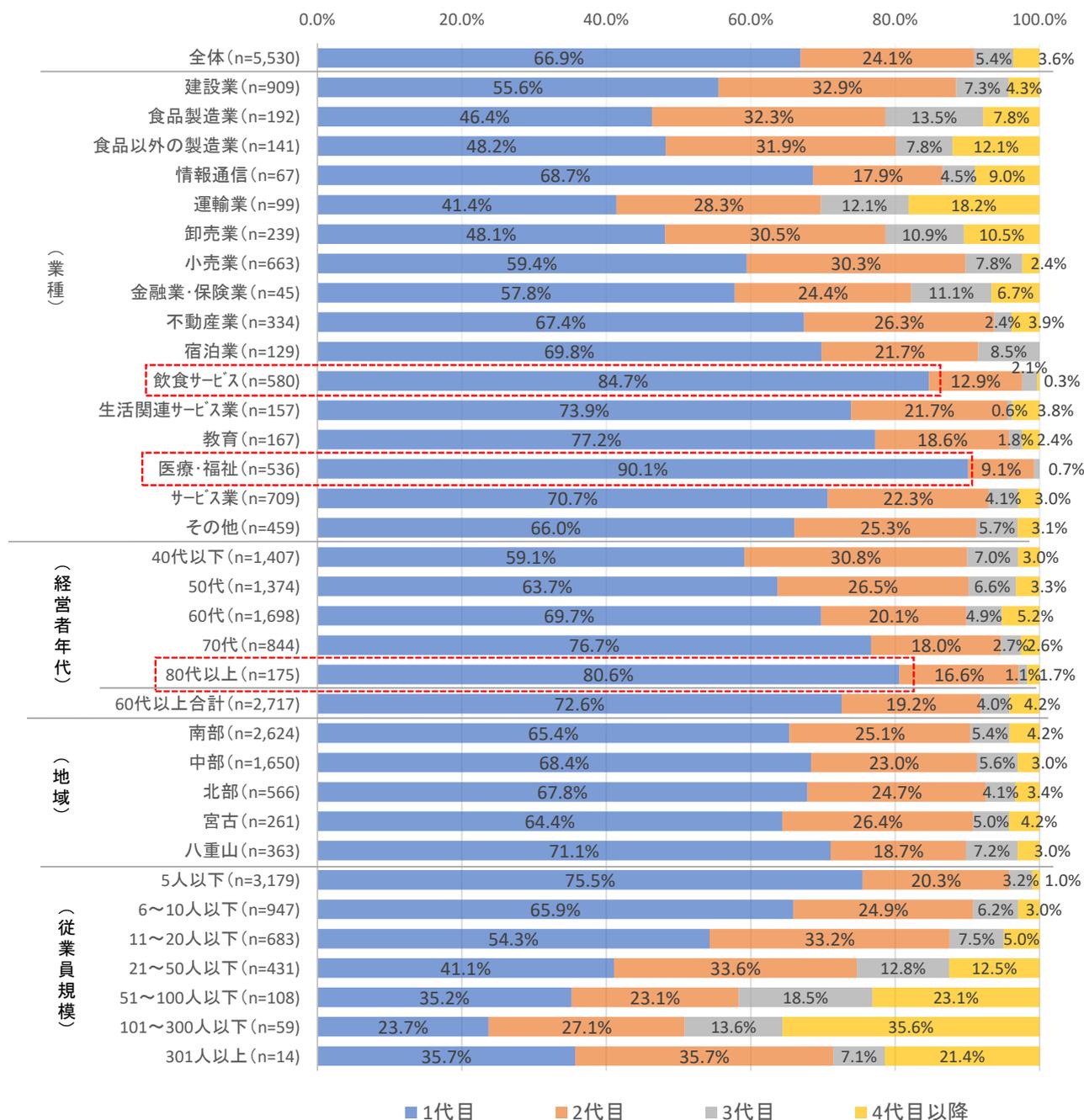


本調査における承継状況の割合と全国における承継状況の割合について、データの出所が異なるため一概に比較はできないが、本調査の「1 代目」の割合が全国と比べ 28.0 ポイント高い。

<sup>10</sup> 経済産業省委託事業「平成 28 年度中小企業・小規模事業者の事業承継に関する調査」（株式会社東京商工リサーチ）から数値を抜粋し、作成

## エ 承継状況（本調査・全体・クロス）

承継状況について業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別では、飲食サービス、医療・福祉の「1代目」の割合が8割以上を占めている。また、経営年代別では、80代以上のみ「1代目」の割合が8割以上を占めている。従業員規模別では、従業員規模が大きくなるにつれて、「1代目」の割合が低くなる傾向である。

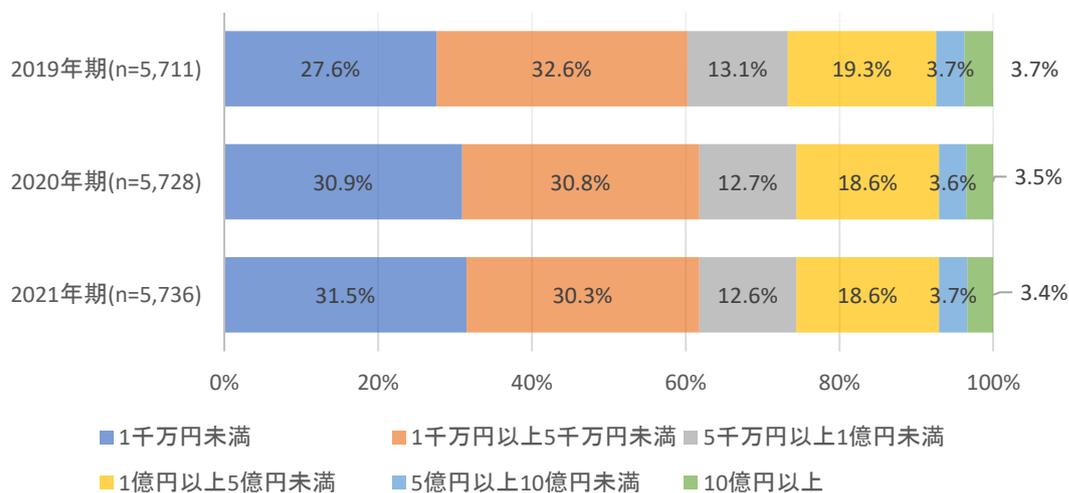


### 3. 新型コロナウイルス感染拡大前後の経営状況

#### ① 年間売上高（2019 年～2021 年）（問 5・SA）

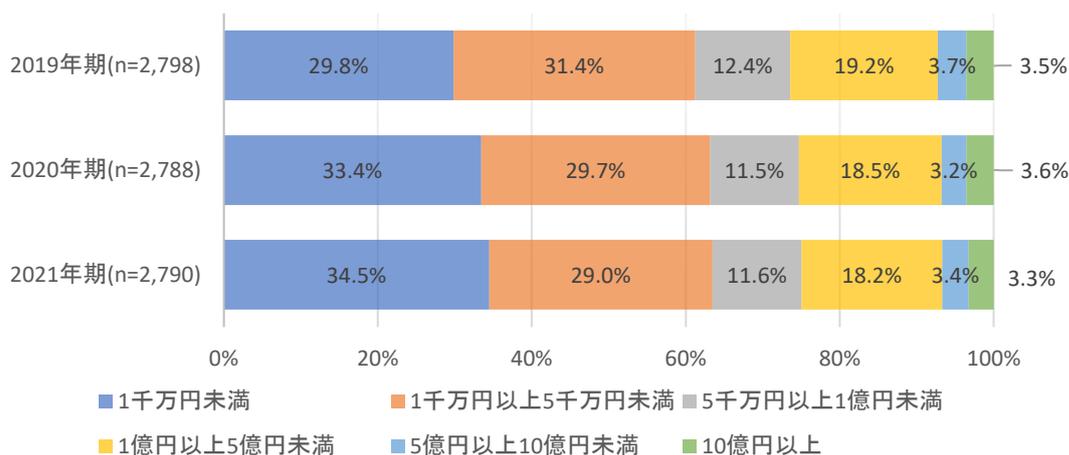
##### ア 年間売上高（本調査・全体）

年間売上高について、2019 年～2021 年の「1 千万円未満」の割合が 27.6%、2021 年～2021 年の同割合が 31.5%と、3.9 ポイント増加している。



##### イ 年間売上高（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における年間売上高について、2019 年～2021 年の「1 千万円未満」の割合が 29.8%、2021 年～2021 年の同割合が 34.5%と、4.7 ポイント増加しており、全体の集計結果と比べ「1 千万円未満」の割合・増加率が共に高い。



ウ 年間売上高（本調査・全体・クロス）

年間売上高について業種別に集計すると、2019 年期の宿泊業、飲食サービスの「1 千万円未満」がそれぞれ 53.0%、50.1%に対し、2021 年期の同割合は 65.2%、64.4%と、宿泊業は 12.2 ポイント、飲食サービスは 14.3 ポイント増加している。一方、情報通信の年間売上高「5 千万円以上」のカテゴリにおいて、2019 年期の割合に対し 2021 年期の割合が増加している。

<2019 年期>

		n	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
経営者 年代	全体	5,711	27.6%	32.6%	13.1%	19.3%	3.7%	3.7%
	40代以下	1,396	24.9%	35.9%	14.0%	18.8%	3.1%	3.4%
	50代	1,395	23.7%	32.4%	14.0%	21.1%	4.2%	4.7%
	60代	1,744	26.9%	31.4%	13.9%	19.7%	3.8%	4.2%
	70代	871	32.8%	31.3%	9.8%	19.2%	4.0%	2.9%
	80代以上	183	43.7%	31.1%	9.8%	13.7%	1.1%	0.5%
60代以上合計		2,798	29.8%	31.4%	12.4%	19.2%	3.7%	3.5%
地域	南部	2,706	25.8%	33.7%	12.4%	19.3%	3.7%	5.0%
	中部	1,705	27.4%	31.1%	14.0%	20.2%	4.0%	3.2%
	北部	578	29.9%	29.9%	14.5%	19.6%	3.8%	2.2%
	宮古	272	28.3%	33.1%	11.4%	24.3%	1.1%	1.8%
	八重山	370	33.8%	34.9%	13.0%	14.3%	3.5%	0.5%
	5人以下	3,229	42.4%	42.4%	9.0%	5.8%	0.3%	0.1%
従業員 規模	6~10人以下	953	8.4%	33.1%	26.3%	29.4%	2.4%	0.4%
	11~20人以下	700	2.9%	14.6%	20.4%	50.3%	8.7%	3.1%
	21~50人以下	449	2.0%	5.1%	10.2%	48.6%	17.8%	16.3%
	51~100人以下	113	0.0%	2.7%	1.8%	33.6%	14.2%	47.8%
	101~300人以下	68	1.5%	1.5%	0.0%	11.8%	23.5%	61.8%
	301人以上	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	86.7%

<2020 年期>

		n	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
経営者 年代	全体	5,728	30.9%	30.8%	12.7%	18.6%	3.6%	3.5%
	40代以下	1,415	27.1%	34.7%	13.4%	18.7%	3.5%	2.5%
	50代	1,402	27.7%	29.4%	14.6%	19.5%	4.4%	4.4%
	60代	1,741	30.3%	30.1%	13.5%	18.7%	3.4%	4.0%
	70代	865	36.3%	29.6%	8.6%	19.0%	3.4%	3.2%
	80代以上	182	50.0%	26.9%	7.1%	14.3%	1.1%	0.5%
60代以上合計		2,788	33.4%	29.7%	11.5%	18.5%	3.2%	3.6%
地域	南部	2,722	29.0%	32.1%	12.1%	18.5%	3.5%	4.8%
	中部	1,705	29.7%	29.9%	13.8%	19.5%	4.2%	2.9%
	北部	580	33.8%	28.6%	12.9%	19.5%	3.3%	1.9%
	宮古	272	34.2%	29.4%	11.0%	21.7%	2.2%	1.5%
	八重山	370	40.0%	31.1%	13.2%	12.7%	2.4%	0.5%
	5人以下	3,243	47.9%	38.1%	8.5%	5.3%	0.2%	0.1%
従業員 規模	6~10人以下	959	9.2%	35.2%	24.1%	29.0%	2.2%	0.3%
	11~20人以下	697	3.3%	16.5%	21.2%	47.8%	8.6%	2.6%
	21~50人以下	450	1.6%	4.4%	13.6%	47.8%	16.4%	16.2%
	51~100人以下	113	0.9%	2.7%	0.0%	35.4%	15.9%	45.1%
	101~300人以下	68	1.5%	1.5%	0.0%	13.2%	29.4%	54.4%
	301人以上	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%

<2021 年期>

		n	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
経営者 年代	全体	5,736	31.5%	30.3%	12.6%	18.6%	3.7%	3.4%
	40代以下	1,423	27.1%	33.7%	13.8%	18.9%	3.7%	2.8%
	50代	1,402	28.3%	29.2%	13.8%	20.0%	4.4%	4.3%
	60代	1,740	31.2%	29.6%	13.3%	18.4%	3.7%	3.7%
	70代	866	37.3%	28.6%	9.1%	18.7%	3.3%	2.9%
	80代以上	184	52.2%	25.0%	7.1%	14.1%	1.1%	0.5%
60代以上合計		2,790	34.5%	29.0%	11.6%	18.2%	3.4%	3.3%
地域	南部	2,718	29.6%	31.2%	12.5%	18.5%	3.9%	4.3%
	中部	1,714	30.0%	29.8%	13.7%	19.4%	4.2%	3.0%
	北部	584	34.8%	27.7%	12.8%	19.2%	3.3%	2.2%
	宮古	271	33.9%	29.9%	10.0%	22.9%	1.8%	1.5%
	八重山	370	41.1%	30.5%	11.6%	13.8%	2.2%	0.8%
	5人以下	3,249	49.0%	36.9%	8.6%	5.3%	0.2%	0.1%
従業員 規模	6~10人以下	959	9.1%	34.9%	25.5%	28.5%	1.7%	0.3%
	11~20人以下	697	3.3%	17.5%	19.4%	48.8%	8.6%	2.4%
	21~50人以下	451	1.6%	4.7%	12.2%	47.0%	19.5%	15.1%
	51~100人以下	114	0.9%	2.6%	0.0%	36.8%	14.0%	45.6%
	101~300人以下	68	1.5%	1.5%	0.0%	16.2%	23.5%	57.4%
	301人以上	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	73.3%

年間売上高について経営者年代、地域、従業員規模別に集計すると、経営者年代別では2019年期から2021年期にかけてすべての年代で「1千万円未満」の割合が増加している。特に、80代以上では2019年期が43.7%、2021年期が52.2%と8.5ポイントの増加となっている。同様に、地域別でも2019年期から2021年期にかけてすべての地域で1千万円未満の割合が増加している。

<2019年期>

		n	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
経営者 年代	全体	5,711	27.6%	32.6%	13.1%	19.3%	3.7%	3.7%
	40代以下	1,396	24.9%	35.9%	14.0%	18.8%	3.1%	3.4%
	50代	1,395	23.7%	32.4%	14.0%	21.1%	4.2%	4.7%
	60代	1,744	26.9%	31.4%	13.9%	19.7%	3.8%	4.2%
	70代	871	32.8%	31.3%	9.8%	19.2%	4.0%	2.9%
	80代以上	183	43.7%	31.1%	9.8%	13.7%	1.1%	0.5%
60代以上合計		2,798	29.8%	31.4%	12.4%	19.2%	3.7%	3.5%
地域	南部	2,706	25.8%	33.7%	12.4%	19.3%	3.7%	5.0%
	中部	1,705	27.4%	31.1%	14.0%	20.2%	4.0%	3.2%
	北部	578	29.9%	29.9%	14.5%	19.6%	3.8%	2.2%
	宮古	272	28.3%	33.1%	11.4%	24.3%	1.1%	1.8%
	八重山	370	33.8%	34.9%	13.0%	14.3%	3.5%	0.5%
	従業員 規模	5人以下	3,229	42.4%	42.4%	9.0%	5.8%	0.3%
6~10人以下	953	8.4%	33.1%	26.3%	29.4%	2.4%	0.4%	
11~20人以下	700	2.9%	14.6%	20.4%	50.3%	8.7%	3.1%	
21~50人以下	449	2.0%	5.1%	10.2%	48.6%	17.8%	16.3%	
51~100人以下	113	0.0%	2.7%	1.8%	33.6%	14.2%	47.8%	
101~300人以下	68	1.5%	1.5%	0.0%	11.8%	23.5%	61.8%	
301人以上	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	86.7%	

<2020年期>

		n	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
経営者 年代	全体	5,728	30.9%	30.8%	12.7%	18.6%	3.6%	3.5%
	40代以下	1,415	27.1%	34.7%	13.4%	18.7%	3.5%	2.5%
	50代	1,402	27.7%	29.4%	14.6%	19.5%	4.4%	4.4%
	60代	1,741	30.3%	30.1%	13.5%	18.7%	3.4%	4.0%
	70代	865	36.3%	29.6%	8.6%	19.0%	3.4%	3.2%
	80代以上	182	50.0%	26.9%	7.1%	14.3%	1.1%	0.5%
60代以上合計		2,788	33.4%	29.7%	11.5%	18.5%	3.2%	3.6%
地域	南部	2,722	29.0%	32.1%	12.1%	18.5%	3.5%	4.8%
	中部	1,705	29.7%	29.9%	13.8%	19.5%	4.2%	2.9%
	北部	580	33.8%	28.6%	12.9%	19.5%	3.3%	1.9%
	宮古	272	34.2%	29.4%	11.0%	21.7%	2.2%	1.5%
	八重山	370	40.0%	31.1%	13.2%	12.7%	2.4%	0.5%
	従業員 規模	5人以下	3,243	47.9%	38.1%	8.5%	5.3%	0.2%
6~10人以下	959	9.2%	35.2%	24.1%	29.0%	2.2%	0.3%	
11~20人以下	697	3.3%	16.5%	21.2%	47.8%	8.6%	2.6%	
21~50人以下	450	1.6%	4.4%	13.6%	47.8%	16.4%	16.2%	
51~100人以下	113	0.9%	2.7%	0.0%	35.4%	15.9%	45.1%	
101~300人以下	68	1.5%	1.5%	0.0%	13.2%	29.4%	54.4%	
301人以上	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	

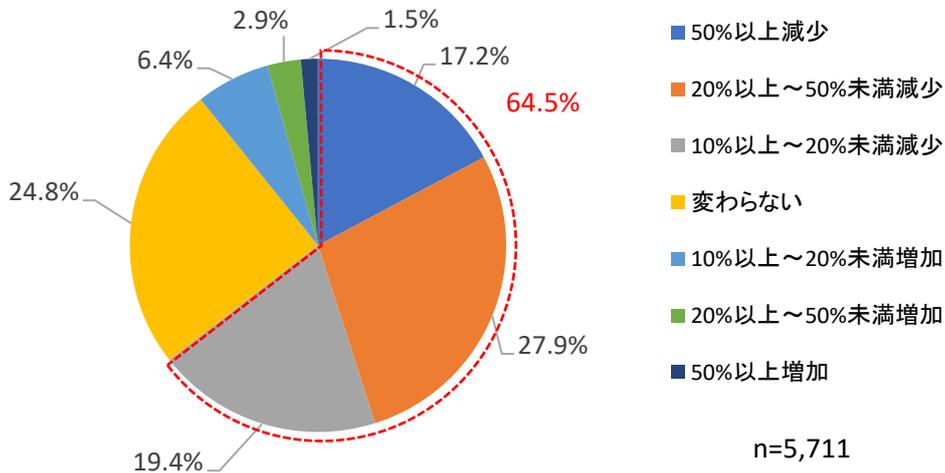
<2021年期>

		n	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
経営者 年代	全体	5,736	31.5%	30.3%	12.6%	18.6%	3.7%	3.4%
	40代以下	1,423	27.1%	33.7%	13.8%	18.9%	3.7%	2.8%
	50代	1,402	28.3%	29.2%	13.8%	20.0%	4.4%	4.3%
	60代	1,740	31.2%	29.6%	13.3%	18.4%	3.7%	3.7%
	70代	866	37.3%	28.6%	9.1%	18.7%	3.3%	2.9%
	80代以上	184	52.2%	25.0%	7.1%	14.1%	1.1%	0.5%
60代以上合計		2,790	34.5%	29.0%	11.6%	18.2%	3.4%	3.3%
地域	南部	2,718	29.6%	31.2%	12.5%	18.5%	3.9%	4.3%
	中部	1,714	30.0%	29.8%	13.7%	19.4%	4.2%	3.0%
	北部	584	34.8%	27.7%	12.8%	19.2%	3.3%	2.2%
	宮古	271	33.9%	29.9%	10.0%	22.9%	1.8%	1.5%
	八重山	370	41.1%	30.5%	11.6%	13.8%	2.2%	0.8%
	従業員 規模	5人以下	3,249	49.0%	36.9%	8.6%	5.3%	0.2%
6~10人以下	959	9.1%	34.9%	25.5%	28.5%	1.7%	0.3%	
11~20人以下	697	3.3%	17.5%	19.4%	48.8%	8.6%	2.4%	
21~50人以下	451	1.6%	4.7%	12.2%	47.0%	19.5%	15.1%	
51~100人以下	114	0.9%	2.6%	0.0%	36.8%	14.0%	45.6%	
101~300人以下	68	1.5%	1.5%	0.0%	16.2%	23.5%	57.4%	
301人以上	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	73.3%	

## ② 感染症拡大前後の年間売上高の変化（問 6・SA）

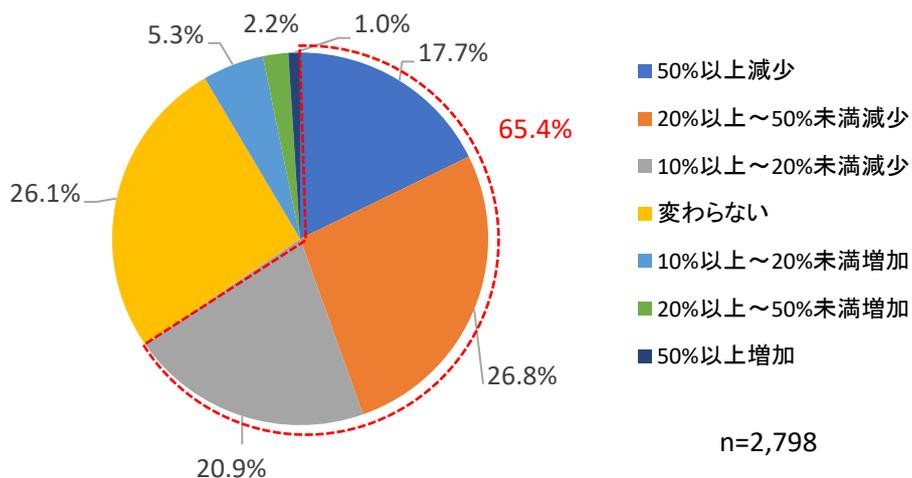
### ア 年間売上高の変化（本調査・全体）

感染症拡大前（2019 年）と感染症拡大後（2021 年）の年間売上高の変化について、「20%以上～50%未満減少」が 27.9%で最も割合が高く、「50%以上減少」「20%以上～50%未満減少」「10%以上～20%未満減少」の合計で「減少」と答えた割合が 64.5%と 6 割以上を占める。



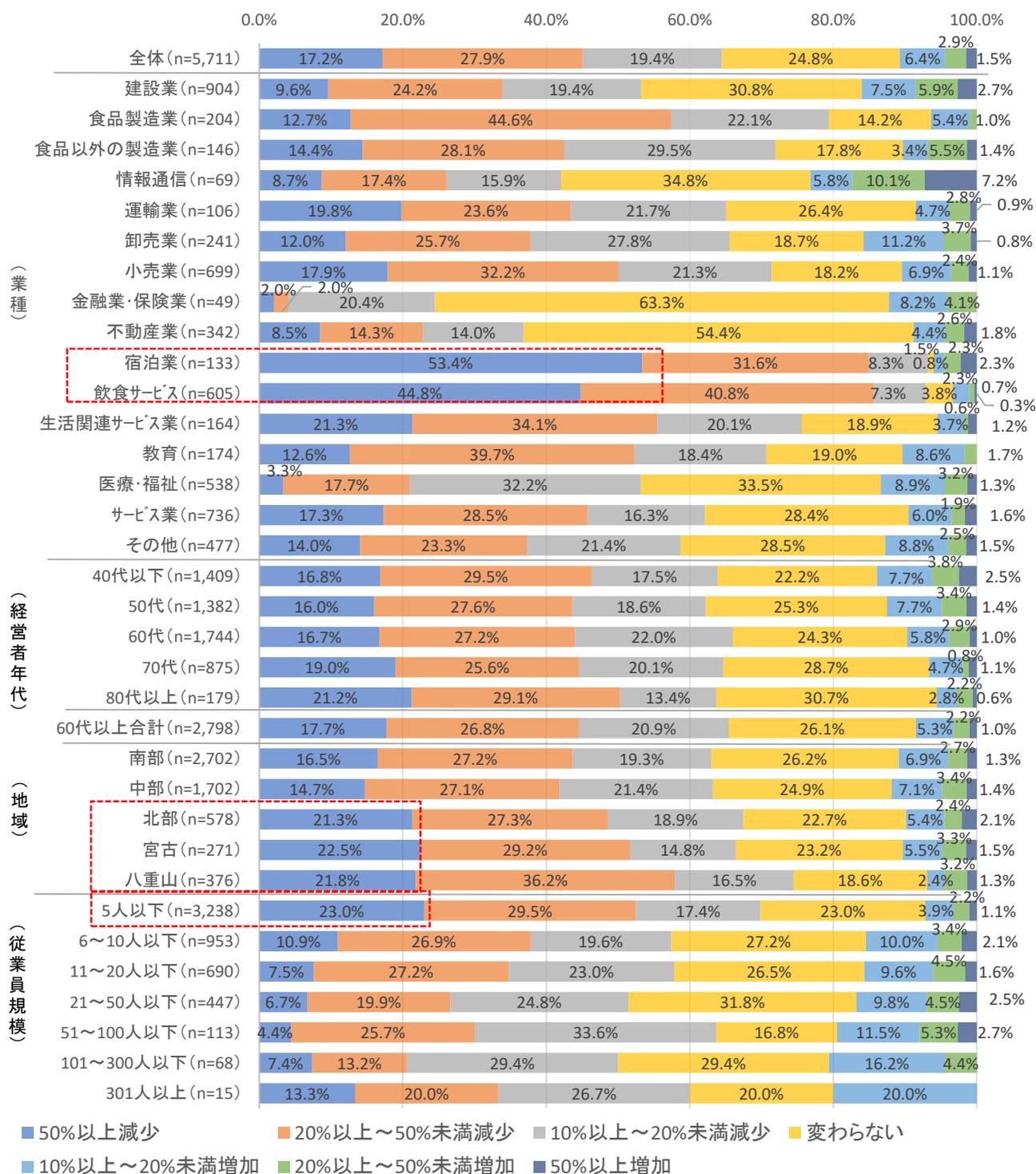
### イ 年間売上高の変化（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における感染症拡大前（2019 年）と感染症拡大後（2021 年）の年間売上高の変化について、「20%以上～50%未満減少」が 26.8%で最も割合が高く、「50%以上減少」「20%以上～50%未満減少」「10%以上～20%未満減少」の合計で「減少」と答えた割合が 65.4%と、全体の集計結果と同様に 6 割以上を占める。



## ウ 年間売上高の変化（本調査・全体・クロス）

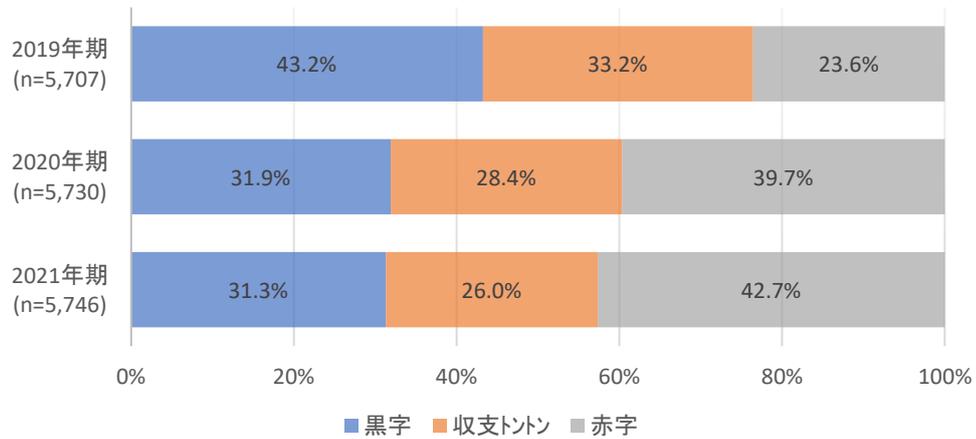
感染症拡大前（2019 年）と感染症拡大後（2021 年）の年間売上高の変化について業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別では、宿泊業と飲食サービスの「50%以上減少」の割合が、それぞれ 53.4%と 44.8%であり、他業種に比べて割合が高い。経営者年代別では、80 代以上の「50%以上減少」割合が 21.2%と、他の年代に比べて高く、地域別では、北部、宮古、八重山の同割合が 20%以上となっており、南部、中部と比べて割合が高い。また、従業員規模別では、5 人以下の「50%以上減少」の割合が 23.0%であり、他のカテゴリに比べて割合が高い。



### ③ 年間の営業利益の推移（問 7・SA）

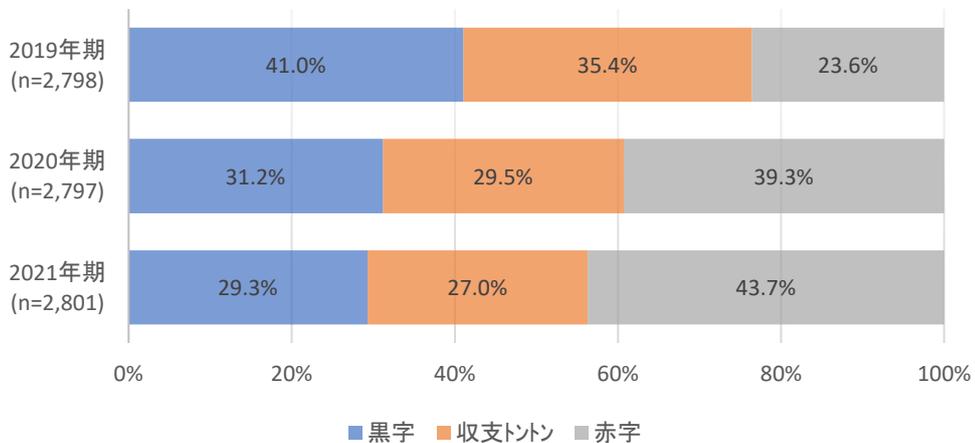
#### ア 年間の営業利益の推移（本調査・全体）

年間の営業利益について、2019 年期の「赤字」の割合が 23.6%、2021 年期の同割合が 42.7%と 19.1 ポイント増加している。



#### イ 年間の営業利益の推移（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代における年間の営業利益について、2019 年期の「赤字」の割合が 23.6%、2021 年期の同割合が 43.7%と、全体の集計結果と同様に 20.1 ポイント増加している。



ウ 年間の営業利益の推移（本調査・全体・クロス）

年間の営業利益について業種別に集計すると、2019 年期の宿泊業、飲食サービス、生活関連サービスの「赤字」がそれぞれ 28.2%、30.8%、23.3%に対し、2021 年期の同割合は 73.9%、68.8%、53.9%と、宿泊業は 45.7 ポイント、飲食サービスは 38.0 ポイント、生活関連サービス業は 30.6 ポイント増加している。

<2019 年期>

	n	黒字	収支トントン	赤字
全体	5,707	43.2%	33.2%	23.6%
業種				
建設業	915	57.2%	26.9%	16.0%
食品製造業	203	31.0%	32.5%	36.5%
食品以外の製造業	145	51.7%	27.6%	20.7%
情報通信	69	52.2%	21.7%	26.1%
運輸業	110	38.2%	27.3%	34.5%
卸売業	240	56.3%	22.1%	21.7%
小売業	695	38.4%	36.0%	25.6%
金融業・保険業	46	54.3%	32.6%	13.0%
不動産業	339	52.8%	27.4%	19.8%
宿泊業	131	38.9%	32.8%	28.2%
飲食サービス	604	30.1%	39.1%	30.8%
生活関連サービス業	163	30.1%	46.6%	23.3%
教育	176	34.7%	42.6%	22.7%
医療・福祉	538	44.1%	37.2%	18.8%
サービス業	732	43.7%	33.6%	22.7%
その他	476	37.8%	34.7%	27.5%

<2020 年期>

	n	黒字	収支トントン	赤字
全体	5,730	31.9%	28.4%	39.7%
業種				
建設業	920	48.9%	27.9%	23.2%
食品製造業	203	20.7%	28.6%	50.7%
食品以外の製造業	145	36.6%	22.1%	41.4%
情報通信	69	47.8%	30.4%	21.7%
運輸業	108	23.1%	18.5%	58.3%
卸売業	241	44.8%	20.3%	34.9%
小売業	697	26.5%	30.3%	43.2%
金融業・保険業	47	57.4%	36.2%	6.4%
不動産業	341	46.3%	31.1%	22.6%
宿泊業	133	9.8%	15.8%	74.4%
飲食サービス	604	9.3%	21.0%	69.7%
生活関連サービス業	164	17.7%	31.7%	50.6%
教育	178	24.7%	38.8%	36.5%
医療・福祉	543	37.9%	34.6%	27.4%
サービス業	735	29.8%	29.5%	40.7%
その他	478	31.0%	29.5%	39.5%

<2021 年期>

	n	黒字	収支トントン	赤字
全体	5,746	31.3%	26.0%	42.7%
業種				
建設業	920	43.9%	26.0%	30.1%
食品製造業	204	18.1%	27.5%	54.4%
食品以外の製造業	145	33.1%	19.3%	47.6%
情報通信	69	52.2%	21.7%	26.1%
運輸業	109	27.5%	12.8%	59.6%
卸売業	242	42.1%	20.2%	37.6%
小売業	698	23.9%	27.1%	49.0%
金融業・保険業	47	57.4%	27.7%	14.9%
不動産業	341	48.7%	24.3%	27.0%
宿泊業	134	11.9%	14.2%	73.9%
飲食サービス	608	13.5%	17.8%	68.8%
生活関連サービス業	165	18.2%	27.9%	53.9%
教育	178	27.0%	34.3%	38.8%
医療・福祉	546	39.7%	33.5%	26.7%
サービス業	736	29.1%	29.9%	41.0%
その他	480	29.6%	28.8%	41.7%

年間の営業利益の推移について経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、「従業員規模 101人以上 300人以下」を除くすべてのカテゴリにおいて、2019 年期中から 2021 年期中にかけて赤字が増加している。

<2019 年期中>

		n	黒字	収支トントン	赤字
経営者 年代	全体	5,707	43.2%	33.2%	23.6%
	40代以下	1,391	46.4%	30.3%	23.3%
	50代	1,394	46.4%	30.6%	23.0%
	60代	1,740	41.6%	35.6%	22.9%
	70代	875	40.9%	35.0%	24.1%
	80代以上	183	36.6%	35.5%	27.9%
	60代以上合計	2,798	41.0%	35.4%	23.6%
地域	南部	2,697	44.9%	31.1%	24.0%
	中部	1,703	42.2%	35.3%	22.4%
	北部	582	41.4%	35.7%	22.9%
	宮古	270	43.3%	31.5%	25.2%
	八重山	373	41.0%	36.2%	22.8%
従業員 規模	5人以下	3,233	33.7%	39.6%	26.7%
	6～10人以下	953	49.6%	30.3%	20.0%
	11～20人以下	696	60.2%	22.0%	17.8%
	21～50人以下	443	62.1%	17.8%	20.1%
	51～100人以下	115	82.6%	7.8%	9.6%
	101～300人以下	68	75.0%	7.4%	17.6%
	301人以上	14	71.4%	0.0%	28.6%

<2020 年期中>

		n	黒字	収支トントン	赤字
経営者 年代	全体	5,730	31.9%	28.4%	39.7%
	40代以下	1,412	32.4%	28.4%	39.2%
	50代	1,399	34.4%	25.7%	40.0%
	60代	1,745	30.9%	29.1%	40.1%
	70代	872	32.3%	30.6%	37.0%
	80代以上	180	28.3%	28.9%	42.8%
	60代以上合計	2,797	31.2%	29.5%	39.3%
地域	南部	2,715	33.8%	26.9%	39.3%
	中部	1,710	31.1%	30.8%	38.1%
	北部	582	29.4%	29.6%	41.1%
	宮古	270	33.0%	25.9%	41.1%
	八重山	372	25.3%	29.8%	44.9%
従業員 規模	5人以下	3,249	22.7%	32.5%	44.8%
	6～10人以下	959	39.2%	26.0%	34.8%
	11～20人以下	697	47.1%	23.8%	29.1%
	21～50人以下	443	53.3%	17.6%	29.1%
	51～100人以下	115	60.9%	8.7%	30.4%
	101～300人以下	68	58.8%	8.8%	32.4%
	301人以上	14	50.0%	14.3%	35.7%

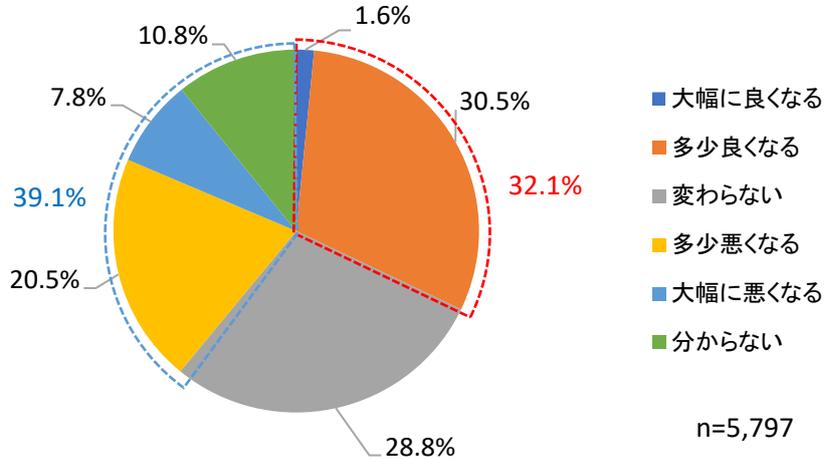
<2021 年期中>

		n	黒字	収支トントン	赤字
経営者 年代	全体	5,746	31.3%	26.0%	42.7%
	40代以下	1,420	33.8%	23.6%	42.6%
	50代	1,403	34.3%	25.7%	40.0%
	60代	1,747	29.4%	27.6%	42.9%
	70代	875	29.6%	26.3%	44.1%
	80代以上	179	26.3%	24.6%	49.2%
	60代以上合計	2,801	29.3%	27.0%	43.7%
地域	南部	2,718	34.1%	23.9%	42.0%
	中部	1,717	30.8%	28.4%	40.9%
	北部	585	26.2%	27.9%	46.0%
	宮古	270	27.4%	29.6%	43.0%
	八重山	375	25.6%	25.3%	49.1%
従業員 規模	5人以下	3,260	23.0%	28.9%	48.1%
	6～10人以下	959	37.3%	25.3%	37.3%
	11～20人以下	697	43.6%	23.1%	33.3%
	21～50人以下	448	50.7%	16.1%	33.3%
	51～100人以下	115	59.1%	8.7%	32.2%
	101～300人以下	68	70.6%	11.8%	17.6%
	301人以上	14	50.0%	0.0%	50.0%

#### ④ 今後1年の事業の見通し（問8・SA）

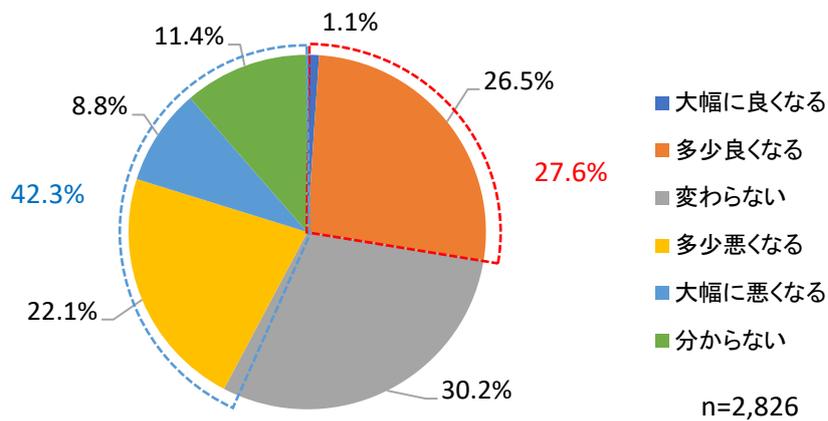
##### ア 今後1年の事業の見通し（本調査・全体）

今後1年の事業の見通しについて、「多少良くなる」が30.5%で最も割合が高く、次いで「変わらない」が28.8%である。「大幅に良くなる」「多少良くなる」の合計で「良くなる」と答えた割合が32.1%となっている。また、「多少悪くなる」「大幅に悪くなる」「分からない」の合計が39.1%となっている。



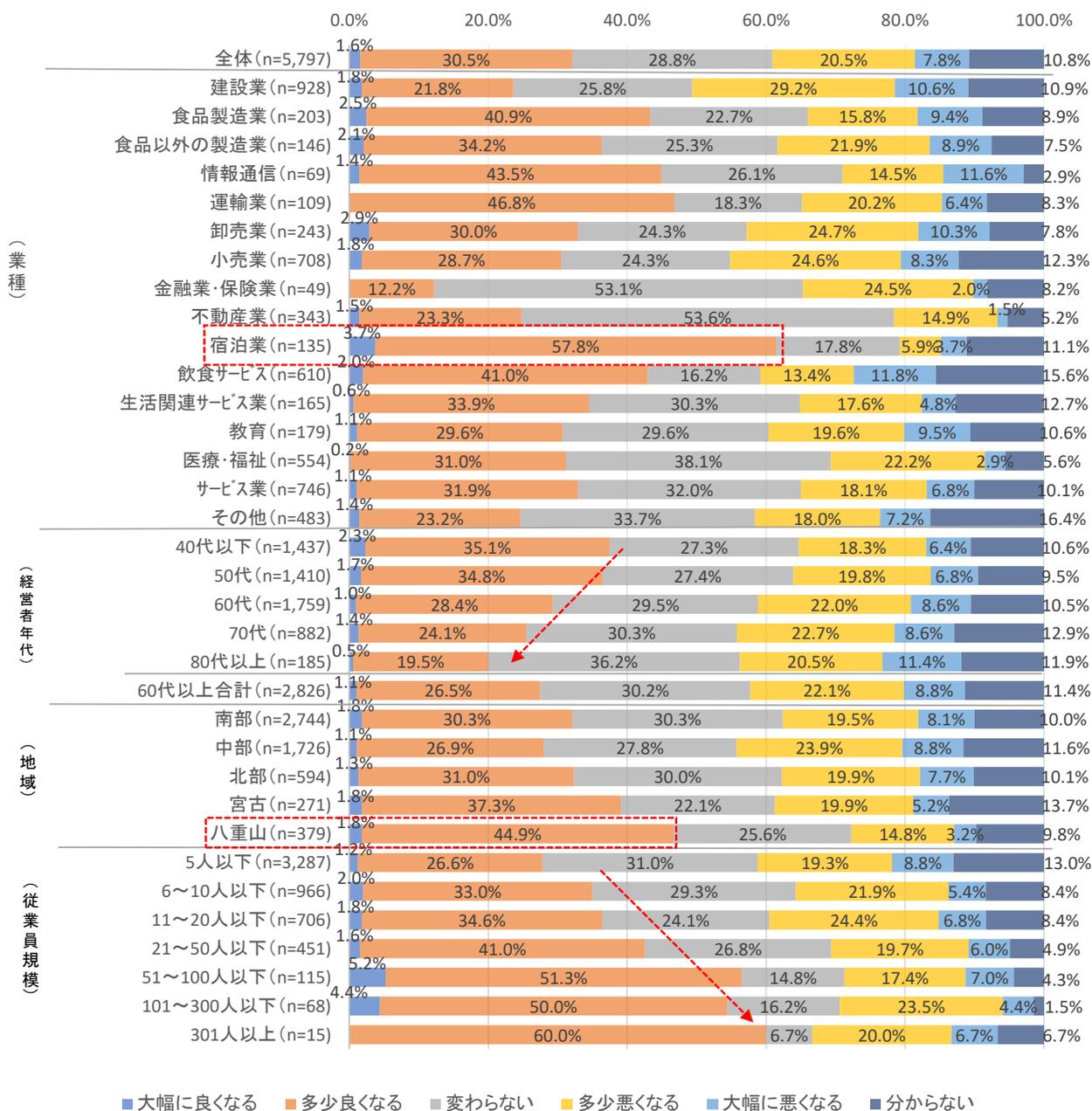
##### イ 今後1年の事業の見通し（本調査・60代以上）

経営者年代60代以上における今後1年の事業の見通しについて、「変わらない」が30.2%で最も割合が高く、次いで「多少良くなる」が26.5%である。「大幅に良くなる」「多少良くなる」の合計で「良くなる」と答えた割合が27.6%で全体の集計結果と比べ4.5ポイント減少している。また、「多少悪くなる」「大幅に悪くなる」「分からない」の合計が42.3%となっている。



## ウ 今後1年の事業の見通し（本調査・全体・クロス）

今後1年の事業の見通しについて業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別では、宿泊業の「大幅に良くなる」「多少良くなる」の合計で「良くなる」の割合が61.5%と6割以上を占める。また、経営者年代別では、年代が上がるごと同合計の割合が減少している。地域別では、八重山の同合計の割合が他地域より高く、46.7%である。従業員規模別では、従業員規模が大きくなるにつれて、同合計の割合が高くなる傾向である。

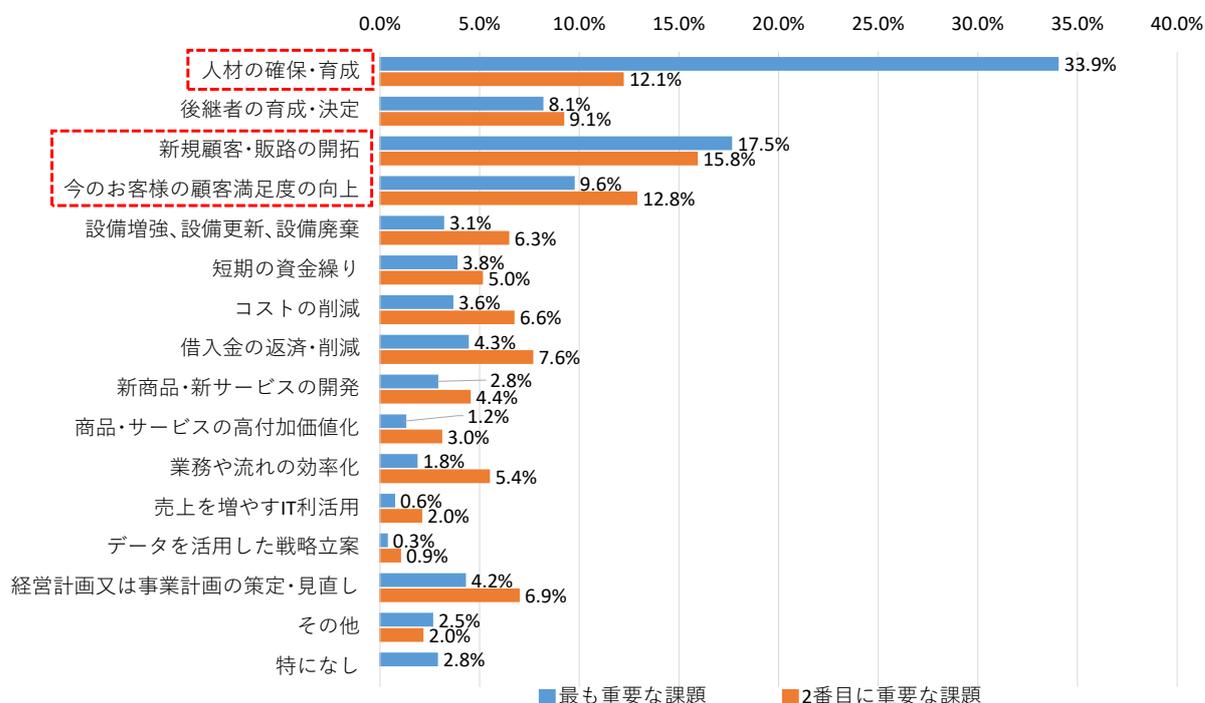


## ⑤ 今後取り組みたい経営課題（問9・SA）

### ア 今後取り組みたい経営課題（本調査・全体）

今後取り組みたい最も重要な経営課題について、「人材の確保・育成」が33.9%で最も割合が高く、次いで「新規顧客・販路の開拓」が17.5%、「今のお客様の顧客満足度の向上」が9.6%であった。2番目に重要な経営課題は「新規顧客・販路の開拓」が15.8%で最も割合が高く、次いで「今のお客様の顧客満足度の向上」が12.8%、「人材の確保・育成」が12.1%であった。

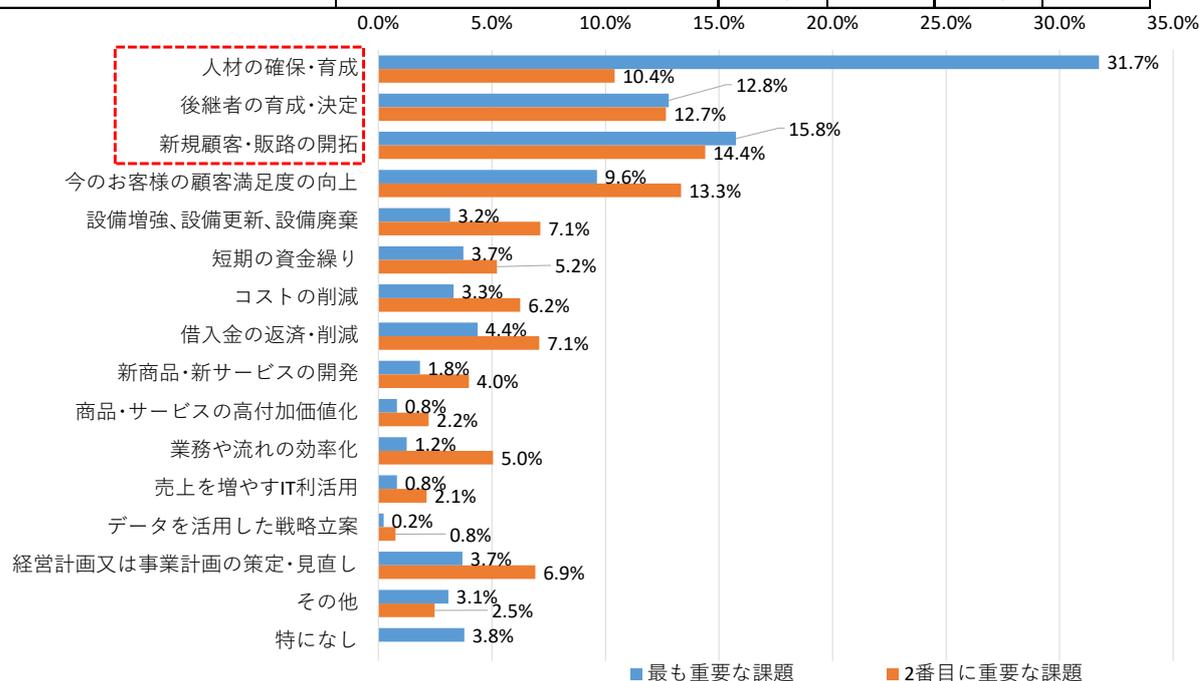
今後取り組みたい経営課題		最も重要な経営課題		2番目に重要な経営課題	
	カテゴリ名	n	%	n	%
【人材】	人材の確保・育成	1,834	33.9	591	12.1
	後継者の育成・決定	436	8.1	445	9.1
【営業・販路開拓、リピート率の向上】	新規顧客・販路の開拓	948	17.5	772	15.8
	今のお客様の顧客満足度の向上	521	9.6	624	12.8
【生産・製造】	設備増強、設備更新、設備廃棄	167	3.1	310	6.3
【財務】	短期の資金繰り	203	3.8	246	5.0
	コストの削減	192	3.6	323	6.6
	借入金の返済・削減	234	4.3	369	7.6
【商品・サービスの開発・改善】	新商品・新サービスの開発	151	2.8	216	4.4
	商品・サービスの高付加価値化	64	1.2	146	3.0
【ICT活用】	業務や流れの効率化	95	1.8	263	5.4
	売上を増やすIT活用	34	0.6	97	2.0
	データを活用した戦略立案	14	0.3	45	0.9
【経営計画・事業計画】	経営計画又は事業計画の策定・見直し	226	4.2	336	6.9
【その他】	その他	137	2.5	100	2.0
	特になし	150	2.8	0	0.0
全体		5,406	100.0	4,883	100.0



## イ 今後取り組みたい経営課題（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における今後取り組みたい最も重要な経営課題について、「人材の確保・育成」が 31.7%で最も割合が高く、次いで「新規顧客・販路の開拓」が 15.8%、「後継者の育成・決定」が 12.8%であった。2 番目に重要な経営課題は「新規顧客・販路の開拓」が 14.4%で最も割合が高く、次いで「今のお客様の顧客満足度の向上」が 13.3%、「後継者の育成・決定」が 12.7%であった。経営者年代 60 代以上では、今後取り組みたい経営課題について「後継者の育成・決定」と答える割合が全体の集計結果に比べて高くなっている。

今後取り組みたい経営課題	カテゴリ名	最も重要な課題		2番目に重要な課題	
		n	%	n	%
【人材】	人材の確保・育成	814	31.7	235	10.4
	後継者の育成・決定	328	12.8	286	12.7
【営業・販路開拓、リピート率の向上】	新規顧客・販路の開拓	404	15.8	325	14.4
	今のお客様の顧客満足度の向上	247	9.6	301	13.3
【生産・製造】	設備増強、設備更新、設備廃棄	81	3.2	161	7.1
【財務】	短期の資金繰り	96	3.7	118	5.2
	コストの削減	85	3.3	141	6.2
	借入金の返済・削減	112	4.4	160	7.1
【商品・サービスの開発・改善】	新商品・新サービスの開発	47	1.8	90	4.0
	商品・サービスの高付加価値化	21	0.8	50	2.2
【ICT活用】	業務や流れの効率化	32	1.2	114	5.0
	売上を増やすIT利活用	21	0.8	48	2.1
	データを活用した戦略立案	6	0.2	17	0.8
【経営計画・事業計画】	経営計画又は事業計画の策定・見直し	95	3.7	156	6.9
【その他】	その他	79	3.1	56	2.5
	特になし	97	3.8	0	0.0
全体		2,565	100.0	2,258	100.0



ウ 今後取り組みたい経営課題（本調査・全体・クロス）

今後取り組みたい経営課題について業種別に集計すると、最も重要な経営課題の「人材の確保・育成」について、建設業が56.4%、医療・福祉が47.1%、情報通信が43.5%、運輸業が41.0%と4割を超える。また、宿泊業においては、「借入金の返済・削減」が最も重要、2番目に重要ともに1割を超えており、他の業種に比べて割合が高くなっている。

<最も重要>

	n	人材の確保・育成	後継者の育成・決定	新規顧客・販路の開拓	今のお客様の顧客満足度の向上	設備増強・設備更新、設備廃棄	短期的資金繰り	コストの削減	借入金の返済・削減
全体	5,406	33.9%	8.1%	17.5%	9.6%	3.1%	3.8%	3.6%	4.3%
業種									
建設業	883	56.4%	8.7%	12.1%	3.1%	1.2%	3.1%	2.6%	3.4%
食品製造業	192	18.8%	9.9%	18.2%	7.3%	7.8%	5.7%	10.4%	5.2%
食品以外の製造業	141	23.4%	7.8%	24.1%	5.0%	7.8%	5.7%	8.5%	2.1%
情報通信	69	43.5%	2.9%	23.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
運輸業	100	41.0%	10.0%	11.0%	6.0%	2.0%	5.0%	5.0%	2.0%
卸売業	231	27.7%	9.5%	24.7%	6.1%	3.0%	4.8%	3.0%	3.9%
小売業	661	25.6%	8.5%	22.2%	12.7%	2.3%	3.9%	2.9%	3.6%
金融業・保険業	43	32.6%	20.9%	18.6%	7.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%
不動産業	316	16.1%	15.5%	15.5%	9.8%	7.6%	3.2%	0.9%	5.4%
宿泊業	128	18.0%	6.3%	20.3%	11.7%	7.0%	6.3%	2.3%	11.7%
飲食サービス	555	23.4%	5.2%	16.0%	14.6%	2.7%	5.2%	9.2%	6.8%
生活関連サービス業	150	28.7%	6.0%	22.7%	17.3%	2.0%	1.3%	6.0%	4.0%
教育	170	22.9%	5.3%	30.6%	18.8%	2.4%	2.9%	0.0%	2.4%
医療・福祉	533	47.1%	3.8%	13.5%	9.8%	2.4%	3.6%	2.1%	4.9%
サービス業	699	34.6%	9.2%	16.2%	12.4%	1.9%	3.1%	1.6%	4.1%
その他	432	33.3%	7.4%	18.5%	6.7%	4.4%	4.2%	3.0%	3.2%
	n	新商品・新サービスの開発	商品・サービスの高付加価値化	業務や流れの効率化	売上を増やすIT利活用	データを活用した戦略立案	経営計画又は事業計画の策定・見直し	その他	特になし
全体	5,406	2.8%	1.2%	1.8%	0.6%	0.3%	4.2%	2.5%	2.8%
業種									
建設業	883	0.6%	0.5%	1.0%	0.1%	0.1%	3.6%	2.0%	1.5%
食品製造業	192	7.3%	2.1%	2.1%	0.5%	0.0%	3.1%	0.5%	1.0%
食品以外の製造業	141	3.5%	1.4%	4.3%	2.1%	0.7%	0.7%	1.4%	1.4%
情報通信	69	10.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	1.4%	2.9%
運輸業	100	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	8.0%	6.0%	0.0%
卸売業	231	4.3%	1.3%	2.2%	0.4%	0.4%	5.2%	3.0%	0.4%
小売業	661	4.4%	2.6%	1.5%	0.9%	0.2%	3.5%	2.4%	2.9%
金融業・保険業	43	0.0%	2.3%	4.7%	0.0%	2.3%	4.7%	2.3%	0.0%
不動産業	316	1.6%	0.9%	2.5%	0.9%	0.3%	8.5%	2.2%	8.9%
宿泊業	128	3.1%	0.8%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	4.7%	3.1%
飲食サービス	555	4.7%	1.3%	0.7%	1.1%	0.0%	4.9%	2.5%	1.6%
生活関連サービス業	150	2.0%	1.3%	0.7%	0.0%	0.0%	3.3%	2.7%	2.0%
教育	170	3.5%	1.2%	2.9%	0.0%	0.6%	2.4%	2.9%	1.2%
医療・福祉	533	0.9%	0.6%	1.7%	0.6%	0.2%	3.6%	3.0%	2.4%
サービス業	699	2.4%	1.3%	2.9%	0.6%	0.6%	3.9%	1.6%	3.7%
その他	432	2.8%	1.2%	1.4%	0.7%	0.2%	4.9%	3.2%	4.9%

<2番目に重要>

	n	人材の確保・育成	後継者の育成・決定	新規顧客・販路の開拓	今のお客様の顧客満足度の向上	設備増強・設備更新、設備廃棄	短期的資金繰り	コストの削減	借入金の返済・削減
全体	4,883	12.1%	9.1%	15.8%	12.8%	6.3%	5.0%	6.6%	7.6%
業種									
建設業	824	12.9%	14.8%	17.2%	7.6%	4.7%	4.6%	9.5%	8.7%
食品製造業	184	11.4%	8.2%	11.4%	5.4%	14.7%	3.8%	10.9%	7.6%
食品以外の製造業	135	13.3%	9.6%	14.8%	11.9%	12.6%	3.7%	7.4%	3.7%
情報通信	66	24.2%	6.1%	22.7%	9.1%	4.5%	3.0%	1.5%	4.5%
運輸業	92	14.1%	9.8%	8.7%	6.5%	7.6%	7.6%	7.6%	9.8%
卸売業	221	10.4%	5.9%	18.6%	13.6%	5.0%	4.1%	5.0%	4.1%
小売業	593	9.6%	5.2%	16.4%	15.7%	5.6%	5.7%	7.3%	7.9%
金融業・保険業	40	17.5%	7.5%	10.0%	25.0%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%
不動産業	244	7.8%	12.7%	12.7%	11.1%	7.0%	8.6%	2.0%	9.8%
宿泊業	112	8.9%	2.7%	17.0%	15.2%	10.7%	5.4%	7.1%	11.6%
飲食サービス	510	12.7%	3.5%	14.9%	15.9%	3.7%	3.9%	11.6%	9.8%
生活関連サービス業	134	14.2%	9.0%	14.9%	17.2%	6.0%	3.7%	6.0%	5.2%
教育	152	16.4%	9.2%	18.4%	16.4%	2.6%	5.3%	1.3%	4.6%
医療・福祉	485	10.1%	9.7%	16.7%	16.1%	6.6%	5.8%	4.9%	6.2%
サービス業	621	13.0%	10.1%	18.2%	13.7%	6.3%	4.5%	3.2%	7.2%
その他	376	13.3%	10.9%	13.3%	12.5%	9.0%	5.1%	5.1%	5.9%
	n	新商品・新サービスの開発	商品・サービスの高付加価値化	業務や流れの効率化	売上を増やすIT利活用	データを活用した戦略立案	経営計画又は事業計画の策定・見直し	その他	特になし
全体	4,883	4.4%	3.0%	5.4%	2.0%	0.9%	6.9%	2.0%	0.0%
業種									
建設業	824	1.6%	1.3%	5.5%	1.1%	1.2%	7.6%	1.6%	0.0%
食品製造業	184	5.4%	6.0%	4.9%	3.3%	1.1%	4.9%	1.1%	0.0%
食品以外の製造業	135	5.2%	9.6%	3.7%	0.0%	0.0%	3.0%	1.5%	0.0%
情報通信	66	4.5%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	9.1%	1.5%	0.0%
運輸業	92	0.0%	0.0%	13.0%	2.2%	2.2%	4.3%	6.5%	0.0%
卸売業	221	10.0%	4.5%	6.3%	2.3%	1.4%	6.8%	2.3%	0.0%
小売業	593	7.1%	3.4%	4.0%	3.9%	0.8%	5.1%	2.4%	0.0%
金融業・保険業	40	5.0%	2.5%	17.5%	0.0%	2.5%	5.0%	2.5%	0.0%
不動産業	244	2.9%	3.7%	7.4%	2.0%	1.2%	9.8%	1.2%	0.0%
宿泊業	112	1.8%	5.4%	0.0%	0.9%	0.0%	8.9%	4.5%	0.0%
飲食サービス	510	6.7%	3.9%	1.2%	1.2%	0.8%	7.5%	2.5%	0.0%
生活関連サービス業	134	4.5%	1.5%	5.2%	3.0%	0.0%	8.2%	1.5%	0.0%
教育	152	0.7%	2.6%	7.2%	3.9%	2.0%	7.9%	1.3%	0.0%
医療・福祉	485	2.5%	2.1%	7.0%	1.4%	0.6%	8.0%	2.3%	0.0%
サービス業	621	5.2%	2.6%	6.6%	2.1%	0.8%	5.0%	1.4%	0.0%
その他	376	4.5%	2.4%	5.3%	2.1%	1.1%	7.4%	2.1%	0.0%

今後取り組みたい経営課題について、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、最も重要な経営課題において、従業員規模別では、11人以上の従業員規模で「人材の確保・育成」の割合が5割以上を占めている。

<最も重要>

		n	人材の確保・育成	後継者の育成・決定	新規顧客・販路の開拓	今のお客様の顧客満足度の向上	設備増強、設備更新、設備廃棄	短期の資金繰り	コストの削減	借入金の返済・削減
経営者年代	全体	5,406	33.9%	8.1%	17.5%	9.6%	3.1%	3.8%	3.6%	4.3%
	40代以下	1,386	38.3%	1.9%	19.0%	9.2%	3.5%	4.0%	3.7%	4.2%
	50代	1,355	34.2%	5.2%	19.2%	10.2%	2.5%	3.5%	3.6%	4.6%
	60代	1,633	33.3%	11.0%	16.0%	10.0%	3.0%	3.8%	3.5%	4.8%
	70代	768	31.0%	15.4%	15.5%	7.8%	3.6%	3.1%	3.3%	3.8%
	80代以上	164	20.1%	18.9%	14.6%	14.0%	2.4%	6.1%	1.8%	2.4%
60代以上合計		2,565	31.7%	12.8%	15.8%	9.6%	3.2%	3.7%	3.3%	4.4%
地域	南部	2,576	34.3%	7.5%	19.0%	9.8%	2.6%	3.7%	3.4%	4.1%
	中部	1,628	33.6%	7.4%	17.5%	9.1%	3.2%	4.2%	4.1%	4.3%
	北部	536	35.3%	8.6%	15.3%	10.4%	2.4%	3.5%	3.4%	5.6%
	宮古	245	36.7%	9.8%	13.1%	9.8%	5.7%	2.0%	2.9%	4.1%
	八重山	350	30.3%	12.0%	12.3%	10.9%	5.7%	4.0%	4.0%	4.0%
従業員規模	5人以下	3,009	22.4%	9.9%	20.2%	13.4%	3.3%	4.0%	3.9%	4.8%
	6~10人以下	931	43.8%	6.2%	14.2%	6.6%	3.2%	4.0%	3.0%	5.7%
	11~20人以下	687	52.7%	6.0%	13.7%	3.6%	2.0%	3.2%	3.1%	3.5%
	21~50人以下	441	56.9%	4.1%	12.2%	2.9%	2.0%	3.6%	3.2%	1.4%
	51~100人以下	112	55.4%	1.8%	17.9%	2.7%	3.6%	1.8%	1.8%	2.7%
	101~300人以下	67	56.7%	3.0%	17.9%	1.5%	4.5%	1.5%	6.0%	1.5%
	301人以上	14	50.0%	7.1%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
		n	新商品・新サービスの開発	商品・サービスの高付加価値化	業務や流れの効率化	売上を増やすIT利活用	データを活用した戦略立案	経営計画又は事業計画の策定・見直し	その他	特になし
経営者年代	全体	5,406	2.8%	1.2%	1.8%	0.6%	0.3%	4.2%	2.5%	2.8%
	40代以下	1,386	3.4%	1.6%	1.7%	0.4%	0.2%	5.6%	2.2%	1.0%
	50代	1,355	3.6%	1.5%	2.9%	0.4%	0.4%	3.7%	1.9%	2.7%
	60代	1,633	2.1%	0.9%	1.2%	0.7%	0.3%	3.5%	2.8%	3.1%
	70代	768	1.2%	0.5%	1.7%	1.0%	0.1%	4.0%	4.0%	3.9%
	80代以上	164	1.8%	1.2%	0.0%	0.6%	0.0%	4.3%	1.8%	9.8%
60代以上合計		2,565	1.8%	0.8%	1.2%	0.8%	0.2%	3.7%	3.1%	3.8%
地域	南部	2,576	2.2%	1.0%	1.7%	0.6%	0.2%	4.5%	2.7%	2.6%
	中部	1,628	3.3%	1.4%	2.1%	0.7%	0.5%	3.7%	1.9%	3.1%
	北部	536	2.8%	1.3%	0.6%	0.6%	0.2%	4.5%	2.2%	3.4%
	宮古	245	3.7%	0.4%	2.4%	0.8%	0.0%	4.1%	2.4%	2.0%
	八重山	350	3.4%	1.7%	2.0%	0.3%	0.0%	3.4%	4.3%	1.7%
従業員規模	5人以下	3,009	2.9%	1.3%	1.7%	0.8%	0.3%	4.4%	3.0%	3.9%
	6~10人以下	931	1.8%	1.0%	1.7%	0.5%	0.0%	4.5%	2.4%	1.4%
	11~20人以下	687	2.9%	0.7%	2.2%	0.3%	0.4%	3.3%	1.5%	0.9%
	21~50人以下	441	2.9%	0.7%	1.6%	0.2%	0.2%	5.2%	2.5%	0.2%
	51~100人以下	112	2.7%	3.6%	1.8%	0.9%	0.0%	1.8%	1.8%	0.0%
	101~300人以下	67	1.5%	3.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%
	301人以上	14	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

<2番目に重要>

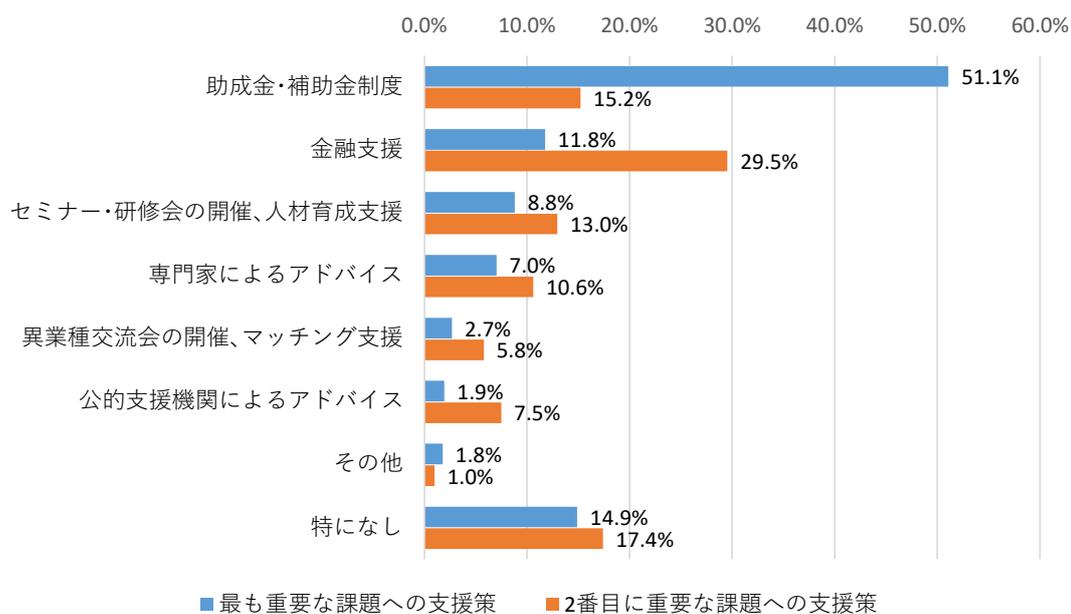
		n	人材の確保・育成	後継者の育成・決定	新規顧客・販路の開拓	今のお客様の顧客満足度の向上	設備増強、設備更新、設備廃棄	短期の資金繰り	コストの削減	借入金の返済・削減
経営者年代	全体	4,883	12.1%	9.1%	15.8%	12.8%	6.3%	5.0%	6.6%	7.6%
	40代以下	1,308	13.8%	4.8%	17.8%	10.9%	5.5%	5.0%	6.4%	8.6%
	50代	1,225	13.6%	7.1%	16.5%	13.2%	5.6%	4.9%	7.6%	7.1%
	60代	1,469	10.7%	13.0%	14.4%	13.8%	6.3%	5.1%	6.7%	6.9%
	70代	660	9.5%	12.0%	14.8%	13.3%	7.7%	5.3%	4.8%	7.1%
	80代以上	129	11.6%	12.4%	11.6%	8.5%	14.0%	6.2%	7.8%	8.5%
60代以上合計		2,258	10.4%	12.7%	14.4%	13.3%	7.1%	5.2%	6.2%	7.1%
地域	南部	2,336	11.6%	9.1%	16.7%	12.2%	6.1%	5.3%	5.7%	7.2%
	中部	1,460	13.3%	9.2%	15.7%	14.0%	5.1%	5.0%	6.8%	8.2%
	北部	484	12.0%	11.2%	17.6%	11.4%	7.6%	5.0%	7.2%	5.8%
	宮古	220	13.2%	7.3%	9.1%	11.8%	8.2%	4.5%	10.9%	7.3%
	八重山	319	10.7%	6.6%	12.9%	12.9%	9.7%	4.4%	8.8%	8.8%
従業員規模	5人以下	2,608	10.7%	8.1%	16.4%	13.9%	6.3%	5.6%	7.0%	8.2%
	6~10人以下	876	14.2%	10.2%	15.9%	11.4%	6.7%	5.0%	6.6%	7.3%
	11~20人以下	662	13.3%	10.7%	15.6%	10.7%	5.9%	5.4%	6.5%	6.9%
	21~50人以下	425	13.4%	11.3%	14.6%	10.8%	5.2%	2.6%	4.7%	7.1%
	51~100人以下	109	18.3%	8.3%	14.7%	11.0%	7.3%	4.6%	4.6%	5.5%
	101~300人以下	66	15.2%	7.6%	13.6%	10.6%	12.1%	1.5%	10.6%	0.0%
	301人以上	14	14.3%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	21.4%	0.0%
		n	新商品・新サービスの開発	商品・サービスの高付加価値化	業務や流れの効率化	売上を増やすIT利活用	データを活用した戦略立案	経営計画又は事業計画の策定・見直し	その他	特になし
経営者年代	全体	4,883	4.4%	3.0%	5.4%	2.0%	0.9%	6.9%	2.0%	0.0%
	40代以下	1,308	5.6%	4.2%	6.2%	2.1%	1.0%	6.3%	1.9%	0.0%
	50代	1,225	4.1%	3.3%	5.2%	1.6%	1.2%	7.3%	1.6%	0.0%
	60代	1,469	4.1%	2.3%	5.2%	1.8%	0.7%	7.1%	1.9%	0.0%
	70代	660	4.4%	2.0%	4.8%	2.9%	0.9%	6.8%	3.5%	0.0%
	80代以上	129	0.8%	2.3%	3.9%	2.3%	0.8%	5.4%	3.9%	0.0%
60代以上合計		2,258	4.0%	2.2%	5.0%	2.1%	0.8%	6.9%	2.5%	0.0%
地域	南部	2,336	4.8%	3.3%	5.7%	2.2%	1.0%	6.6%	2.4%	0.0%
	中部	1,460	3.8%	2.7%	4.8%	1.7%	0.8%	7.2%	1.6%	0.0%
	北部	484	3.7%	1.7%	6.0%	1.4%	0.8%	7.0%	1.7%	0.0%
	宮古	220	6.4%	3.6%	3.6%	2.7%	0.5%	8.2%	2.7%	0.0%
	八重山	319	4.1%	4.1%	6.9%	1.9%	1.3%	5.3%	1.9%	0.0%
従業員規模	5人以下	2,608	5.2%	2.9%	3.9%	2.2%	0.7%	6.8%	2.1%	0.0%
	6~10人以下	876	3.4%	2.5%	5.3%	1.5%	0.8%	7.4%	1.8%	0.0%
	11~20人以下	662	3.5%	3.0%	7.7%	1.5%	0.9%	6.5%	1.8%	0.0%
	21~50人以下	425	3.5%	3.3%	9.6%	2.1%	1.6%	7.3%	2.8%	0.0%
	51~100人以下	109	1.8%	2.8%	8.3%	3.7%	2.8%	3.7%	2.8%	0.0%
	101~300人以下	66	3.0%	6.1%	10.6%	1.5%	1.5%	6.1%	0.0%	0.0%
	301人以上	14	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%

## ⑥ 行政に求める支援策（問 10・SA）

### ア 行政に求める支援策（本調査・全体）

行政に求める支援策について、最も重要な課題への支援策として「助成金・補助金制度」が 51.1% で最も割合が高い。また、2 番目に重要な課題への支援策としては「金融支援」が 29.5% と最も割合が高い。

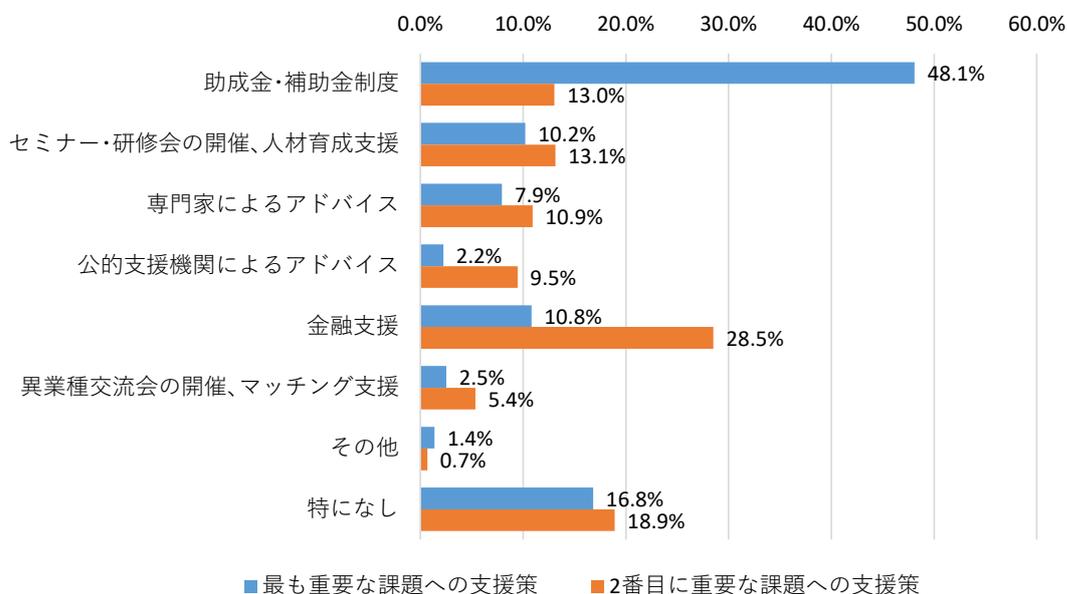
カテゴリー名	最も重要な課題への支援策		2番目に重要な課題への支援策	
	n	%	n	%
助成金・補助金制度	2,575	51.1	652	15.2
金融支援	593	11.8	1,265	29.5
セミナー・研修会の開催、人材育成支援	444	8.8	555	13.0
専門家によるアドバイス	355	7.0	454	10.6
異業種交流会の開催、マッチング支援	135	2.7	248	5.8
公的支援機関によるアドバイス	98	1.9	321	7.5
その他	90	1.8	42	1.0
特になし	751	14.9	745	17.4
全体	5,041	100.0	4,282	100.0



## イ 行政に求める支援策（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における行政に求める最も重要な課題への支援策について、「助成金・補助金制度」が 48.1%で最も割合が高い。また、2 番目に重要な課題への支援策としては「金融支援」が 28.5%と最も割合が高い。

行政に求める支援策 カテゴリー名	最も重要な課題への支援策		2番目に重要な課題への支援策	
	n	%	n	%
助成金・補助金制度	1,121	48.1	251	13.0
セミナー・研修会の開催、人材育成支援	238	10.2	253	13.1
専門家によるアドバイス	185	7.9	210	10.9
公的支援機関によるアドバイス	52	2.2	182	9.5
金融支援	252	10.8	549	28.5
異業種交流会の開催、マッチング支援	59	2.5	103	5.4
その他	32	1.4	13	0.7
特になし	392	16.8	364	18.9
全体	2,331	100.0	1,925	100.0



ウ 行政に求める支援策（本調査・全体・クロス）

行政に求める支援策について業種別に集計すると、最も重要な支援策では、卸売業、金融業・保険業、不動産業を除く全ての業種において「助成金・補助金制度」が約5割を占めている。また、2番目に重要な支援策では、金融業・保険業を除く全ての業種において「金融支援」が2割以上を占めており、特に宿泊業は4割以上を占める。

<最も重要>

業種	n	助成金・補助金制度	セミナー・研修会の開催、人材育成支援	専門家によるアドバイス	公的支援機関によるアドバイス	金融支援	異業種交流会の開催、マッチング支援	その他	特になし
全体	5,041	51.1%	8.8%	7.0%	1.9%	11.8%	2.7%	1.8%	14.9%
建設業	833	45.6%	14.8%	6.7%	2.3%	13.4%	2.5%	1.7%	13.0%
食品製造業	186	57.0%	4.3%	8.1%	0.0%	15.1%	4.8%	1.1%	9.7%
食品以外の製造業	138	54.3%	5.8%	5.8%	5.1%	9.4%	3.6%	2.2%	13.8%
情報通信	67	53.7%	11.9%	1.5%	1.5%	11.9%	4.5%	0.0%	14.9%
運輸業	98	57.1%	7.1%	5.1%	1.0%	19.4%	5.1%	1.0%	4.1%
卸売業	221	37.6%	9.0%	10.0%	3.6%	15.4%	5.0%	2.7%	16.7%
小売業	611	55.0%	4.9%	9.5%	1.1%	10.6%	1.5%	2.0%	15.4%
金融業・保険業	40	10.0%	20.0%	17.5%	0.0%	7.5%	5.0%	2.5%	37.5%
不動産業	278	27.0%	10.1%	9.4%	2.9%	23.0%	3.6%	1.4%	22.7%
宿泊業	118	58.5%	4.2%	3.4%	0.0%	10.2%	3.4%	4.2%	16.1%
飲食サービス	527	61.3%	2.7%	6.3%	3.2%	10.6%	1.5%	2.3%	12.1%
生活関連サービス業	142	57.7%	8.5%	9.2%	0.7%	9.2%	2.8%	0.7%	11.3%
教育	158	55.7%	7.6%	7.6%	1.3%	3.2%	1.9%	0.6%	22.2%
医療・福祉	505	57.2%	10.1%	6.3%	0.8%	7.9%	1.4%	1.8%	14.5%
サービス業	647	49.9%	10.7%	5.1%	2.0%	11.0%	3.4%	1.1%	16.8%
その他	384	51.6%	9.4%	6.3%	2.1%	9.9%	2.9%	2.3%	15.6%

<2番目に重要>

業種	n	助成金・補助金制度	セミナー・研修会の開催、人材育成支援	専門家によるアドバイス	公的支援機関によるアドバイス	金融支援	異業種交流会の開催、マッチング支援	その他	特になし
全体	4,282	15.2%	13.0%	10.6%	7.5%	29.5%	5.8%	1.0%	17.4%
建設業	737	15.9%	17.0%	9.8%	8.4%	27.0%	6.6%	0.7%	14.7%
食品製造業	169	19.5%	8.9%	10.1%	10.7%	29.0%	5.3%	0.0%	16.6%
食品以外の製造業	127	14.2%	8.7%	14.2%	7.1%	29.1%	6.3%	0.8%	19.7%
情報通信	62	9.7%	29.0%	4.8%	8.1%	29.0%	8.1%	0.0%	11.3%
運輸業	85	20.0%	10.6%	7.1%	9.4%	32.9%	3.5%	2.4%	14.1%
卸売業	187	19.3%	8.0%	15.5%	9.1%	24.1%	8.0%	1.1%	15.0%
小売業	506	12.5%	11.7%	9.7%	7.1%	33.0%	5.5%	1.0%	19.6%
金融業・保険業	31	16.1%	12.9%	22.6%	6.5%	6.5%	3.2%	3.2%	29.0%
不動産業	211	19.4%	11.8%	10.0%	6.2%	27.5%	6.6%	0.0%	18.5%
宿泊業	100	18.0%	2.0%	9.0%	8.0%	41.0%	5.0%	1.0%	16.0%
飲食サービス	447	16.3%	6.7%	11.2%	6.7%	33.8%	5.4%	1.8%	18.1%
生活関連サービス業	115	13.9%	12.2%	13.9%	4.3%	38.3%	2.6%	1.7%	13.0%
教育	129	7.8%	11.6%	14.7%	7.8%	24.8%	6.2%	0.0%	27.1%
医療・福祉	435	15.4%	19.5%	10.3%	6.7%	27.4%	4.1%	1.1%	15.4%
サービス業	547	12.6%	13.5%	10.8%	7.1%	27.2%	6.6%	0.9%	21.2%
その他	319	16.9%	13.8%	8.2%	7.8%	30.1%	6.0%	1.6%	15.7%

行政に求める支援策について経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、各カテゴリにおいて大きな特徴はなく、傾向は見られなかった。

<最も重要>

	n	助成金・補助金 制度	セミナー・研修会 の開催、人材育 成支援	専門家による アドバイス	公的支援機関 による アドバイス	金融支援	異業種交流会 の開催、 マッチング支援	その他	特になし	
経営者 年代	全体	5,041	51.1%	8.8%	7.0%	1.9%	11.8%	2.7%	1.8%	14.9%
	40代以下	1,349	56.3%	7.1%	5.3%	1.6%	12.7%	2.8%	1.7%	12.5%
	50代	1,269	51.0%	8.3%	7.3%	1.8%	12.6%	2.8%	2.6%	13.6%
	60代	1,514	49.5%	10.1%	7.2%	2.1%	10.6%	2.8%	1.3%	16.4%
	70代	675	45.0%	11.4%	8.9%	2.5%	11.0%	2.2%	1.5%	17.5%
	80代以上	142	47.9%	5.6%	11.3%	2.1%	12.0%	1.4%	1.4%	18.3%
	60代以上合計	2,331	48.1%	10.2%	7.9%	2.2%	10.8%	2.5%	1.4%	16.8%
地域	南部	2,408	50.7%	8.5%	6.8%	2.0%	11.7%	2.7%	1.8%	15.8%
	中部	1,524	52.2%	8.4%	7.3%	2.1%	11.0%	2.8%	1.9%	14.2%
	北部	495	53.5%	9.7%	7.9%	1.0%	11.3%	1.6%	1.0%	13.9%
	宮古	227	44.1%	9.7%	7.5%	2.6%	16.3%	3.5%	1.8%	14.5%
	八重山	327	49.8%	11.3%	4.9%	2.1%	12.8%	3.1%	1.8%	14.1%
従業員 規模	5人以下	2,750	52.8%	5.6%	6.6%	2.3%	11.2%	2.7%	1.7%	17.2%
	6～10人以下	883	51.8%	10.4%	6.8%	1.7%	12.6%	1.7%	1.6%	13.5%
	11～20人以下	663	47.1%	13.6%	7.2%	1.4%	14.3%	3.3%	2.1%	11.0%
	21～50人以下	428	46.5%	14.5%	9.3%	1.4%	11.7%	3.3%	2.1%	11.2%
	51～100人以下	109	42.2%	18.3%	11.0%	2.8%	10.1%	3.7%	4.6%	7.3%
	101～300人以下	66	50.0%	22.7%	6.1%	1.5%	4.5%	3.0%	1.5%	10.6%
	301人以上	13	46.2%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	15.4%

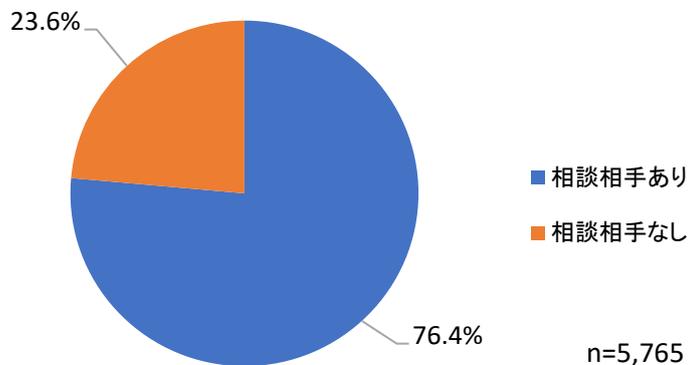
<2番目に重要>

	n	助成金・補助金 制度	セミナー・研修会 の開催、人材育 成支援	専門家による アドバイス	公的支援機関 による アドバイス	金融支援	異業種交流会 の開催、 マッチング支援	その他	特になし	
経営者 年代	全体	4,282	15.2%	13.0%	10.6%	7.5%	29.5%	5.8%	1.0%	17.4%
	40代以下	1,197	17.8%	12.5%	10.3%	5.5%	31.8%	5.5%	1.1%	15.5%
	50代	1,088	16.5%	13.2%	10.0%	6.2%	29.3%	7.1%	1.5%	16.3%
	60代	1,269	13.6%	14.2%	10.6%	8.9%	29.5%	5.7%	0.6%	16.9%
	70代	545	11.9%	11.7%	11.0%	10.6%	27.0%	4.6%	0.9%	22.2%
	80代以上	111	11.7%	8.1%	13.5%	9.9%	25.2%	5.4%	0.9%	25.2%
	60代以上合計	1,925	13.0%	13.1%	10.9%	9.5%	28.5%	5.4%	0.7%	18.9%
地域	南部	2,037	15.3%	13.5%	10.4%	7.0%	29.7%	5.5%	1.0%	17.6%
	中部	1,314	14.8%	13.5%	10.4%	6.2%	30.1%	6.5%	1.0%	17.6%
	北部	408	15.0%	10.8%	10.5%	9.8%	31.9%	5.6%	0.5%	15.9%
	宮古	187	16.6%	13.9%	10.2%	13.9%	24.1%	5.9%	1.6%	13.9%
	八重山	282	15.6%	11.0%	14.2%	10.3%	25.9%	5.0%	1.1%	17.0%
従業員 規模	5人以下	2,257	14.2%	9.6%	9.7%	8.1%	32.5%	5.7%	0.8%	19.3%
	6～10人以下	769	16.0%	14.2%	11.7%	5.7%	28.5%	5.2%	1.7%	17.0%
	11～20人以下	597	17.3%	19.3%	11.6%	7.4%	24.8%	5.2%	0.5%	14.1%
	21～50人以下	385	16.4%	18.7%	11.7%	8.1%	26.0%	7.0%	1.6%	10.6%
	51～100人以下	100	16.0%	20.0%	7.0%	5.0%	26.0%	6.0%	1.0%	19.0%
	101～300人以下	63	22.2%	19.0%	7.9%	3.2%	17.5%	12.7%	0.0%	17.5%
	301人以上	10	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%

⑦ 経営上の悩み・課題の相談相手の有無（問 11-1・SA）

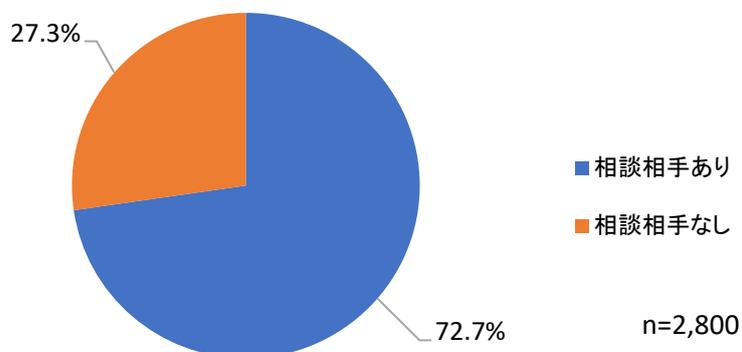
ア 経営上の悩み・課題の相談相手の有無（本調査・全体）

経営上の悩み・課題の相談相手の有無について、「相談相手あり」が 76.4%で「相談相手なし」が 23.6%となっている。



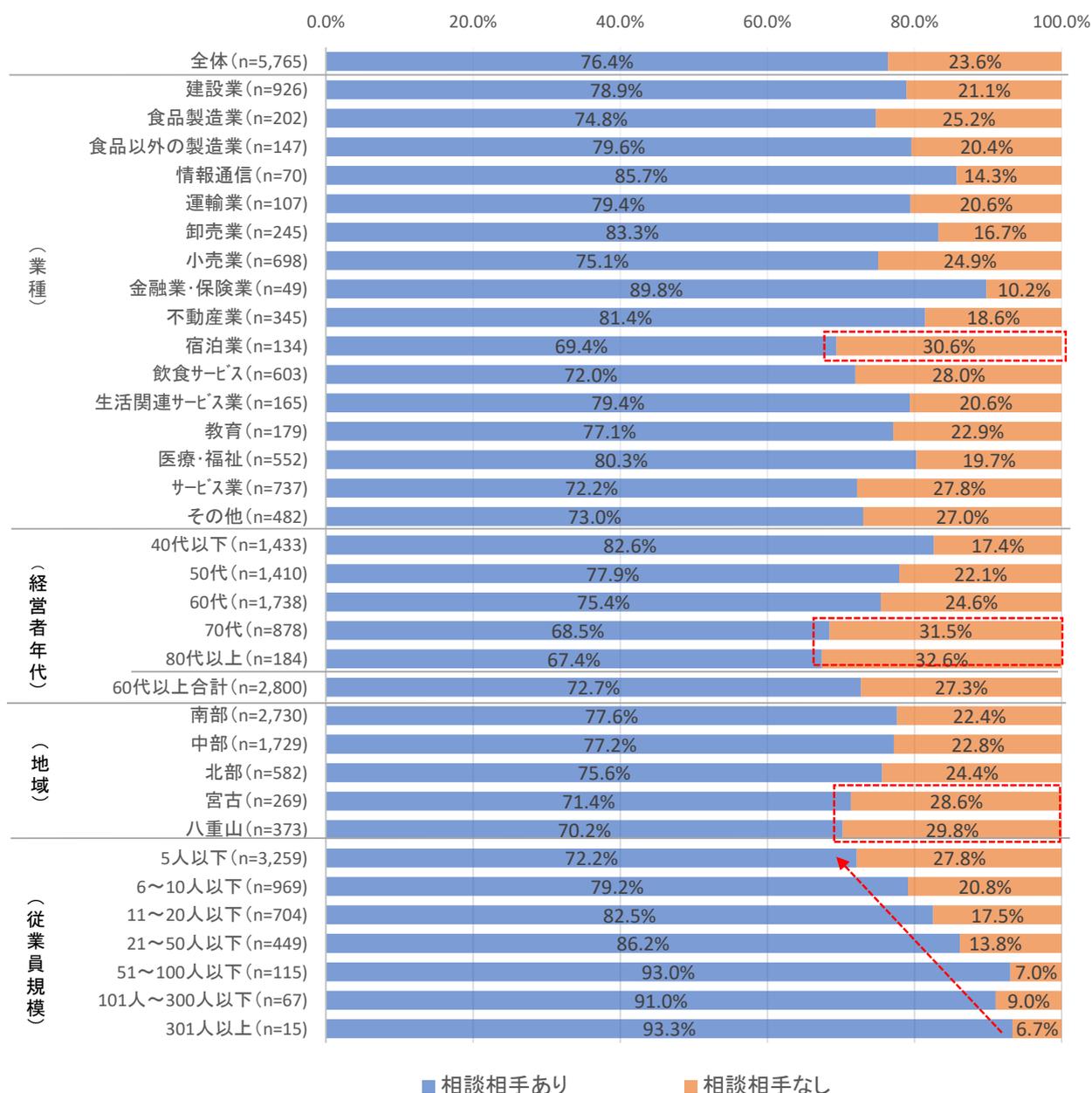
イ 経営上の悩み・課題の相談相手の有無（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代における経営上の悩み・課題の相談相手の有無について、「相談相手あり」が 72.7%で「相談相手なし」が 27.3%であり、全体の集計結果と傾向はほぼ変わらない。



## ウ 経営上の悩み・課題の相談相手の有無（本調査・全体・クロス）

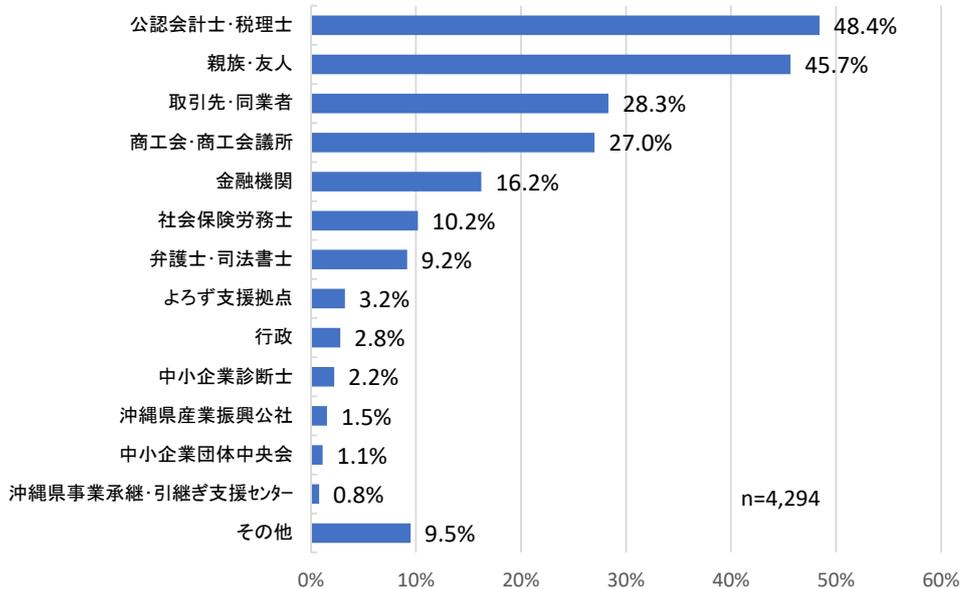
経営上の悩み・課題の相談相手の有無について、業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別では、宿泊業の「相談相手なし」の割合が3割を超える。経営者年代別では、年代が高くなるにつれて、「相談相手なし」の割合が高くなる傾向があり、70代、80代以上では「相談相手なし」が3割以上を占めている。地域別では、「相談相手なし」の割合が、宮古は28.6%、八重山は29.8%と若干他の地域より割合が高い。従業員規模別では、従業員規模が小さいほど「相談相手なし」の割合が高くなる傾向がある。



## ⑧ 経営上の悩み・課題の相談先（問 11-2・MA）

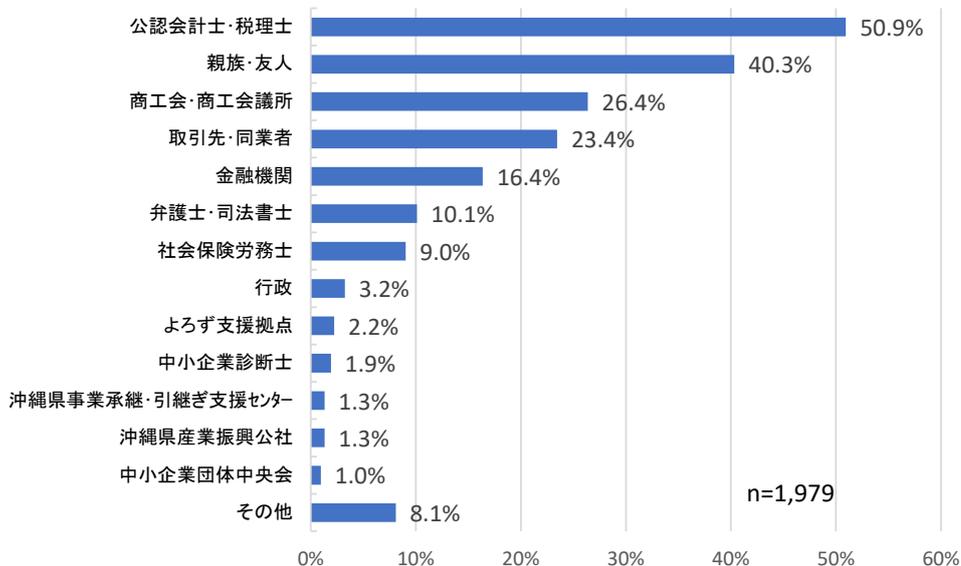
### ア 経営上の悩み・課題の相談先（本調査・全体）

経営上の悩み・課題の相談先について、「公認会計士・税理士」が48.4%で最も割合が高く、次いで「親族・友人」が45.7%である。



### イ 経営上の悩み・課題の相談先（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代における経営上の悩み・課題の相談先について、「公認会計士・税理士」が50.9%で最も割合が高く、次いで「親族・友人」が40.3%であり、全体の集計結果と傾向はあまり変わらない。



ウ 経営上の悩み・課題の相談先（本調査・全体・クロス）

経営上の悩み・課題の相談先について業種別で集計すると、建設業、不動産業、医療・福祉における「公認会計士・税理士」の割合が6割以上を占めている。また、飲食サービス、生活関連サービス業、教育における「親族・友人」の割合は約6割を占めている。また、食品製造業、食品以外の製造業、宿泊業、飲食サービスにおいて、「商工会・商工会議所」の割合が4割を超え、他の業種に比べて割合が高い。

	n	商工会・ 商工会議所	中小企業団体 中央会	よろず支援拠点	公認会計士・ 税理士	弁護士・ 司法書士	社会保険労務士	中小企業 診断士
業種								
全体	4,294	27.0%	1.1%	3.2%	48.4%	9.2%	10.2%	2.2%
建設業	719	26.3%	1.4%	1.8%	64.5%	12.0%	11.4%	2.4%
食品製造業	149	45.6%	2.0%	8.7%	38.9%	6.0%	5.4%	4.7%
食品以外の製造業	114	40.4%	0.0%	5.3%	43.9%	8.8%	6.1%	2.6%
情報通信	60	15.0%	6.7%	3.3%	46.7%	13.3%	13.3%	5.0%
運輸業	83	21.7%	0.0%	0.0%	55.4%	8.4%	15.7%	3.6%
卸売業	199	24.6%	1.5%	3.5%	57.3%	12.6%	13.6%	3.0%
小売業	515	34.6%	1.0%	4.5%	41.2%	7.8%	7.8%	1.9%
金融業・保険業	43	20.9%	2.3%	0.0%	44.2%	9.3%	4.7%	0.0%
不動産業	275	8.7%	0.0%	0.4%	69.1%	24.4%	4.7%	0.7%
宿泊業	91	50.5%	2.2%	4.4%	29.7%	5.5%	2.2%	1.1%
飲食サービス	422	40.0%	1.4%	6.2%	26.8%	1.9%	3.8%	0.7%
生活関連サービス業	125	38.4%	0.8%	6.4%	30.4%	3.2%	7.2%	3.2%
教育	136	13.2%	0.0%	1.5%	22.8%	3.7%	6.6%	0.7%
医療・福祉	430	12.6%	0.5%	1.6%	61.9%	6.5%	26.0%	1.4%
サービス業	516	26.2%	1.0%	2.9%	44.4%	9.5%	10.5%	3.3%
その他	339	22.7%	1.8%	3.2%	45.1%	9.7%	8.8%	2.7%
	n	金融機関	取引先・同業者	親族・友人	行政	沖縄県事業承継 ・引継ぎセンター	沖縄県産業振興 公社	その他
業種								
全体	4,294	16.2%	28.3%	45.7%	2.8%	0.8%	1.5%	9.5%
建設業	719	22.0%	32.8%	41.4%	1.1%	1.1%	0.7%	7.0%
食品製造業	149	18.8%	25.5%	42.3%	2.7%	0.7%	6.7%	6.0%
食品以外の製造業	114	14.0%	27.2%	45.6%	3.5%	0.9%	4.4%	9.6%
情報通信	60	16.7%	40.0%	28.3%	3.3%	1.7%	5.0%	20.0%
運輸業	83	25.3%	38.6%	24.1%	4.8%	2.4%	0.0%	6.0%
卸売業	199	24.6%	29.6%	34.2%	3.5%	0.0%	4.0%	12.1%
小売業	515	16.3%	30.3%	47.0%	2.7%	0.8%	1.6%	8.7%
金融業・保険業	43	9.3%	34.9%	44.2%	0.0%	2.3%	0.0%	14.0%
不動産業	275	21.5%	28.0%	36.0%	1.5%	0.4%	0.7%	4.7%
宿泊業	91	15.4%	9.9%	53.8%	2.2%	1.1%	1.1%	8.8%
飲食サービス	422	10.4%	21.3%	66.1%	1.7%	0.5%	1.2%	6.2%
生活関連サービス業	125	12.0%	28.8%	59.2%	1.6%	0.0%	0.0%	8.8%
教育	136	8.1%	25.7%	58.8%	5.1%	0.0%	0.7%	19.9%
医療・福祉	430	12.6%	27.9%	49.1%	6.5%	1.4%	1.6%	9.3%
サービス業	516	14.0%	25.8%	42.4%	2.3%	1.0%	1.4%	11.2%
その他	339	13.0%	31.0%	40.7%	3.8%	0.3%	0.9%	16.8%

経営上の悩み・課題の相談先について経営者年代別、地域別、従業員規模別で集計すると、従業員規模別では、「商工会・商工会議所」「親族・友人」は従業員規模が大きくなるにつれて減少する傾向があり、「社会保険労務士」「金融機関」は従業員規模が大きくなるにつれて増加する傾向がある。また、地域別では、「商工会・商工会議所」の割合が、北部は38.3%、宮古は36.6%、八重山は37.1%と南部や中部に比べて割合が高い。

		n	商工会・ 商工会議所	中小企業団体 中央会	よろず支援拠点	公認会計士・ 税理士	弁護士・ 司法書士	社会保険労務士	中小企業 診断士
全体		4,294	27.0%	1.1%	3.2%	48.4%	9.2%	10.2%	2.2%
経営者 年代	40代以下	1,151	31.1%	1.7%	4.6%	45.4%	6.8%	11.8%	2.7%
	50代	1,082	23.0%	0.9%	3.6%	47.8%	10.0%	10.7%	2.3%
	60代	1,272	26.4%	1.0%	2.4%	50.9%	9.3%	10.3%	1.9%
	70代	586	27.3%	0.7%	1.4%	52.6%	12.1%	7.2%	2.0%
	80代以上	121	21.5%	1.7%	4.1%	43.0%	9.1%	5.0%	1.7%
	60代以上合計	1,979	26.4%	1.0%	2.2%	50.9%	10.1%	9.0%	1.9%
地域	南部	2,062	21.8%	1.0%	3.5%	52.2%	9.9%	11.5%	2.2%
	中部	1,304	28.0%	1.4%	3.1%	46.8%	8.4%	10.4%	2.2%
	北部	431	38.3%	1.4%	1.9%	42.7%	9.0%	8.4%	3.0%
	宮古	186	36.6%	1.1%	5.4%	41.4%	7.5%	4.8%	0.5%
	八重山	256	37.1%	0.8%	2.7%	43.0%	9.0%	5.9%	2.3%
従業員 規模	5人以下	2,283	32.2%	0.8%	3.2%	35.9%	5.9%	4.0%	1.3%
	6～10人以下	750	25.5%	1.1%	2.8%	59.9%	9.2%	12.3%	2.5%
	11～20人以下	572	22.2%	2.1%	3.8%	65.6%	12.1%	17.8%	3.1%
	21～50人以下	381	14.2%	2.1%	3.1%	70.3%	16.0%	26.5%	4.2%
	51～100人以下	104	11.5%	0.0%	5.8%	69.2%	22.1%	23.1%	6.7%
	101～300人以下	58	6.9%	1.7%	3.4%	62.1%	32.8%	24.1%	5.2%
	301人以上	14	7.1%	0.0%	0.0%	78.6%	21.4%	28.6%	0.0%
		n	金融機関	取引先・同業者	親族・友人	行政	沖縄県事業承継 ・引継ぎセンター	沖縄県産業振興 公社	その他
全体		4,294	16.2%	28.3%	45.7%	2.8%	0.8%	1.5%	9.5%
経営者 年代	40代以下	1,151	15.2%	32.8%	53.2%	2.2%	0.2%	2.2%	9.7%
	50代	1,082	17.4%	32.7%	46.6%	2.8%	0.6%	1.2%	11.6%
	60代	1,272	17.5%	25.6%	41.2%	3.4%	1.3%	1.3%	9.0%
	70代	586	15.0%	19.3%	36.3%	3.2%	1.2%	1.4%	7.0%
	80代以上	121	11.6%	21.5%	50.4%	1.7%	2.5%	1.7%	3.3%
	60代以上合計	1,979	16.4%	23.4%	40.3%	3.2%	1.3%	1.3%	8.1%
地域	南部	2,062	16.2%	29.3%	44.3%	2.5%	0.9%	1.5%	9.9%
	中部	1,304	17.1%	30.1%	46.0%	2.2%	0.9%	1.9%	9.7%
	北部	431	15.3%	24.4%	48.0%	3.9%	0.0%	1.4%	8.8%
	宮古	186	10.8%	24.2%	46.2%	4.3%	1.1%	1.6%	7.0%
	八重山	256	18.0%	25.0%	50.0%	5.5%	0.8%	0.4%	8.2%
従業員 規模	5人以下	2,283	11.3%	27.7%	51.5%	2.1%	0.5%	1.1%	6.8%
	6～10人以下	750	15.5%	29.1%	45.1%	3.5%	0.8%	1.7%	10.4%
	11～20人以下	572	24.3%	30.2%	37.8%	3.3%	1.6%	1.9%	10.8%
	21～50人以下	381	28.3%	31.8%	31.5%	5.2%	1.8%	2.6%	15.0%
	51～100人以下	104	35.6%	27.9%	19.2%	5.8%	1.0%	2.9%	23.1%
	101～300人以下	58	32.8%	17.2%	19.0%	0.0%	0.0%	3.4%	29.3%
	301人以上	14	35.7%	42.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%

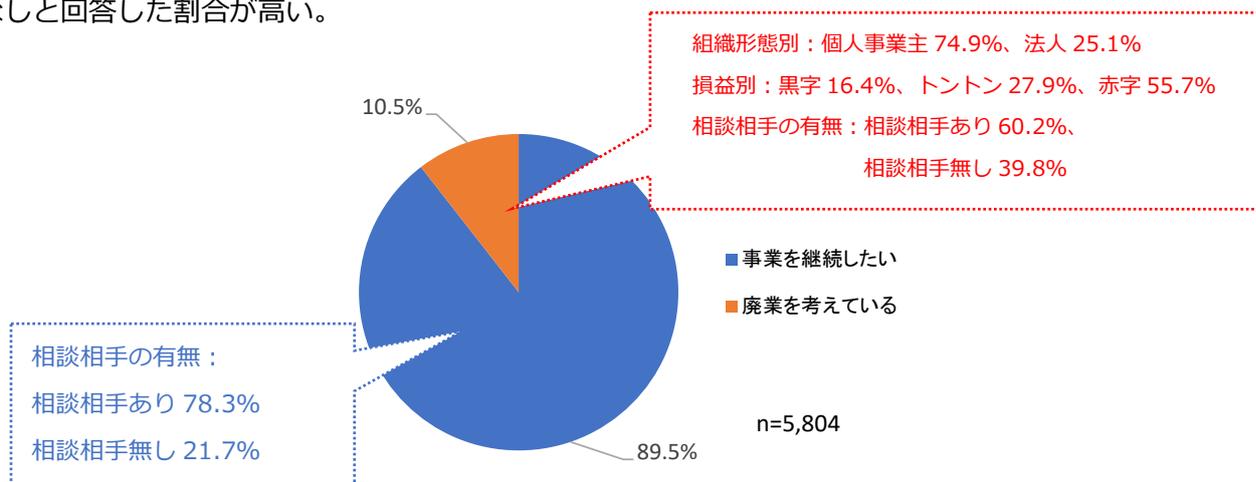
## 4. 事業継続と引継ぎの意向について

### ① 今後の事業継続の意向（問 12・SA）

#### ア 今後の事業継続の意向（本調査・全体）

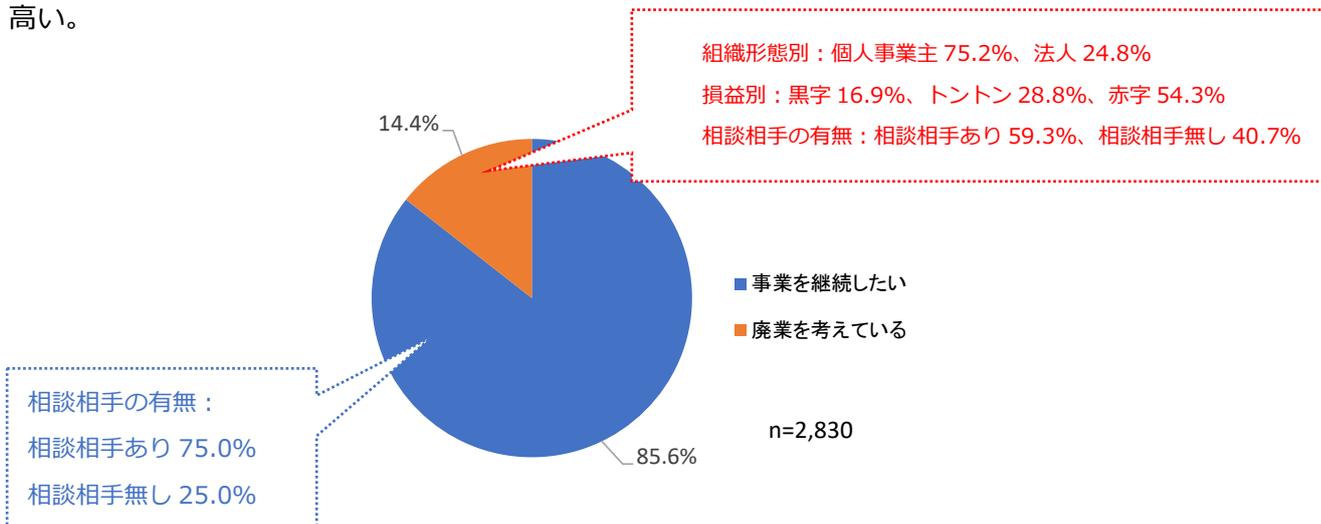
今後の事業継続の意向について、「事業を継続したい」と回答した企業の割合が 89.5%であり、約 9 割を占める。また、「廃業を考えている」と回答した企業（10.5%）について、組織形態別に集計すると、個人事業主が 74.9%を占め、2021 年期の損益別（営業利益）に集計すると、赤字が 55.7%を占める。

また、経営課題の相談相手なしが 39.8%となり、「事業を継続したい」と回答した企業より相談相手なしと回答した割合が高い。



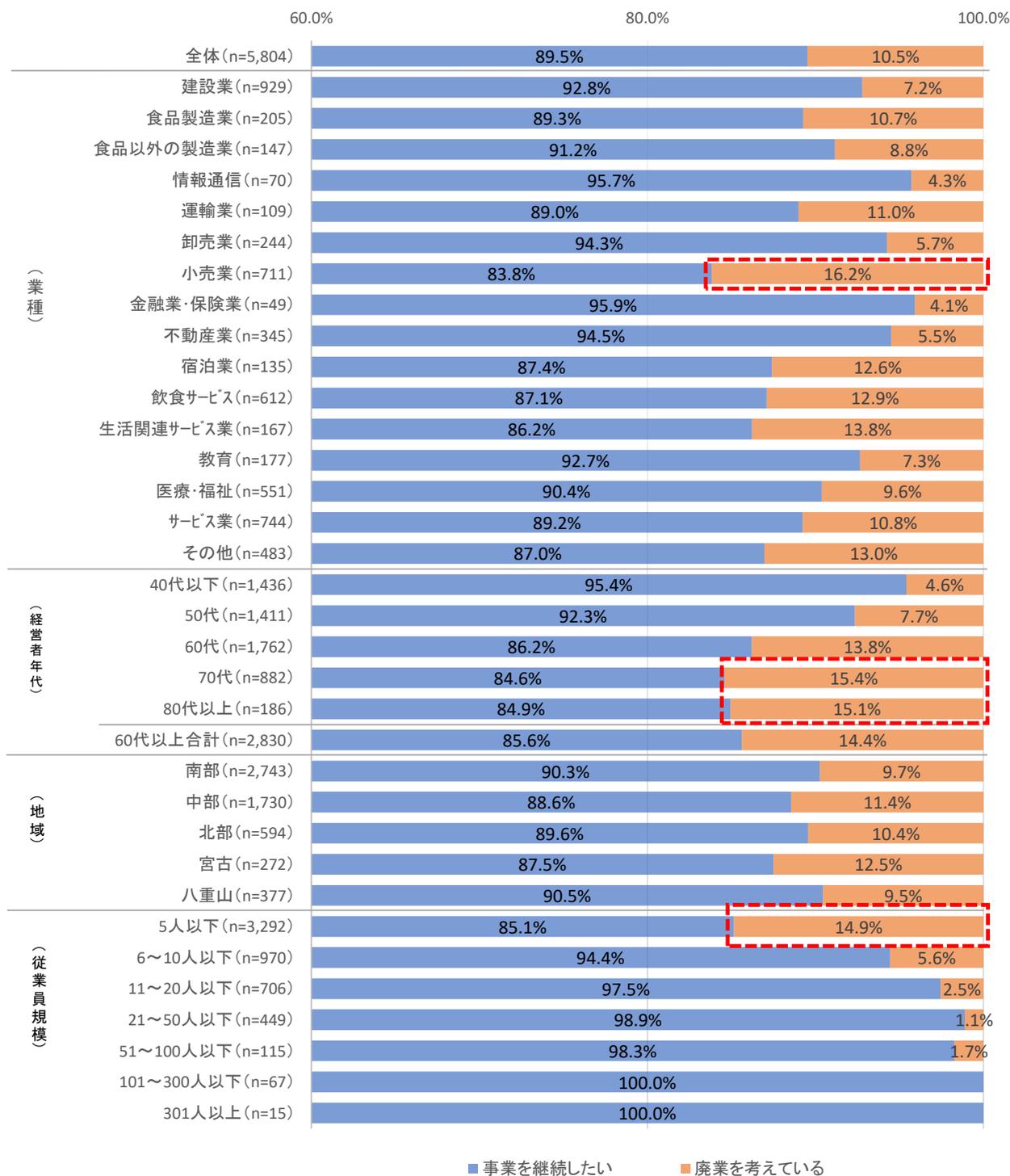
#### イ 今後の事業継続の意向（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における今後の事業継続の意向について、「事業を継続したい」と回答した企業の割合が 85.6%となっており、全体の集計結果と比べ 3.9 ポイント減少している。また、「廃業を考えている」と回答した企業（14.4%）について、組織形態別に集計すると、個人事業主が 75.2%を占め、2021 年期の損益別（営業利益）に集計すると、赤字が 54.3%を占める。また、経営課題の相談相手なしが 40.7%となり、「事業を継続したい」と回答した企業より相談相手なしと回答した割合が高い。



## ウ 今後の事業継続の意向（本調査・全体・クロス）

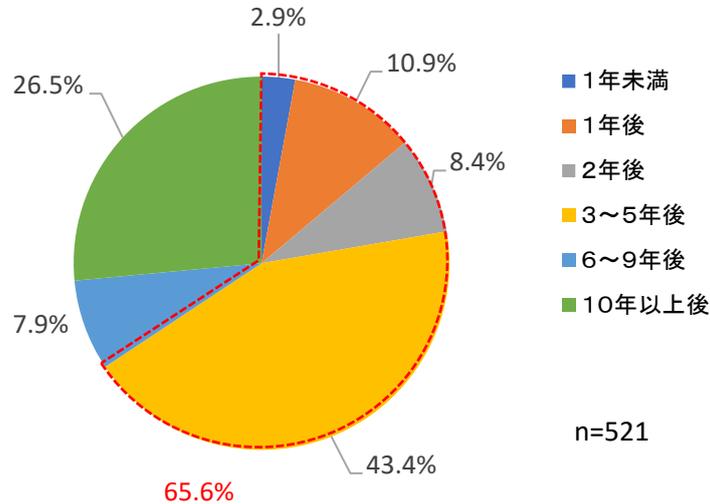
今後の事業継続の意向について、業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、経営者年代別では年齢が高くなるにつれて「廃業を考えている」の割合が高くなる傾向があり、70代と80代以上では15%以上である。また、「廃業を考えている」と回答した企業の割合について、業種別では、小売業の16.2%が最も高く、従業員規模別では、5人以下の14.9%が最も高い。



## ② 廃業の時期（問 12・数値記入）

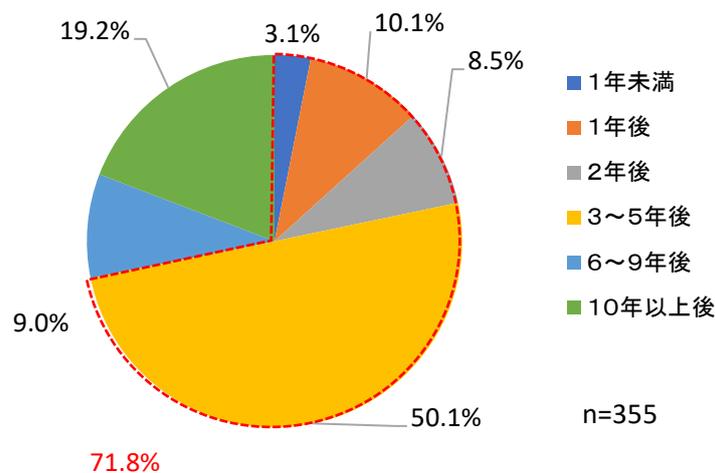
### ア 廃業の時期（本調査・全体）

廃業を考えていると回答した企業の廃業の時期について、「3～5年後」と回答した企業の割合が43.4%で最も高い。また、「5年後」までに廃業を考えていると回答した割合は65.6%となっている。



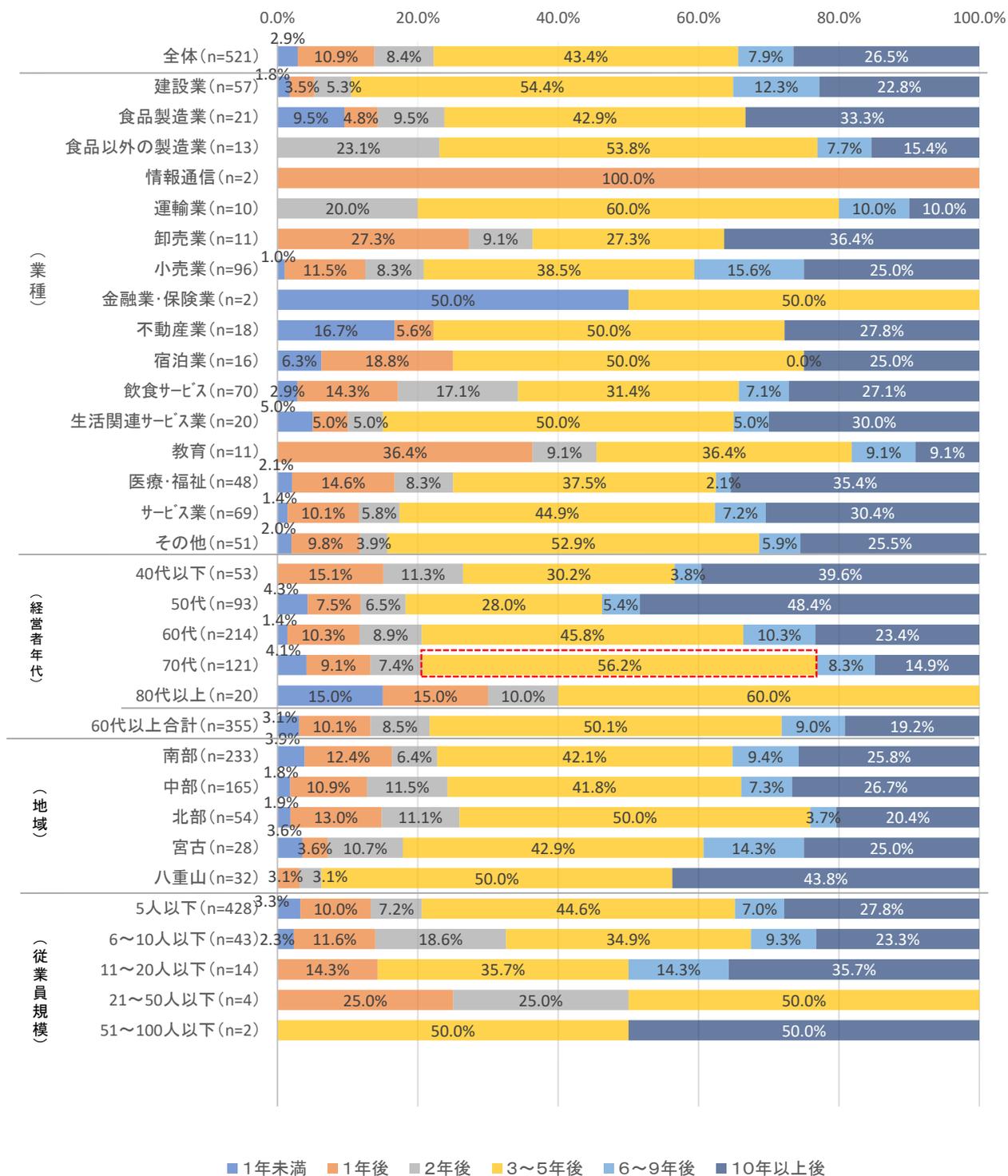
### イ 廃業の時期（本調査・60代以上）

経営者年代が60代以上の廃業を考えていると回答した企業の廃業の時期について、「3～5年後」の割合が50.1%で最も高い。また、「5年後」までに廃業を考えていると回答した割合は、71.8%となっている。



## ウ 廃業の時期（本調査・全体・クロス）

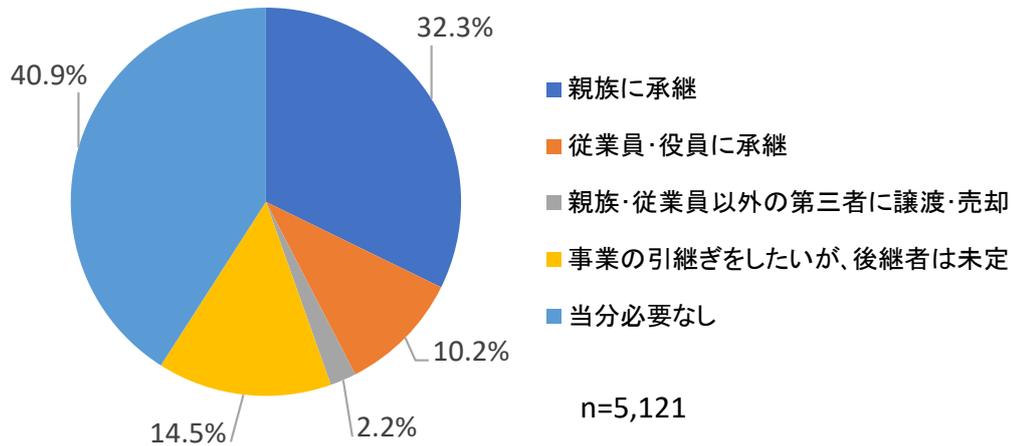
廃業を考えると回答した企業の廃業の時期について、業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、経営者年代別では70代の「3～5年後」が56.2%で、他の年代より高い割合となっている。



### ③ 事業引継ぎの見通し（問 13・SA）

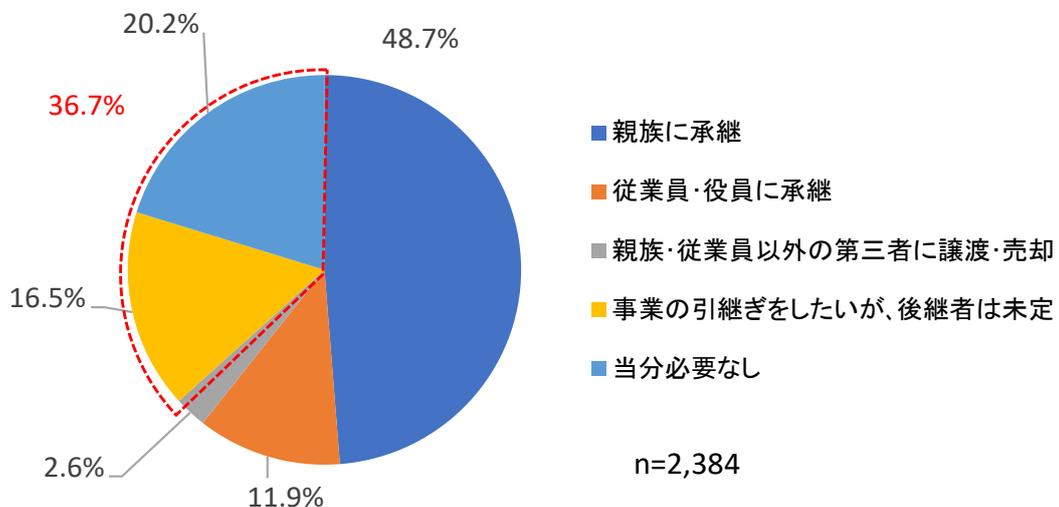
#### ア 事業引継ぎの見通し（本調査・全体）

事業を継続したいと回答した企業の事業引継ぎの見通しについて、「当分必要なし」の割合が 40.9%で最も割合が高く、次いで「親族に承継」が 32.3%である。



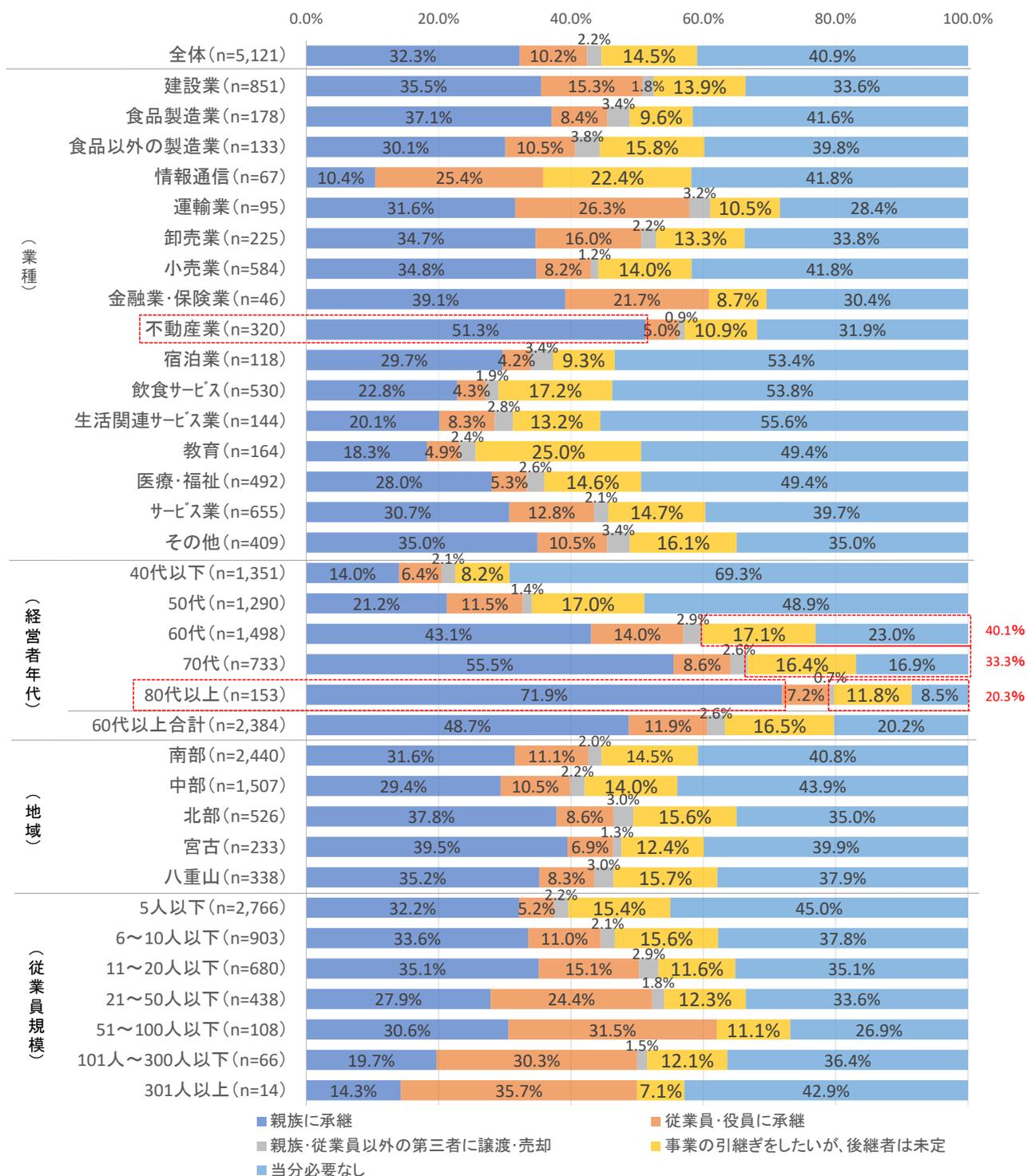
#### イ 事業引継ぎの見通し（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における事業を継続したいと回答した企業の事業引継ぎの見通しについて、「親族に承継」の割合が 48.7%で最も割合が高く全体の集計結果と比べ 16.4 ポイント高い。次いで、「当分必要なし」が 20.2%、「事業の引き継ぎをしたいが、後継者は未定」が 16.5%となっており、事業承継対策が必要とされる 60 代以上において、「当分必要なし」と「後継者未定」の合計割合は 36.7%（おおよそ 3 社に 1 社）となっている。



## ウ 事業引継ぎの見通し（本調査・全体・クロス）

事業を継続したいと回答した企業の事業の引継ぎの見通しについて、業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、「親族に承継」について、業種別では、不動産業の51.3%が最も高く、経営者年代別では、80代以上の71.9%が最も高い。また、事業承継対策が必要とされる経営者年代60代、70代、80代以上において、「引継ぎしたいが、後継者は未定」と「当分必要なし」の合計割合が、60代は40.1%、70代は33.3%、80代以上は20.3%となっている。

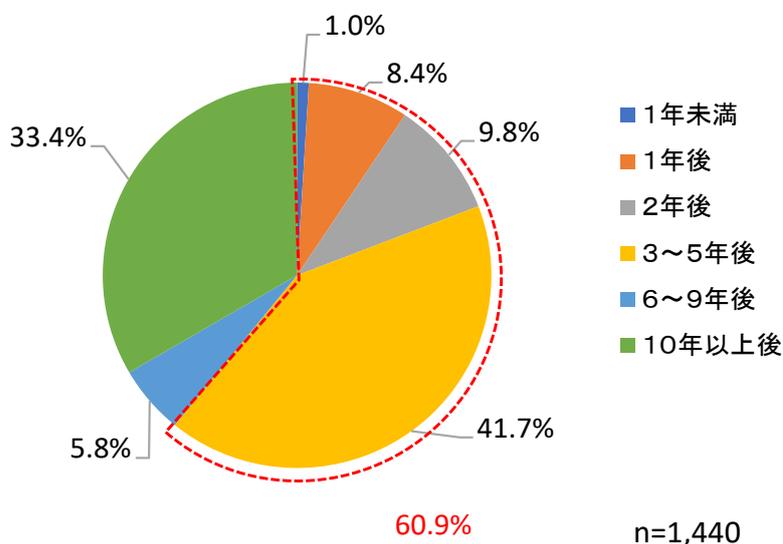


#### ④ 事業引継ぎの時期×承継別（問 13・数値記入）

##### ア 事業引継ぎの時期×承継別（本調査・全体）

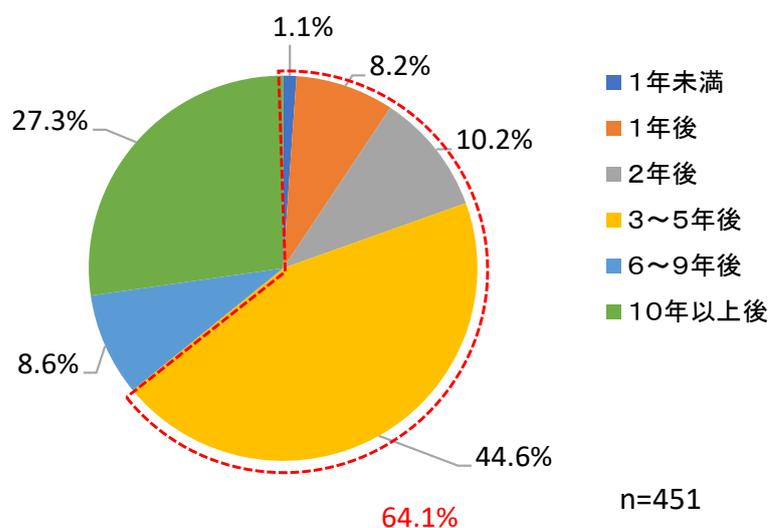
###### <親族>

親族への事業引継ぎの時期について、「3～5年後」と回答した割合が41.7%で最も高い。また、「5年後」までに親族への事業引継ぎを検討している企業の割合は、60.9%となっている。



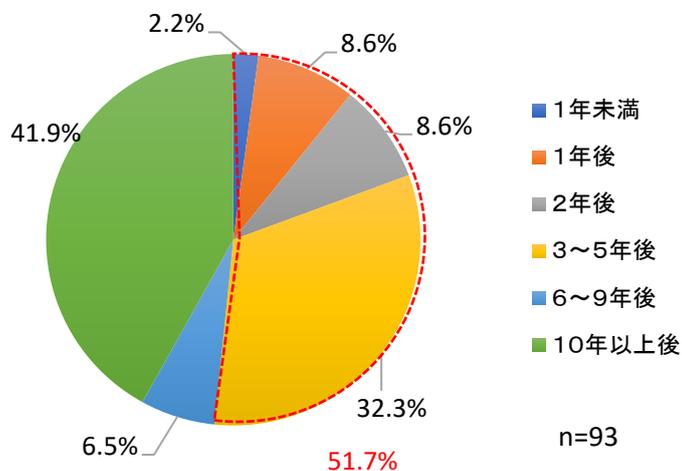
###### <従業員・役員>

従業員・役員への事業引継ぎの時期について、「3～5年後」と回答した割合が44.6%で最も高く、また、「5年後」までに従業員・役員への事業引継ぎを検討している企業の割合は、64.1%となっている。



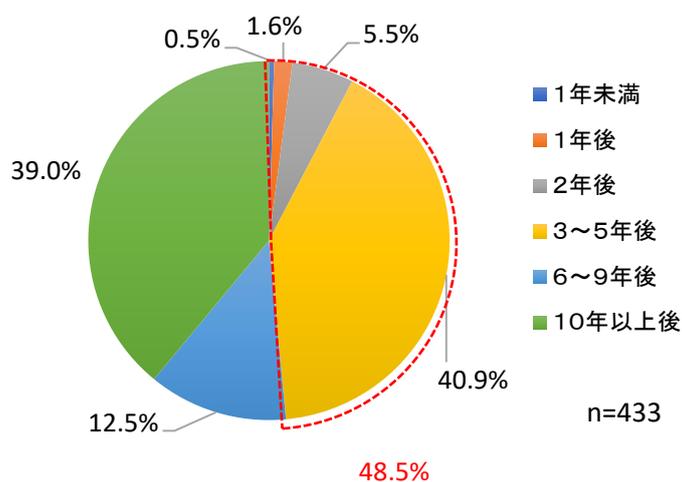
### <従業員・役員以外の第三者>

従業員・役員以外の第三者への事業引継ぎの時期について、「10年以上後」と回答した割合が41.9%で最も高く、次いで「3～5年後」が32.3%となっている。また、「5年後」までに従業員・役員以外の第三者への事業引継ぎを検討している企業の割合は、51.7%となっている。



### <後継者未定>

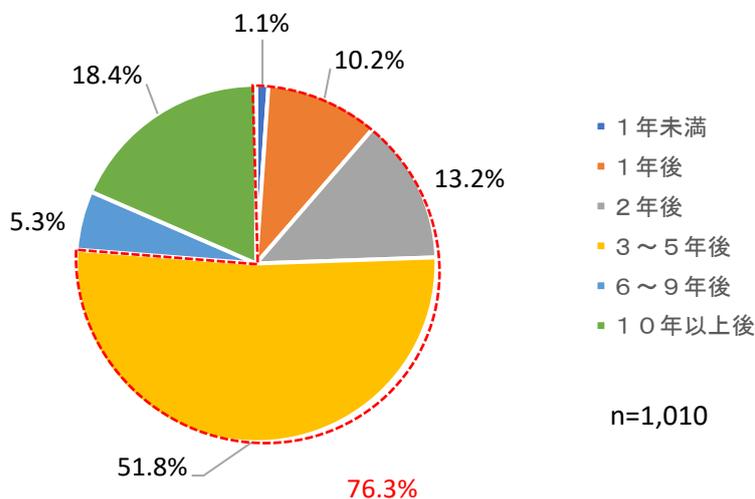
事業の引継ぎをしたいが、後継者は未定の場合の事業引継ぎの時期について、「3～5年後」と回答した割合が40.9%で最も高く、次いで「10年以上後」が39.0%となっている。また、「5年後」までに事業引継ぎを検討している企業の割合は、48.5%となっている。



## イ 事業引継ぎの時期×承継別（本調査・60代以上）

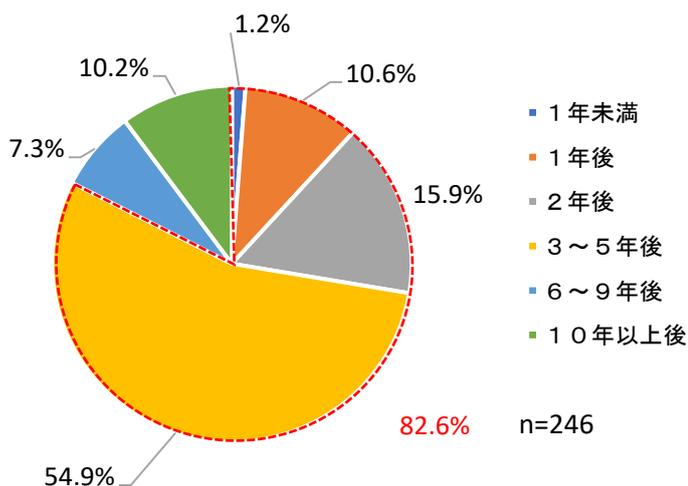
### <親族>

経営者年代 60 代以上における親族への事業引継ぎの時期について、「3～5 年後」と回答した割合が 51.8%で最も高い。また、「5 年後」までに親族への事業引継ぎを検討している企業の割合は 76.3%となっており、全体集計結果より 15.4 ポイント高い。



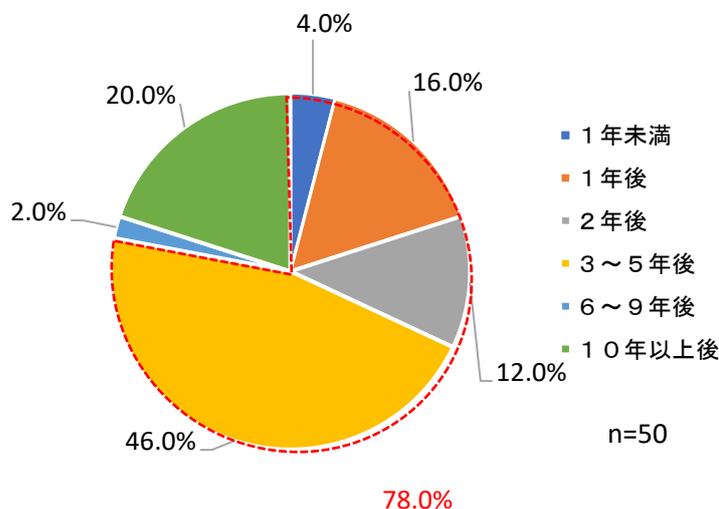
### <従業員・役員>

経営者年代 60 代以上における従業員・役員への事業引継ぎの時期について、「3～5 年後」の割合が 54.9%で最も高い。また「5 年後」までに従業員・役員への事業引継ぎを検討している企業の割合は 82.6%となっており、全体集計より 18.5 ポイント高い。



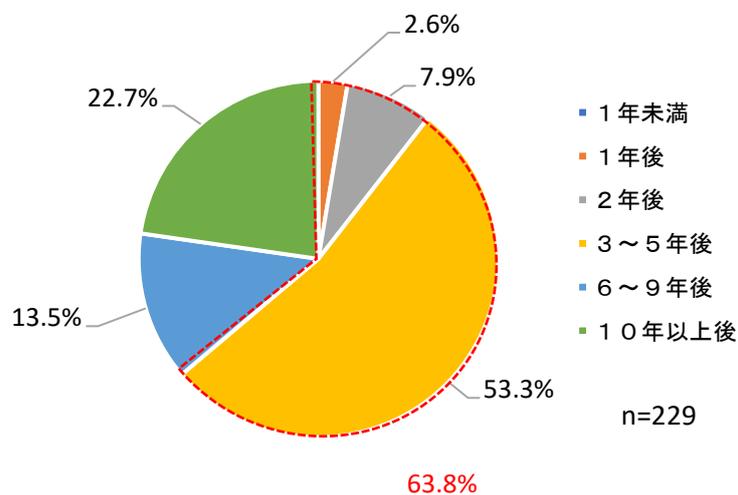
### <従業員・役員以外の第三者>

経営者年代 60 代以上における従業員・役員以外の第三者への事業引継ぎの時期について、「3～5 年後」の割合が 46.0%で最も高く、「5 年後」までに従業員・役員以外の第三者へ事業引継ぎを検討している企業の割合は 78.0%となっており、全体集計より 26.3 ポイント高い。



### <後継者未定>

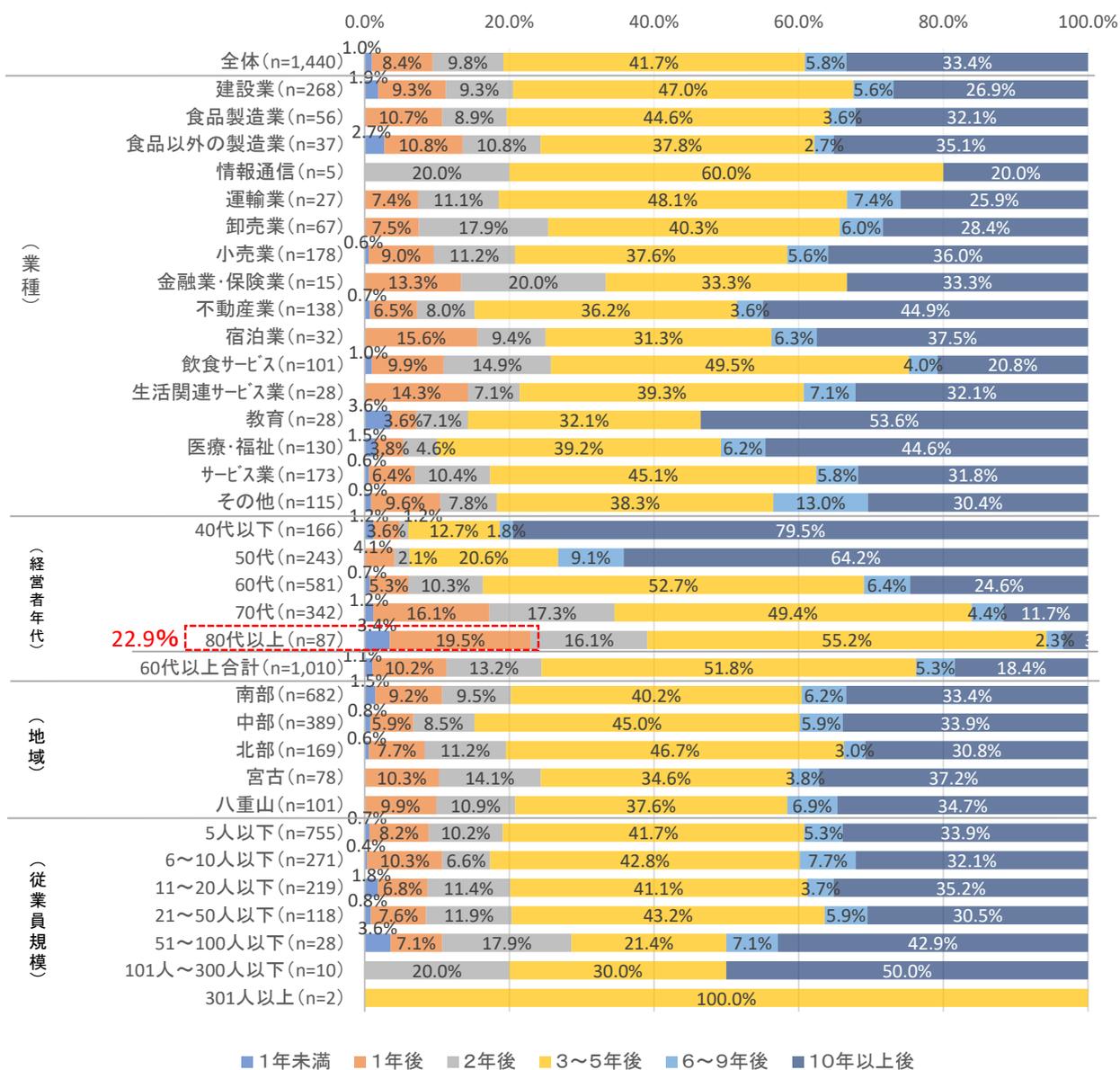
経営者年代 60 代以上における事業の引継ぎをしたいが、後継者は未定の事業引継ぎの時期について、「3～5 年後」の割合が 53.3%で最も高く、「5 年後」までに事業引継ぎを検討している企業の割合は 63.8%となっており、全体集計より 15.3 ポイント高い。



## ウ 事業引継ぎの時期×承継別 (本調査・全体・クロス)

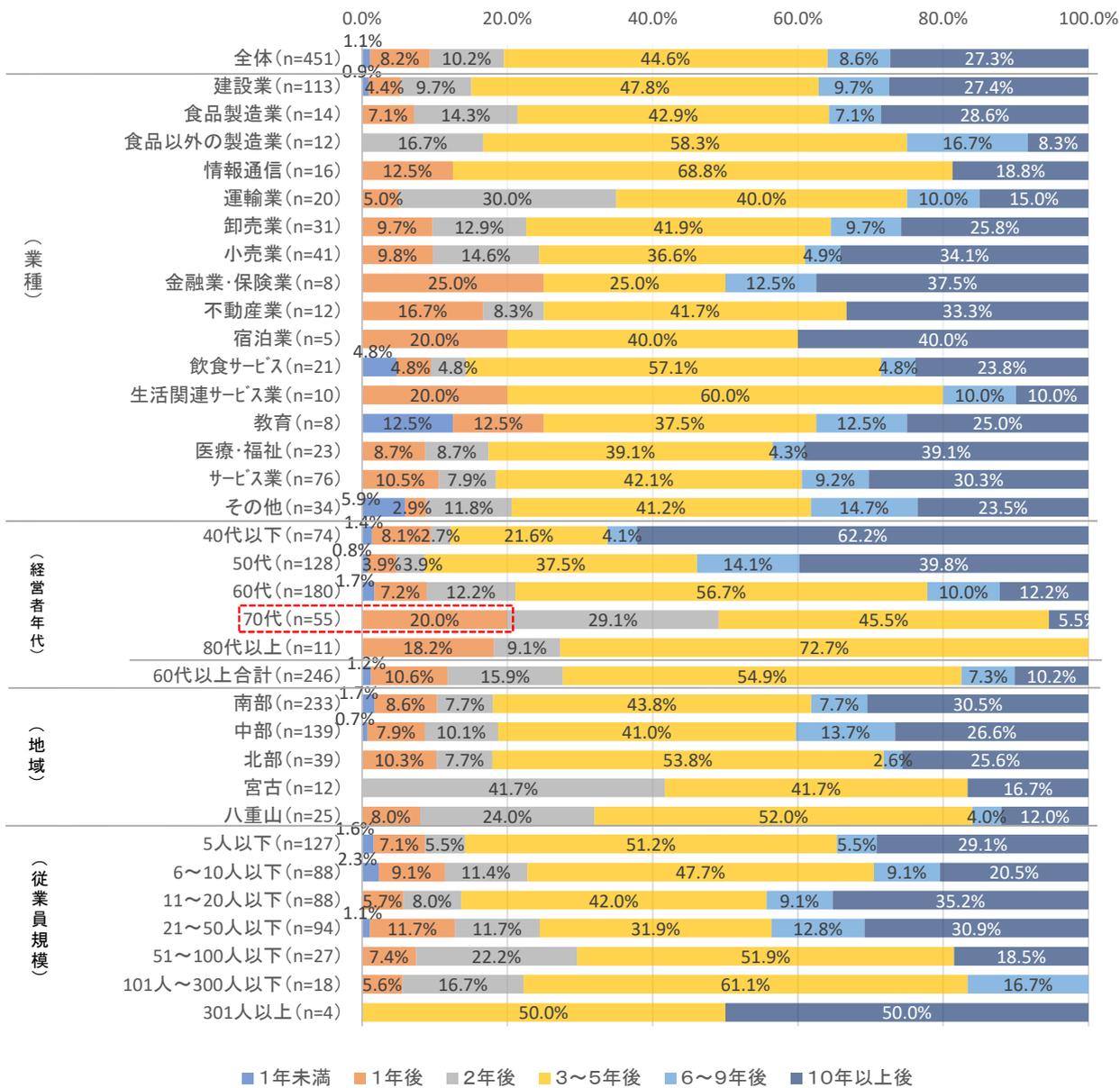
### <親族>

親族への事業引継ぎの時期について、業種・経営者年代・地域・従業員規模別に集計すると、経営者年代別では80代以上の「1年未満」と「1年後」の合計割合が22.9%で他の年代に比べて高い割合となっている。



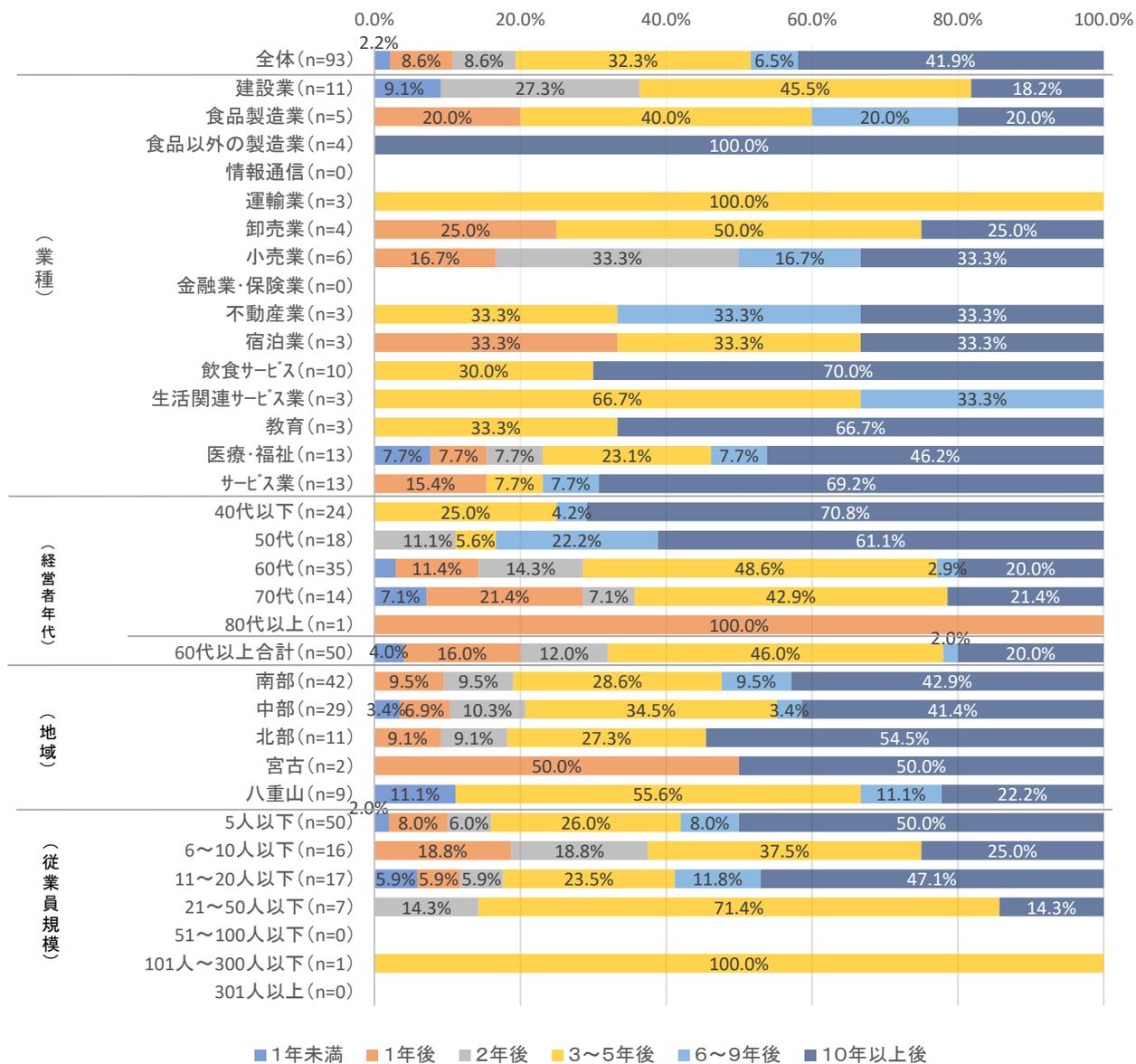
<従業員・役員>

従業員・役員への事業引継ぎの時期について、業種・経営者年代・地域・従業員規模別に集計すると、経営者年代別では70代の「1年後」が20.0%で他の年代に比べて高い割合となっている。



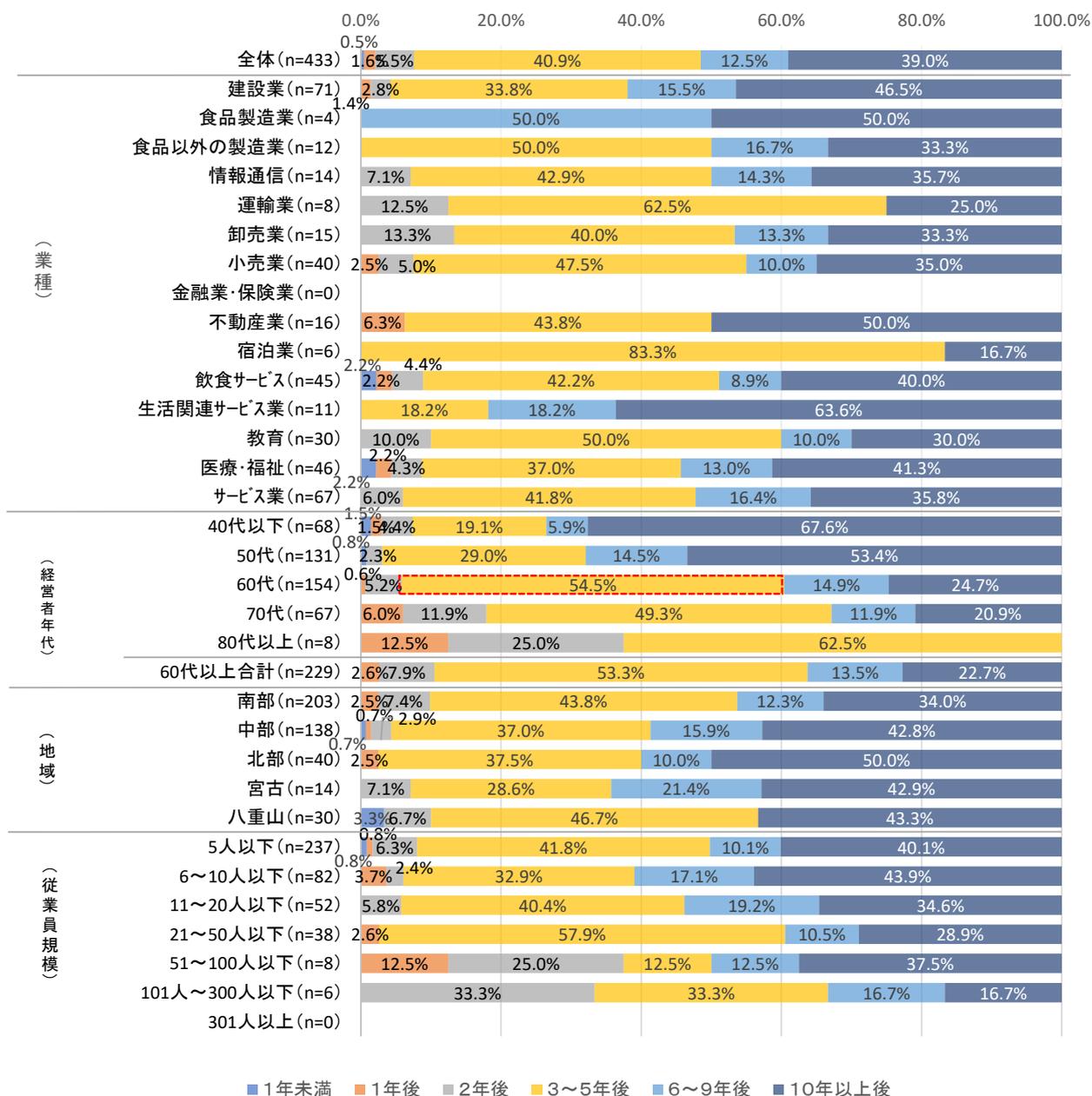
<親族・従業員以外の第三者に譲渡・売却>

親族・従業員以外の第三者への事業引継ぎの時期について、業種・経営者年代・地域・従業員規模別に集計すると、各カテゴリにおいて大きな特徴はなく、傾向は見られなかった。



<事業の引継ぎをしたいが、後継者は未定>

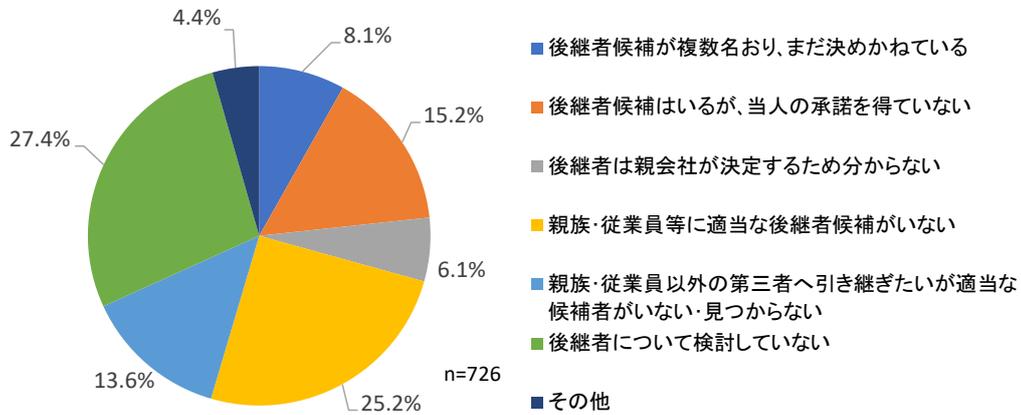
事業の引継ぎをしたいが、後継者は未定の場合の事業引継ぎの時期について、業種・経営者年代・地域・従業員規模別に集計すると、経営者年代別では60代の「3～5年後」が54.5%で他の年代に比べて高い割合となっている。



## ⑤ 後継者未定の理由（問 14・SA）

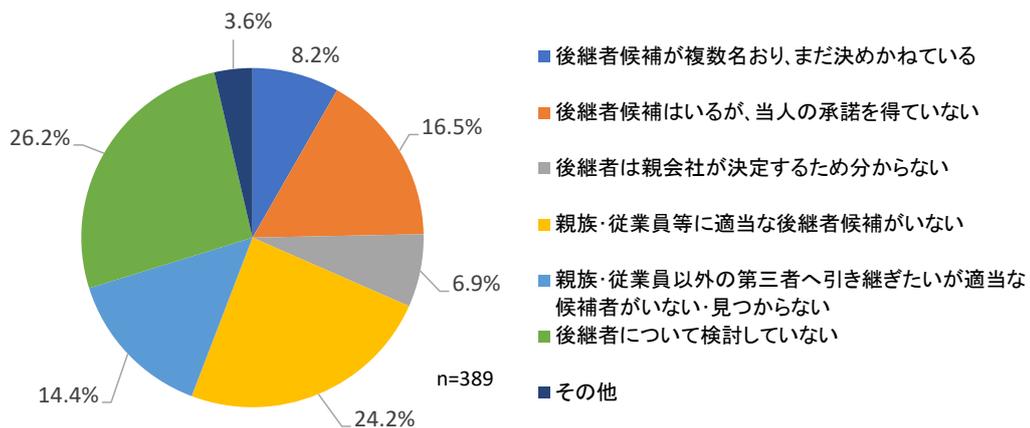
### ア 後継者未定の理由（本調査・全体）

「事業の引継ぎをしたいが、後継者未定」の理由について、「後継者について検討していない」の割合が 27.4%で最も割合が高く、次いで「親族・従業員等に適当な後継者候補がない」が 25.2%である。



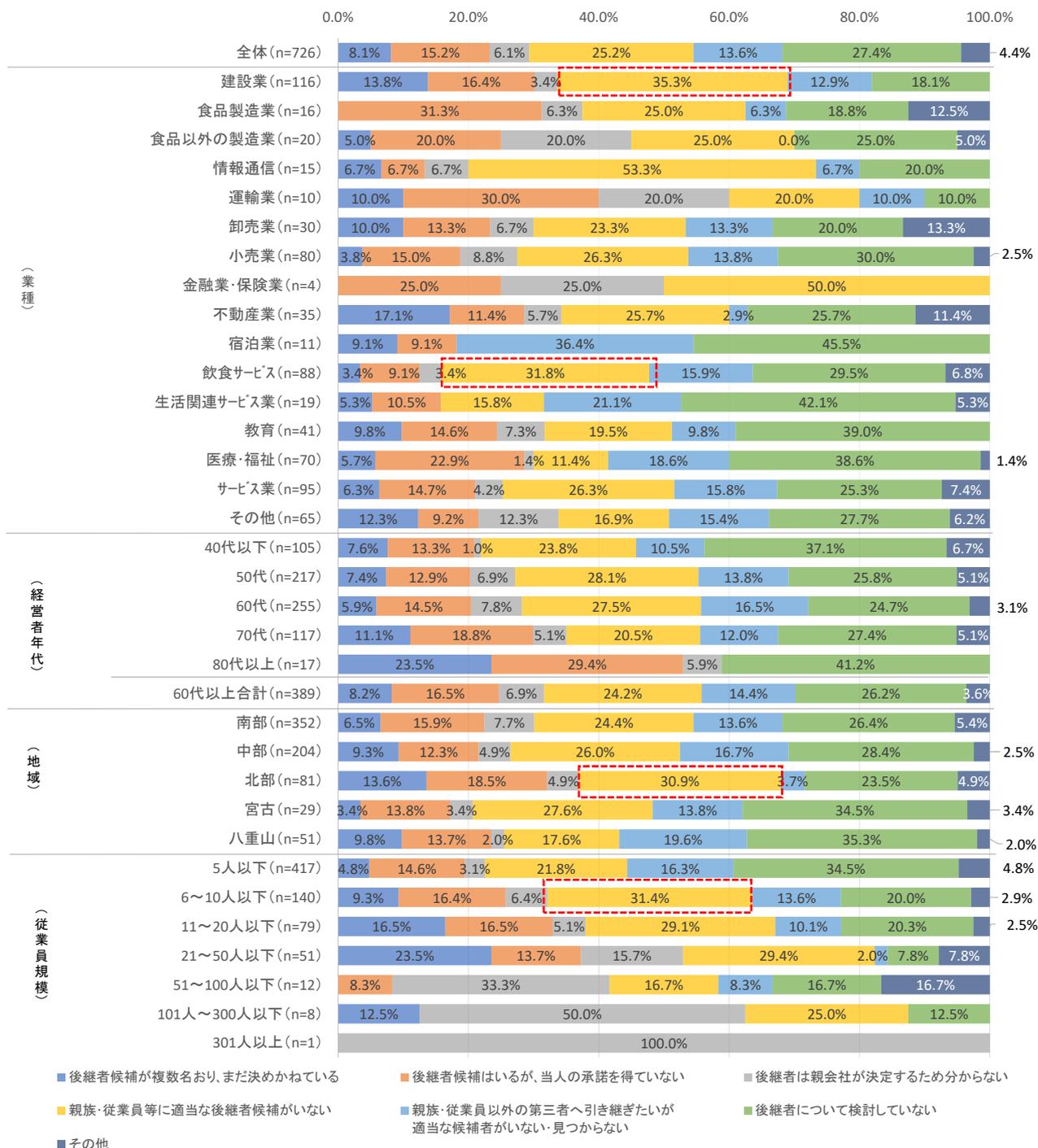
### イ 後継者未定の理由（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における「事業の引継ぎをしたいが、後継者未定」の理由について、「後継者について検討していない」の割合が 26.2%で最も割合が高く、次いで「親族・従業員等に適当な後継者候補がない」が 24.2%となっている。事業承継対策が必要とされる 60 代以上においても、後継者未定企業の約 4 社に 1 社がそもそも後継者の検討をしていない。



## ウ 後継者未定の理由（本調査・全体・クロス）

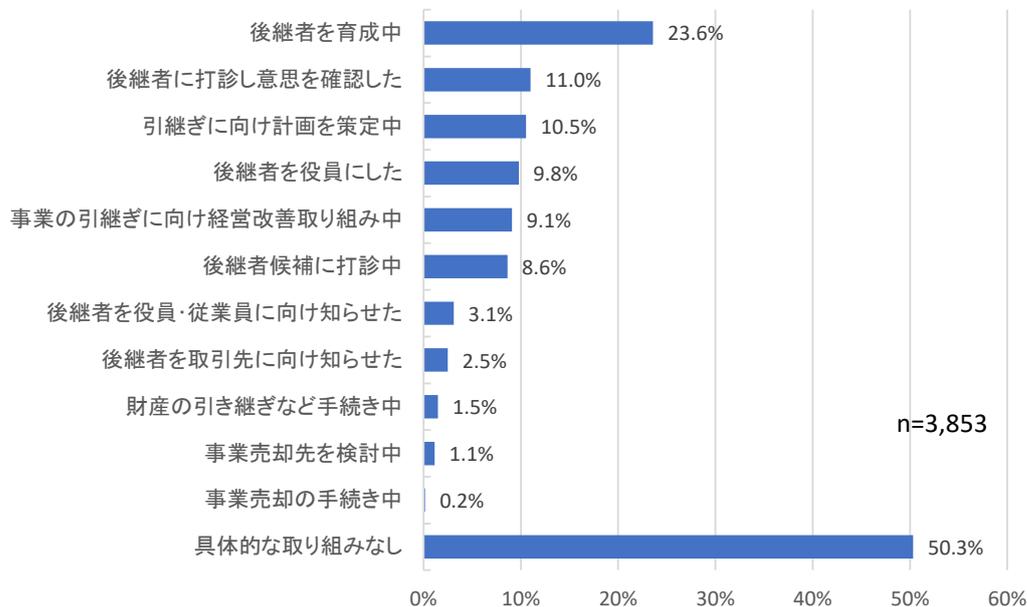
「事業の引継ぎをしたいが、後継者未定の理由」について、業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、業種別の「建設業」と「飲食サービス」、地域別の「北部」、従業員規模別の「6～10人以下」のカテゴリにおいて、全体の結果に比べて「親族・従業員等に適当な後継者がいない」の割合が高い。



## ⑥ 後継者への事業の引継ぎ準備（問 15・MA）

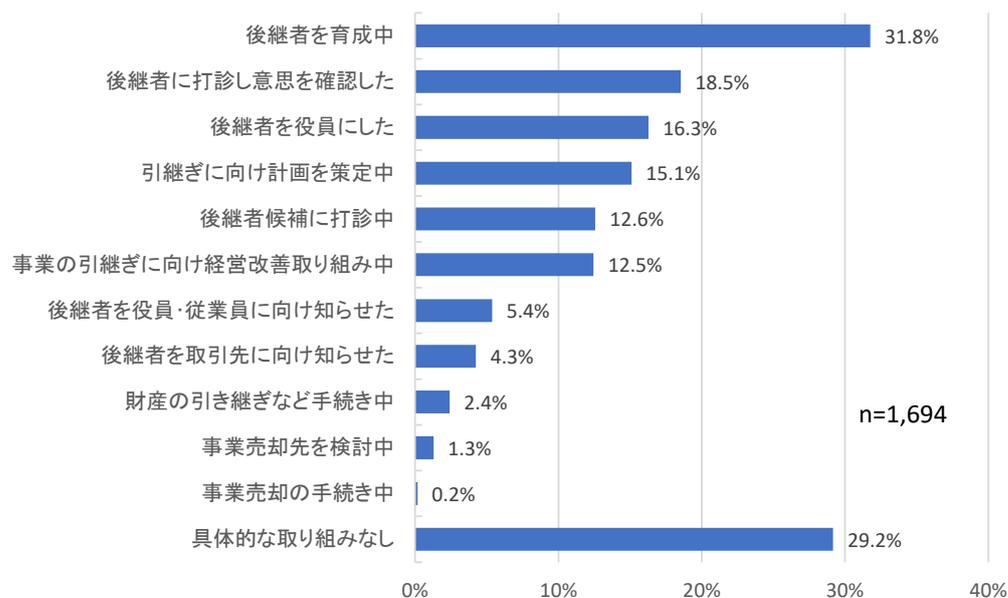
### ア 後継者への引継ぎ準備状況（本調査・全体）

後継者への事業の引継ぎ準備について、「具体的な取り組みなし」の割合が 50.3%で最も割合が高く、次いで「後継者を育成中」が 23.6%である。



### イ 後継者への引継ぎ準備状況（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における後継者への事業の引継ぎ準備について、「後継者を育成中」が 31.8%であり、全体と比べ、8.2 ポイント増加している。次いで、「具体的な取り組みなし」の割合が 29.2%と高く、事業承継対策が必要とされる 60 代以上においても、およそ 3~4 社に 1 社は後継者の引継ぎについて具体的な取組をしていない。



ウ 後継者への引継ぎ準備状況（本調査・全体・クロス）

後継者への事業の引継ぎ準備について、業種別に集計すると、飲食サービス、生活関連サービス業、教育において、「具体的な取り組みなし」と回答する割合が65%を超える。

		n	後継者候補に打診中	後継者を役員にした	後継者に打診し意思を確認した	後継者を役員・従業員に向け知らせた	後継者を取引先に向け知らせた	後継者を育成中
全体		3,853	8.6%	9.8%	11.0%	3.1%	2.5%	23.6%
業種	建設業	649	10.2%	17.4%	14.6%	6.0%	4.0%	30.7%
	食品製造業	142	8.5%	8.5%	11.3%	4.2%	0.7%	19.7%
	食品以外の製造業	103	9.7%	10.7%	11.7%	2.9%	1.9%	24.3%
	情報通信	50	4.0%	20.0%	14.0%	4.0%	4.0%	22.0%
	運輸業	73	9.6%	16.4%	9.6%	4.1%	4.1%	31.5%
	卸売業	174	6.9%	13.2%	13.2%	4.6%	5.2%	27.0%
	小売業	446	9.2%	6.5%	9.4%	2.2%	2.9%	23.3%
	金融業・保険業	37	8.1%	2.7%	8.1%	5.4%	0.0%	29.7%
	不動産業	250	10.0%	15.2%	11.2%	2.8%	2.8%	20.8%
	宿泊業	97	8.2%	5.2%	7.2%	3.1%	3.1%	14.4%
	飲食サービス	369	6.8%	1.9%	6.8%	1.4%	0.8%	14.1%
	生活関連サービス業	116	9.5%	3.4%	5.2%	1.7%	0.9%	13.8%
	教育	110	7.3%	6.4%	6.4%	1.8%	1.8%	20.0%
	医療・福祉	373	4.0%	6.7%	11.8%	2.7%	1.9%	25.2%
	サービス業	498	10.0%	8.2%	11.6%	1.8%	2.0%	24.7%
	その他	285	8.8%	10.5%	11.2%	2.5%	2.5%	23.9%
			n	事業売却先を検討中	事業売却の手続き中	引継ぎに向け計画を策定中	財産の引き継ぎなど手続き中	事業の引継ぎに向け経営改善取り組み中
全体		3,853	1.1%	0.2%	10.5%	1.5%	9.1%	50.3%
業種	建設業	649	1.1%	0.0%	13.6%	1.8%	9.7%	37.6%
	食品製造業	142	2.1%	0.0%	9.9%	1.4%	9.9%	48.6%
	食品以外の製造業	103	1.0%	0.0%	5.8%	2.9%	10.7%	53.4%
	情報通信	50	2.0%	0.0%	10.0%	0.0%	8.0%	52.0%
	運輸業	73	2.7%	0.0%	9.6%	0.0%	6.8%	38.4%
	卸売業	174	0.6%	0.6%	9.2%	3.4%	9.2%	42.5%
	小売業	446	1.6%	0.2%	10.8%	0.9%	11.2%	50.2%
	金融業・保険業	37	0.0%	0.0%	18.9%	0.0%	18.9%	45.9%
	不動産業	250	0.4%	0.0%	15.2%	2.8%	8.0%	45.2%
	宿泊業	97	4.1%	0.0%	12.4%	2.1%	9.3%	57.7%
	飲食サービス	369	0.5%	0.0%	8.1%	0.5%	7.3%	68.8%
	生活関連サービス業	116	0.9%	0.9%	5.2%	1.7%	9.5%	65.5%
	教育	110	0.9%	0.0%	4.5%	0.0%	6.4%	65.5%
	医療・福祉	373	1.3%	0.5%	7.5%	1.3%	6.7%	60.1%
	サービス業	498	1.0%	0.0%	11.2%	1.6%	7.8%	49.2%
	その他	285	0.7%	0.4%	11.9%	0.4%	10.2%	44.6%

後継者への事業の引継ぎ準備について、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、従業員規模が大きくなるにつれて「後継者を育成中」の割合が高くなる傾向がみられる。

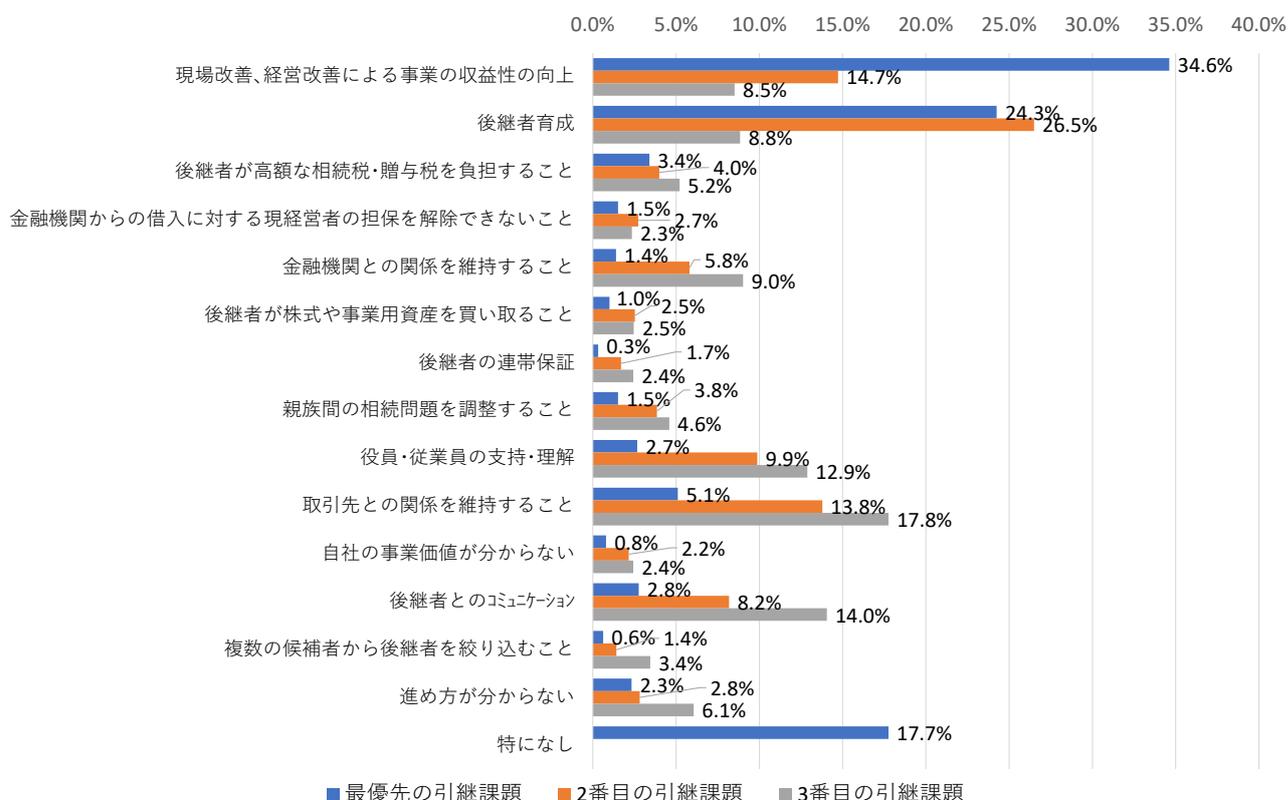
		n	後継者候補に打診中	後継者を役員にした	後継者に打診し意思を確認した	後継者を役員・従業員に向け知らせた	後継者を取引先に向け知らせた	後継者を育成中
全体		3,853	8.6%	9.8%	11.0%	3.1%	2.5%	23.6%
経営者年代	40代以下	1,129	4.1%	2.7%	2.4%	0.4%	0.4%	11.5%
	50代	971	7.4%	7.1%	8.1%	2.3%	1.8%	23.8%
	60代	1,072	13.2%	14.8%	17.1%	5.3%	3.5%	32.0%
	70代	506	10.3%	20.0%	21.1%	5.5%	5.3%	33.2%
	80代以上	116	17.2%	13.8%	20.7%	5.2%	6.9%	23.3%
	60代以上合計	1,694	12.6%	16.3%	18.5%	5.4%	4.3%	31.8%
地域	南部	1,834	8.4%	10.8%	11.6%	3.7%	3.3%	24.0%
	中部	1,154	8.1%	9.4%	9.4%	2.8%	2.2%	24.7%
	北部	380	11.3%	8.4%	12.9%	3.4%	1.6%	21.8%
	宮古	176	8.0%	8.5%	9.7%	2.3%	0.6%	21.0%
	八重山	253	7.9%	8.7%	11.5%	1.6%	1.6%	21.3%
従業員規模	5人以下	2,034	9.1%	5.5%	9.1%	1.4%	1.8%	20.6%
	6～10人以下	684	7.9%	11.4%	14.3%	4.2%	2.0%	25.0%
	11～20人以下	535	9.2%	14.8%	12.0%	5.4%	3.2%	27.9%
	21～50人以下	352	8.5%	19.3%	12.2%	6.5%	4.8%	30.1%
	51～100人以下	91	4.4%	27.5%	15.4%	6.6%	8.8%	25.3%
	101～300人以下	50	2.0%	18.0%	16.0%	4.0%	2.0%	40.0%
	301人以上	10	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
		n	事業売却先を検討中	事業売却の手続き中	引継ぎに向け計画を策定中	財産の引き継ぎなど手続き中	事業の引継ぎに向け経営改善取り組み中	具体的な取り組みなし
全体		3,853	1.1%	0.2%	10.5%	1.5%	9.1%	50.3%
経営者年代	40代以下	1,129	0.9%	0.2%	4.3%	0.6%	5.4%	76.1%
	50代	971	1.2%	0.0%	9.4%	0.7%	7.7%	56.4%
	60代	1,072	1.6%	0.1%	13.0%	1.4%	12.8%	32.1%
	70代	506	1.0%	0.4%	19.2%	4.2%	12.1%	25.1%
	80代以上	116	0.0%	0.0%	17.2%	4.3%	11.2%	19.8%
	60代以上合計	1,694	1.3%	0.2%	15.1%	2.4%	12.5%	29.2%
地域	南部	1,834	1.1%	0.2%	11.5%	1.9%	9.7%	49.5%
	中部	1,154	1.0%	0.2%	8.5%	1.3%	8.9%	53.0%
	北部	380	1.1%	0.3%	12.1%	0.5%	8.9%	45.8%
	宮古	176	1.1%	0.0%	11.4%	1.1%	8.0%	50.0%
	八重山	253	2.4%	0.0%	10.7%	0.4%	6.7%	50.6%
従業員規模	5人以下	2,034	1.1%	0.1%	9.1%	0.9%	7.4%	56.1%
	6～10人以下	684	0.9%	0.0%	11.8%	1.8%	9.5%	45.3%
	11～20人以下	535	1.5%	0.2%	14.6%	2.4%	12.1%	43.0%
	21～50人以下	352	1.4%	0.6%	9.4%	1.4%	13.6%	40.6%
	51～100人以下	91	0.0%	0.0%	12.1%	6.6%	11.0%	39.6%
	101～300人以下	50	4.0%	2.0%	14.0%	2.0%	12.0%	38.0%
	301人以上	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	40.0%

## ⑦ 事業引継ぎを進める上での課題・悩み（問 16・SA）

### ア 事業引継ぎを進める上での課題・悩み（本調査・全体）

事業引継ぎを進める上での最優先の課題・悩みについて、「現場改善、経営改善による事業の収益性の向上」が 34.6%で最も割合が高く、次いで「後継者育成」が 24.3%である。

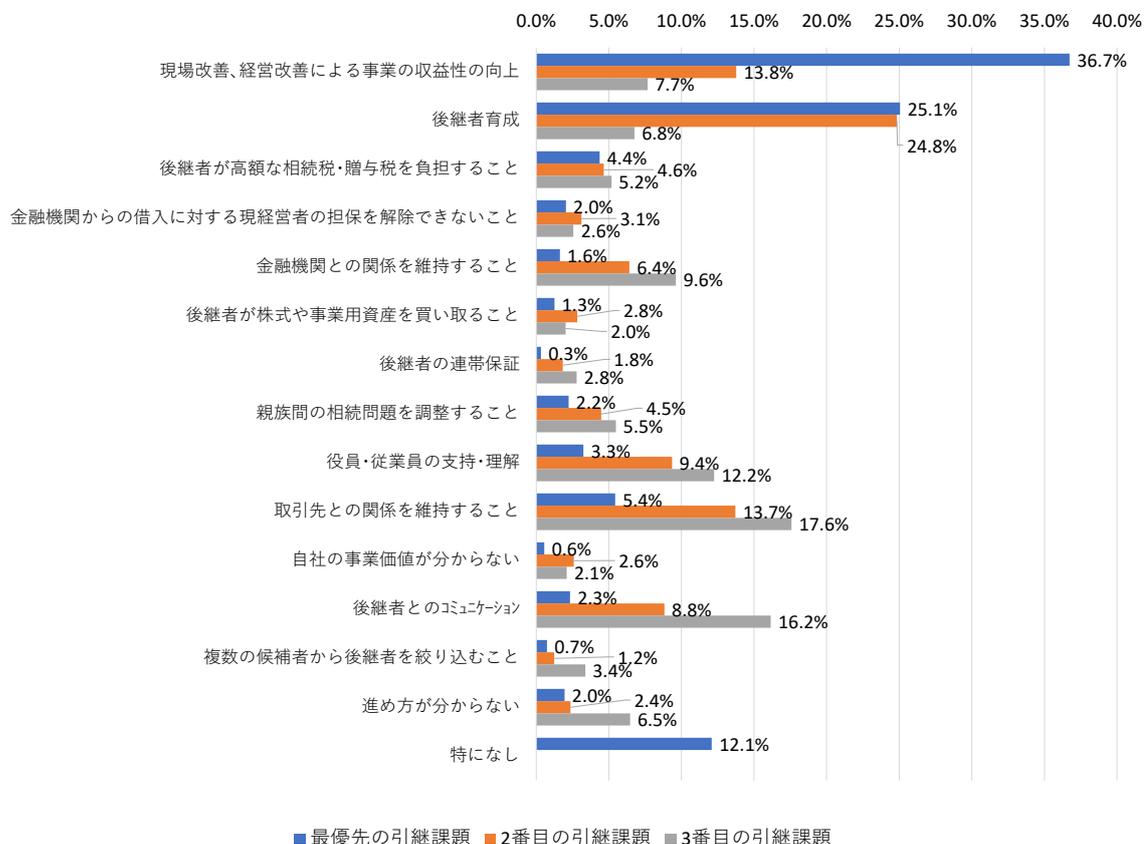
事業の引き継ぎの課題・悩み	最優先		2番目に優先		3番目に優先	
	n	%	n	%	n	%
現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	1,623	34.6	513	14.7	232	8.5
後継者育成	1,137	24.3	923	26.5	241	8.8
後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること	159	3.4	139	4.0	142	5.2
金融機関からの借入に対する現経営者の担保を解除できないこと	71	1.5	95	2.7	64	2.3
金融機関との関係を維持すること	65	1.4	202	5.8	246	9.0
後継者が株式や事業用資産を買い取ること	47	1.0	88	2.5	67	2.5
後継者の連帯保証	15	0.3	59	1.7	66	2.4
親族間の相続問題を調整すること	71	1.5	134	3.8	125	4.6
役員・従業員の支持・理解	125	2.7	344	9.9	351	12.9
取引先との関係を維持すること	239	5.1	480	13.8	484	17.8
自社の事業価値が分からない	37	0.8	75	2.2	66	2.4
後継者とのコミュニケーション	129	2.8	285	8.2	383	14.0
複数の候補者から後継者を絞り込むこと	29	0.6	49	1.4	94	3.4
進め方が分からない	109	2.3	98	2.8	165	6.1
特になし	832	17.7	0	0.0	0	0.0
全体	4,688	100.0	3,484	100.0	2,726	100.0



## イ 事業引継ぎを進める上での課題・悩み（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における事業引継ぎを進める上での最優先の課題・悩みについて、全体と同様に「現場改善、経営改善による事業の収益性の向上」が 36.7%で最も割合が高く、次いで「後継者育成」が 25.1%である。「現場改善、経営改善による事業の収益性」を最優先の課題・悩みと回答する企業が多い一方で、後継者への事業引継ぎ準備状況（p70）では、経営改善取組中は 12.5%に留まっている。

事業の引継ぎの課題・悩み カテゴリ名	最優先		2番目に優先		3番目に優先	
	n	%	n	%	n	%
現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	790	36.7	234	13.8	102	7.7
後継者育成	539	25.1	422	24.8	90	6.8
後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること	94	4.4	79	4.6	69	5.2
金融機関からの借入に対する現経営者の担保を解除できないこと	44	2.0	53	3.1	34	2.6
金融機関との関係を維持すること	35	1.6	109	6.4	128	9.6
後継者が株式や事業用資産を買い取ること	27	1.3	48	2.8	27	2.0
後継者の連帯保証	7	0.3	31	1.8	37	2.8
親族間の相続問題を調整すること	48	2.2	76	4.5	73	5.5
役員・従業員の支持・理解	70	3.3	159	9.4	163	12.2
取引先との関係を維持すること	117	5.4	233	13.7	234	17.6
自社の事業価値が分からない	12	0.6	44	2.6	28	2.1
後継者とのコミュニケーション	50	2.3	150	8.8	215	16.2
複数の候補者から後継者を絞り込むこと	16	0.7	21	1.2	45	3.4
進め方が分からない	42	2.0	40	2.4	86	6.5
特になし	260	12.1	0	0.0	0	0.0
全体	2,151	100.0	1,699	100.0	1,331	100.0



ウ 事業引継ぎを進める上での課題・悩み（本調査・全体・クロス）

<最優先>

事業引継ぎを進める上での課題・悩みについて、最優先の課題・悩みを業種別に集計すると、食品製造業の「現場改善、経営改善による事業の収益性の向上」が5割以上となっている。

	n	現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	後継者育成	後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること	金融機関からの借入に対する現経営者の担保を解除できないこと	金融機関との関係を維持すること	後継者が株式や事業用資産を買い取ること	後継者の連帯保証	親族間の相続問題を調整すること
全体	4,688	34.6%	24.3%	3.4%	1.5%	1.4%	1.0%	0.3%	1.5%
業種									
建設業	795	38.5%	23.9%	2.6%	1.4%	0.9%	1.6%	0.4%	1.0%
食品製造業	161	50.9%	14.9%	5.0%	2.5%	1.2%	0.0%	0.6%	0.6%
食品以外の製造業	126	44.4%	19.8%	2.4%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	2.4%
情報通信	64	37.5%	32.8%	0.0%	3.1%	0.0%	4.7%	1.6%	0.0%
運輸業	91	45.1%	20.9%	1.1%	3.3%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%
卸売業	210	34.8%	22.9%	4.3%	2.9%	1.9%	1.0%	0.5%	0.5%
小売業	531	37.5%	21.8%	3.4%	1.7%	2.1%	0.6%	0.4%	2.4%
金融業・保険業	40	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	291	25.4%	25.8%	11.3%	0.3%	3.1%	1.0%	0.7%	2.4%
宿泊業	98	27.6%	13.3%	4.1%	3.1%	2.0%	2.0%	0.0%	3.1%
飲食サービス	461	32.3%	22.3%	2.8%	1.3%	1.5%	0.7%	0.2%	1.7%
生活関連サービス業	124	33.1%	23.4%	0.0%	2.4%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%
教育	153	32.0%	30.7%	1.3%	1.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0.7%
医療・福祉	468	32.7%	23.1%	2.8%	1.1%	1.3%	1.3%	0.2%	1.9%
サービス業	605	32.1%	31.2%	2.3%	1.0%	0.7%	0.8%	0.0%	0.8%
その他	373	28.2%	25.2%	4.3%	1.9%	1.3%	0.8%	0.5%	2.7%
	n	役員・従業員の支持・理解	取引先との関係を維持すること	自社の事業価値が分からない	後継者とのコミュニケーション	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	進め方が分からない	特になし	
全体	4,688	2.7%	5.1%	0.8%	2.8%	0.6%	2.3%	17.7%	
業種									
建設業	795	4.3%	9.8%	0.6%	2.6%	0.9%	1.4%	10.1%	
食品製造業	161	1.9%	3.1%	0.6%	2.5%	0.0%	0.6%	15.5%	
食品以外の製造業	126	3.2%	2.4%	0.0%	1.6%	0.0%	5.6%	16.7%	
情報通信	64	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.1%	
運輸業	91	5.5%	9.9%	0.0%	2.2%	0.0%	1.1%	8.8%	
卸売業	210	4.8%	8.1%	0.0%	1.4%	1.4%	2.9%	12.9%	
小売業	531	2.3%	5.6%	1.7%	2.4%	0.2%	2.6%	15.3%	
金融業・保険業	40	5.0%	15.0%	0.0%	5.0%	2.5%	0.0%	12.5%	
不動産業	291	2.4%	4.5%	0.3%	2.1%	1.0%	1.4%	18.2%	
宿泊業	98	0.0%	2.0%	0.0%	4.1%	0.0%	4.1%	34.7%	
飲食サービス	461	0.9%	1.5%	1.5%	3.3%	1.1%	3.7%	25.2%	
生活関連サービス業	124	1.6%	3.2%	0.0%	1.6%	0.8%	3.2%	28.2%	
教育	153	0.0%	0.0%	1.3%	2.0%	0.7%	2.6%	25.5%	
医療・福祉	468	4.1%	1.5%	1.1%	3.8%	0.6%	3.4%	21.2%	
サービス業	605	1.7%	5.1%	0.7%	3.1%	0.3%	1.8%	18.3%	
その他	373	3.2%	5.6%	0.5%	2.7%	0.5%	2.4%	20.1%	

引継ぎを進める上での課題・悩みについて、最優先の課題・悩みを経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、地域別では、宮古の後継者育成が32.7%と、他の地域に比べて高い割合となっている。

	n	現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	後継者育成	後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること	金融機関からの借入に対する現経営者の担保を解除できないこと	金融機関との関係を維持すること	後継者が株式や事業用資産を買い取ること	後継者の連帯保証	親族間の相続問題を調整すること
全体	4,688	34.6%	24.3%	3.4%	1.5%	1.4%	1.0%	0.3%	1.5%
経営者年代									
40代以下	1,263	33.3%	21.7%	2.6%	1.0%	1.3%	0.3%	0.2%	1.0%
50代	1,193	32.5%	25.4%	2.4%	1.1%	1.1%	1.3%	0.5%	0.9%
60代	1,372	38.0%	25.4%	3.0%	2.1%	1.3%	1.1%	0.2%	2.0%
70代	642	36.3%	25.5%	6.1%	2.0%	1.9%	1.2%	0.6%	1.7%
80代以上	137	25.5%	19.7%	10.2%	1.5%	3.6%	2.9%	0.0%	7.3%
60代以上合計	2,151	36.7%	25.1%	4.4%	2.0%	1.6%	1.3%	0.3%	2.2%
地域									
南部	2,273	36.3%	22.9%	3.4%	1.6%	1.2%	0.8%	0.4%	1.5%
中部	1,371	34.9%	23.6%	3.1%	1.4%	1.6%	0.9%	0.2%	1.0%
北部	471	32.9%	25.3%	4.5%	1.5%	1.7%	1.7%	0.0%	1.1%
宮古	208	27.4%	32.7%	2.9%	1.0%	1.0%	1.9%	0.0%	4.3%
八重山	303	30.7%	26.4%	3.3%	1.7%	2.0%	1.0%	1.0%	2.6%
従業員規模									
5人以下	2,473	31.3%	24.5%	2.8%	1.6%	1.5%	0.8%	0.2%	1.7%
6～10人以下	846	36.6%	24.7%	4.1%	1.7%	1.5%	0.8%	0.5%	1.7%
11～20人以下	658	38.9%	22.8%	4.7%	2.0%	0.8%	1.8%	0.3%	0.9%
21～50人以下	418	39.5%	24.6%	2.9%	1.0%	1.7%	1.7%	0.7%	1.4%
51～100人以下	103	41.7%	25.2%	2.9%	1.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%
101～300人以下	62	48.4%	19.4%	4.8%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%
301人以上	13	46.2%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	n	役員・従業員の支持・理解	取引先との関係を維持すること	自社の事業価値が分からない	後継者とのコミュニケーション	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	進め方が分からない	特になし
全体	4,688	2.7%	5.1%	0.8%	2.8%	0.6%	2.3%	17.7%
経営者年代								
40代以下	1,263	2.1%	4.4%	1.2%	2.9%	0.6%	2.9%	24.8%
50代	1,193	2.4%	5.4%	0.5%	3.6%	0.5%	2.4%	19.9%
60代	1,372	3.3%	5.5%	0.4%	2.2%	0.8%	2.3%	12.5%
70代	642	3.1%	5.5%	0.9%	2.6%	0.3%	1.6%	10.6%
80代以上	137	3.6%	5.1%	0.0%	2.2%	2.2%	0.7%	15.3%
60代以上合計	2,151	3.3%	5.4%	0.6%	2.3%	0.7%	2.0%	12.1%
地域								
南部	2,273	2.8%	5.4%	0.7%	2.7%	0.7%	2.3%	17.4%
中部	1,371	2.7%	5.3%	0.8%	3.1%	0.7%	2.6%	18.0%
北部	471	2.8%	4.2%	0.6%	2.5%	0.2%	2.1%	18.9%
宮古	208	2.4%	6.7%	1.4%	2.9%	0.0%	0.5%	14.9%
八重山	303	2.0%	2.6%	1.0%	2.6%	1.0%	2.6%	19.5%
従業員規模								
5人以下	2,473	1.3%	6.1%	0.7%	2.9%	0.5%	2.8%	21.3%
6～10人以下	846	3.5%	4.5%	0.8%	2.4%	0.5%	2.2%	14.4%
11～20人以下	658	4.1%	4.4%	0.5%	2.4%	1.1%	2.0%	13.4%
21～50人以下	418	6.5%	3.3%	1.2%	3.3%	1.0%	0.5%	10.8%
51～100人以下	103	5.8%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	1.0%	16.5%
101～300人以下	62	3.2%	3.2%	0.0%	3.2%	3.2%	0.0%	9.7%
301人以上	13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%

## <2 番目に優先>

事業引継ぎを進める上での課題・悩みについて、2 番目の課題・悩みを業種別に集計すると、不動産業の「後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること」「親族間の相続問題を調整すること」が他の業種に比べて高い割合となっている。

		n	現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	後継者育成	後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること	金融機関からの借入に対する現経営者の担保を解除できないこと	金融機関との関係を維持すること	後継者が株式や事業用資産を買い取ること	後継者の連帯保証	親族間の相続問題を調整すること
全体		3,484	14.7%	26.5%	4.0%	2.7%	5.8%	2.5%	1.7%	3.8%
業種	建設業	664	14.6%	27.9%	4.1%	2.4%	6.0%	2.7%	1.1%	2.9%
	食品製造業	126	11.1%	31.7%	6.3%	4.8%	4.8%	0.8%	1.6%	4.0%
	食品以外の製造業	97	10.3%	30.9%	3.1%	3.1%	2.1%	6.2%	3.1%	2.1%
	情報通信	50	12.0%	32.0%	4.0%	8.0%	6.0%	4.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	81	13.6%	25.9%	2.5%	8.6%	9.9%	1.2%	0.0%	3.7%
	卸売業	171	14.6%	25.7%	1.8%	4.1%	5.3%	1.2%	4.7%	2.9%
	小売業	390	12.6%	27.7%	2.6%	2.1%	7.2%	1.8%	2.1%	4.9%
	金融業・保険業	32	18.8%	28.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業	218	8.7%	21.6%	11.0%	1.8%	7.8%	1.8%	1.4%	12.4%
	宿泊業	55	16.4%	23.6%	0.0%	1.8%	9.1%	5.5%	1.8%	7.3%
	飲食サービス	299	22.7%	23.4%	2.3%	3.3%	6.0%	2.3%	1.7%	5.0%
	生活関連サービス業	79	17.7%	30.4%	5.1%	6.3%	3.8%	2.5%	0.0%	0.0%
	教育	98	14.3%	30.6%	2.0%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	3.1%
	医療・福祉	331	16.6%	31.1%	3.9%	3.3%	4.5%	3.0%	1.8%	2.4%
サービス業	453	13.7%	21.9%	4.4%	1.3%	7.1%	2.0%	1.3%	3.1%	
その他	264	16.7%	25.8%	3.8%	1.5%	3.8%	5.3%	1.9%	1.5%	
		n	役員・従業員の支持・理解	取引先との関係を維持すること	自社の事業価値が分からない	後継者とのコミュニケーション	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	進め方が分からない	特になし	
全体		3,484	9.9%	13.8%	2.2%	8.2%	1.4%	2.8%	0.0%	
業種	建設業	664	13.6%	15.7%	1.1%	5.3%	1.4%	1.5%	0.0%	
	食品製造業	126	6.3%	14.3%	3.2%	4.8%	2.4%	4.0%	0.0%	
	食品以外の製造業	97	7.2%	18.6%	1.0%	9.3%	0.0%	3.1%	0.0%	
	情報通信	50	16.0%	14.0%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	
	運輸業	81	14.8%	13.6%	3.7%	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	
	卸売業	171	11.7%	17.5%	1.2%	6.4%	1.2%	1.8%	0.0%	
	小売業	390	7.2%	16.2%	2.1%	10.8%	1.0%	2.1%	0.0%	
	金融業・保険業	32	12.5%	25.0%	0.0%	9.4%	6.3%	0.0%	0.0%	
	不動産業	218	7.8%	12.8%	1.4%	7.8%	0.9%	2.8%	0.0%	
	宿泊業	55	9.1%	12.7%	1.8%	7.3%	0.0%	3.6%	0.0%	
	飲食サービス	299	7.4%	7.0%	3.3%	9.4%	1.3%	4.7%	0.0%	
	生活関連サービス業	79	10.1%	8.9%	3.8%	8.9%	0.0%	2.5%	0.0%	
	教育	98	8.2%	10.2%	5.1%	18.4%	1.0%	4.1%	0.0%	
	医療・福祉	331	8.2%	6.0%	3.3%	9.1%	1.5%	5.1%	0.0%	
サービス業	453	11.7%	16.1%	2.2%	9.7%	2.9%	2.6%	0.0%		
その他	264	8.0%	17.0%	2.7%	7.6%	1.1%	3.4%	0.0%		

事業引継ぎを進める上での課題・悩みについて、2番目の課題・悩みを経営者年代・地域・従業員規模別に集計すると、経営者年代の80代以上において、「後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること」「親族間の相続問題を調整すること」が他の年代に比べて高い割合となっている。

	n	現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	後継者育成	後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること	金融機関からの借入に対する現経営者の担保を解除できないこと	金融機関との関係を維持すること	後継者が株式や事業用資産を買い取ること	後継者の連帯保証	親族間の相続問題を調整すること
全体	3,484	14.7%	26.5%	4.0%	2.7%	5.8%	2.5%	1.7%	3.8%
経営者年代									
40代以下	852	17.8%	28.2%	3.3%	2.0%	5.2%	1.9%	1.1%	2.6%
50代	881	13.7%	28.3%	3.5%	2.7%	5.0%	2.5%	1.9%	3.9%
60代	1,088	14.2%	26.6%	4.2%	2.9%	6.5%	2.4%	1.7%	3.1%
70代	505	14.1%	22.4%	4.4%	3.8%	6.3%	3.8%	1.6%	5.1%
80代以上	106	8.5%	18.9%	10.4%	1.9%	5.7%	2.8%	4.7%	15.1%
60代以上合計	1,699	13.8%	24.8%	4.6%	3.1%	6.4%	2.8%	1.8%	4.5%
地域									
南部	1,704	13.8%	26.2%	4.4%	2.5%	6.0%	2.6%	1.9%	3.7%
中部	1,025	15.1%	28.4%	3.4%	2.8%	5.3%	2.0%	1.3%	3.1%
北部	348	18.4%	24.7%	3.2%	4.0%	5.7%	4.3%	2.9%	5.7%
宮古	158	17.1%	21.5%	3.8%	1.3%	5.1%	1.3%	0.6%	3.8%
八重山	204	13.2%	27.5%	3.9%	2.0%	7.4%	2.0%	0.0%	4.4%
従業員規模									
5人以下	1,720	15.8%	25.7%	3.5%	2.5%	5.6%	1.6%	1.3%	4.4%
6～10人以下	657	11.4%	28.0%	4.9%	3.0%	5.9%	3.0%	1.4%	3.7%
11～20人以下	536	16.2%	27.6%	4.3%	1.9%	6.0%	3.2%	2.2%	2.6%
21～50人以下	349	15.2%	24.4%	3.7%	4.3%	5.7%	4.0%	2.9%	3.2%
51～100人以下	77	14.3%	27.3%	2.6%	5.2%	11.7%	3.9%	1.3%	1.3%
101～300人以下	55	12.7%	36.4%	7.3%	1.8%	3.6%	3.6%	0.0%	1.8%
301人以上	11	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
	n	役員・従業員の支持・理解	取引先との関係を維持すること	自社の事業価値が分からない	後継者とのコミュニケーション	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	進め方が分からない	特になし	
全体	3,484	9.9%	13.8%	2.2%	8.2%	1.4%	2.8%	0.0%	
経営者年代									
40代以下	852	10.3%	13.8%	1.6%	8.0%	1.6%	2.6%	0.0%	
50代	881	10.3%	13.7%	1.9%	7.2%	1.6%	3.7%	0.0%	
60代	1,088	10.1%	13.7%	2.8%	7.8%	1.4%	2.6%	0.0%	
70代	505	8.5%	13.9%	1.8%	11.5%	1.0%	2.0%	0.0%	
80代以上	106	5.7%	13.2%	3.8%	6.6%	0.9%	1.9%	0.0%	
60代以上合計	1,699	9.4%	13.7%	2.6%	8.8%	1.2%	2.4%	0.0%	
地域									
南部	1,704	10.1%	13.1%	2.3%	9.0%	1.6%	2.6%	0.0%	
中部	1,025	9.9%	15.0%	1.7%	7.3%	1.4%	3.3%	0.0%	
北部	348	7.8%	12.4%	1.4%	6.6%	1.4%	1.4%	0.0%	
宮古	158	14.6%	12.7%	3.8%	9.5%	0.0%	5.1%	0.0%	
八重山	204	9.8%	15.7%	3.9%	6.4%	1.0%	2.9%	0.0%	
従業員規模									
5人以下	1,720	6.2%	16.7%	2.9%	9.0%	1.0%	3.7%	0.0%	
6～10人以下	657	12.6%	12.9%	2.1%	7.3%	1.7%	2.0%	0.0%	
11～20人以下	536	13.6%	10.1%	1.1%	7.6%	1.7%	1.9%	0.0%	
21～50人以下	349	15.5%	6.9%	1.1%	8.3%	2.6%	2.3%	0.0%	
51～100人以下	77	15.6%	6.5%	1.3%	6.5%	2.6%	0.0%	0.0%	
101～300人以下	55	16.4%	14.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
301人以上	11	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	

### <3 番目に優先>

事業引継ぎを進める上での課題・悩みについて、3 番目の課題・悩みを業種別に集計すると、食品以外の製造業の「取引先との関係を維持すること」27.0%、教育の「後継者とのコミュニケーション」30.2%が他の業種に比べて高くなっている。

		n	現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	後継者育成	後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること	金融機関からの借入に対する現経営者の担保を解除できないこと	金融機関との関係を維持すること	後継者が株式や事業用資産を買い取ること	後継者の連帯保証	親族間の相続問題を調整すること
全体		2,726	8.5%	8.8%	5.2%	2.3%	9.0%	2.5%	2.4%	4.6%
業種	建設業	556	7.4%	9.7%	5.8%	2.2%	10.1%	4.0%	2.0%	2.3%
	食品製造業	99	4.0%	8.1%	3.0%	4.0%	9.1%	1.0%	1.0%	9.1%
	食品以外の製造業	74	8.1%	10.8%	8.1%	4.1%	5.4%	0.0%	1.4%	4.1%
	情報通信	40	10.0%	5.0%	5.0%	2.5%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%
	運輸業	70	8.6%	7.1%	5.7%	1.4%	10.0%	1.4%	4.3%	4.3%
	卸売業	144	6.9%	10.4%	6.3%	2.8%	10.4%	2.8%	2.8%	4.2%
	小売業	312	10.9%	9.0%	5.4%	3.2%	9.6%	1.6%	2.6%	3.5%
	金融業・保険業	25	20.0%	8.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	8.0%	0.0%
	不動産業	168	7.7%	10.1%	7.7%	3.0%	10.7%	4.2%	4.2%	10.7%
	宿泊業	39	7.7%	17.9%	0.0%	5.1%	20.5%	0.0%	2.6%	10.3%
	飲食サービス	213	8.0%	9.9%	5.2%	1.4%	8.0%	2.3%	3.3%	8.5%
	生活関連サービス業	56	8.9%	7.1%	3.6%	0.0%	5.4%	3.6%	1.8%	8.9%
	教育	63	15.9%	4.8%	1.6%	1.6%	6.3%	1.6%	1.6%	1.6%
	医療・福祉	263	8.0%	8.0%	6.8%	4.2%	9.1%	1.9%	1.9%	2.7%
	サービス業	340	7.9%	7.6%	3.8%	1.2%	7.9%	2.6%	1.8%	5.0%
	その他	204	10.8%	6.9%	4.9%	0.5%	9.3%	2.0%	2.0%	3.9%
		n	役員・従業員の支持・理解	取引先との関係を維持すること	自社の事業価値が分からない	後継者とのコミュニケーション	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	進め方が分からない	特になし	
全体		2,726	12.9%	17.8%	2.4%	14.0%	3.4%	6.1%	0.0%	
業種	建設業	556	13.7%	19.1%	2.2%	11.9%	4.3%	5.6%	0.0%	
	食品製造業	99	11.1%	19.2%	3.0%	15.2%	4.0%	8.1%	0.0%	
	食品以外の製造業	74	4.1%	27.0%	4.1%	16.2%	1.4%	5.4%	0.0%	
	情報通信	40	20.0%	22.5%	5.0%	15.0%	5.0%	2.5%	0.0%	
	運輸業	70	20.0%	15.7%	2.9%	7.1%	4.3%	7.1%	0.0%	
	卸売業	144	11.8%	26.4%	0.7%	9.7%	1.4%	3.5%	0.0%	
	小売業	312	9.9%	19.9%	1.6%	14.4%	2.9%	5.4%	0.0%	
	金融業・保険業	25	12.0%	20.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	不動産業	168	7.1%	14.9%	2.4%	10.7%	1.2%	5.4%	0.0%	
	宿泊業	39	7.7%	5.1%	5.1%	7.7%	2.6%	7.7%	0.0%	
	飲食サービス	213	11.7%	12.2%	2.3%	15.0%	2.3%	9.9%	0.0%	
	生活関連サービス業	56	19.6%	7.1%	1.8%	17.9%	1.8%	12.5%	0.0%	
	教育	63	9.5%	12.7%	3.2%	30.2%	1.6%	7.9%	0.0%	
	医療・福祉	263	16.7%	9.9%	3.0%	17.5%	3.8%	6.5%	0.0%	
	サービス業	340	15.9%	22.4%	2.1%	12.6%	4.7%	4.4%	0.0%	
	その他	204	13.2%	18.6%	2.5%	15.2%	5.9%	4.4%	0.0%	

事業引継ぎを進める上での課題・悩みについて、3番目の課題・悩みを経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、各カテゴリにおいて大きな特徴はなく、傾向は見られなかった。

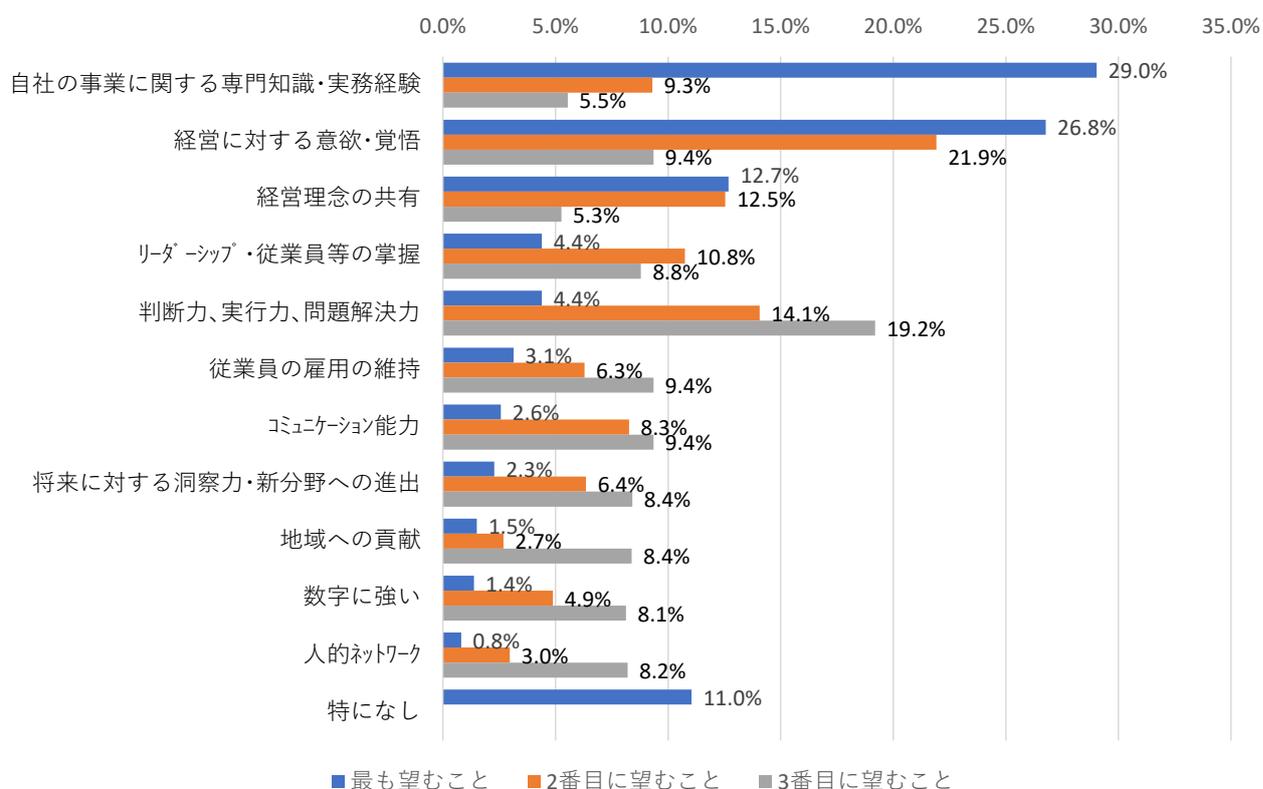
		n	現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	後継者育成	後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること	金融機関からの借入に対する現経営者の担保を解除できないこと	金融機関との関係を維持すること	後継者が株式や事業用資産を買い取ること	後継者の連帯保証	親族間の相続問題を調整すること
全体		2,726	8.5%	8.8%	5.2%	2.3%	9.0%	2.5%	2.4%	4.6%
経営者年代	40代以下	653	10.0%	11.8%	5.8%	2.3%	9.0%	2.9%	2.0%	3.8%
	50代	705	8.8%	10.4%	5.0%	2.0%	7.9%	2.7%	2.0%	3.5%
	60代	858	7.6%	7.7%	4.3%	2.6%	9.7%	2.0%	3.1%	4.8%
	70代	386	8.0%	5.4%	7.0%	2.1%	10.9%	1.8%	1.8%	6.2%
	80代以上	87	6.9%	3.4%	5.7%	4.6%	3.4%	3.4%	3.4%	9.2%
	60代以上合計	1,331	7.7%	6.8%	5.2%	2.6%	9.6%	2.0%	2.8%	5.5%
地域	南部	1,337	7.9%	8.7%	5.3%	2.4%	8.6%	2.8%	2.8%	4.5%
	中部	812	9.6%	9.1%	4.3%	2.6%	10.7%	2.0%	2.6%	4.6%
	北部	273	8.1%	8.4%	5.5%	2.2%	4.8%	1.8%	1.5%	6.2%
	宮古	127	7.1%	10.2%	9.4%	0.8%	8.7%	1.6%	1.6%	2.4%
	八重山	148	10.1%	8.8%	5.4%	2.0%	12.2%	2.0%	0.7%	4.7%
従業員規模	5人以下	1,266	9.1%	8.4%	4.3%	2.0%	9.1%	2.4%	2.3%	5.8%
	6～10人以下	532	9.8%	8.5%	6.4%	4.3%	8.1%	2.4%	2.1%	1.7%
	11～20人以下	451	7.1%	11.3%	5.8%	1.8%	9.8%	2.2%	2.4%	4.4%
	21～50人以下	299	7.7%	10.4%	6.4%	0.7%	11.0%	3.0%	2.0%	6.4%
	51～100人以下	65	4.6%	6.2%	3.1%	1.5%	9.2%	1.5%	9.2%	1.5%
	101～300人以下	50	6.0%	2.0%	12.0%	6.0%	2.0%	2.0%	0.0%	2.0%
	301人以上	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%
		n	役員・従業員の支持・理解	取引先との関係を維持すること	自社の事業価値が分からない	後継者とのコミュニケーション	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	進め方が分からない	特になし	
全体		2,726	12.9%	17.8%	2.4%	14.0%	3.4%	6.1%	0.0%	
経営者年代	40代以下	653	14.2%	15.3%	2.9%	11.5%	2.6%	5.8%	0.0%	
	50代	705	13.0%	20.3%	2.6%	12.3%	4.3%	5.2%	0.0%	
	60代	858	13.3%	17.5%	1.9%	16.4%	2.8%	6.4%	0.0%	
	70代	386	10.1%	18.9%	2.6%	15.8%	3.9%	5.4%	0.0%	
	80代以上	87	11.5%	12.6%	2.3%	14.9%	6.9%	11.5%	0.0%	
	60代以上合計	1,331	12.2%	17.6%	2.1%	16.2%	3.4%	6.5%	0.0%	
地域	南部	1,337	13.3%	17.9%	2.3%	14.5%	3.4%	5.5%	0.0%	
	中部	812	13.2%	16.6%	2.3%	12.9%	3.6%	5.9%	0.0%	
	北部	273	10.6%	20.9%	2.9%	16.5%	4.0%	6.6%	0.0%	
	宮古	127	9.4%	18.9%	2.4%	16.5%	3.9%	7.1%	0.0%	
	八重山	148	14.9%	16.9%	2.0%	9.5%	1.4%	9.5%	0.0%	
従業員規模	5人以下	1,266	8.2%	19.8%	2.8%	15.3%	2.8%	7.8%	0.0%	
	6～10人以下	532	14.5%	16.7%	2.6%	15.0%	2.4%	5.5%	0.0%	
	11～20人以下	451	18.2%	16.2%	1.8%	10.9%	4.2%	4.0%	0.0%	
	21～50人以下	299	17.4%	13.0%	2.7%	11.4%	4.7%	3.3%	0.0%	
	51～100人以下	65	15.4%	20.0%	0.0%	13.8%	7.7%	6.2%	0.0%	
	101～300人以下	50	28.0%	16.0%	0.0%	12.0%	10.0%	2.0%	0.0%	
	301人以上	9	55.6%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

## ⑧ 事業継続するうえでの後継者に望むこと（問 17・SA）

### ア 事業継続するうえでの後継者に望むこと（本調査・全体）

事業継続するうえでの後継者に最も望むことについて、「自社の事業に関する専門知識・実務経験」が29.0%で最も割合が高く、次いで「経営に対する意欲・覚悟」が26.8%である。

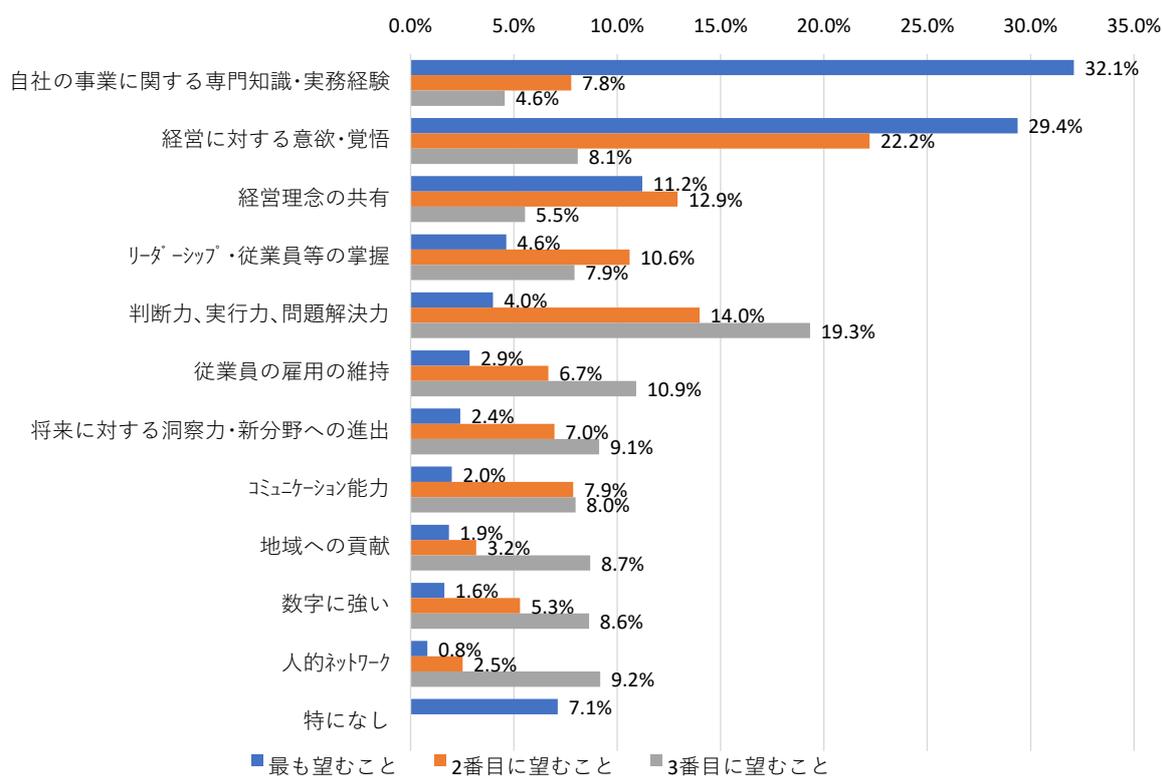
事業を継続するうえで後継者に望むこと	最も望む		2番目に望む		3番目に望む	
	n	%	n	%	n	%
自社の事業に関する専門知識・実務経験	1,389	29.0	385	9.3	217	5.5
経営理念の共有	607	12.7	519	12.5	206	5.3
経営に対する意欲・覚悟	1,281	26.8	907	21.9	366	9.4
将来に対する洞察力・新分野への進出	109	2.3	263	6.4	329	8.4
リーダーシップ・従業員等の掌握	210	4.4	445	10.8	344	8.8
従業員の雇用の維持	150	3.1	260	6.3	366	9.4
コミュニケーション能力	123	2.6	342	8.3	366	9.4
数字に強い	66	1.4	202	4.9	318	8.1
判断力、実行力、問題解決力	210	4.4	582	14.1	751	19.2
人的ネットワーク	39	0.8	123	3.0	321	8.2
地域への貢献	72	1.5	111	2.7	328	8.4
特になし	528	11.0	0	0.0	0	0.0
全体	4,784	100.0	4,139	100.0	3,912	100.0



## イ 事業継続するうえでの後継者に望むこと（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における事業継続するうえでの後継者に最も望むことについて、全体と同様に「自社の事業に関する専門知識・実務経験」が 32.1%で最も割合が高く、次いで「経営に対する意欲・覚悟」が 29.4%である。

事業を継続する上で後継者に望むこと カテゴリー名	最も望むこと		2番目に望むこと		3番目に望むこと	
	n	%	n	%	n	%
自社の事業に関する専門知識・実務経験	707	32.1	154	7.8	84	4.6
経営理念の共有	247	11.2	256	12.9	102	5.5
経営に対する意欲・覚悟	647	29.4	440	22.2	149	8.1
将来に対する洞察力・新分野への進出	53	2.4	138	7.0	168	9.1
リーダーシップ・従業員等の掌握	102	4.6	210	10.6	146	7.9
従業員の雇用の維持	63	2.9	132	6.7	201	10.9
コミュニケーション能力	44	2.0	156	7.9	147	8.0
数字に強い	36	1.6	105	5.3	159	8.6
判断力、実行力、問題解決力	88	4.0	277	14.0	356	19.3
人的ネットワーク	18	0.8	50	2.5	169	9.2
地域への貢献	41	1.9	63	3.2	160	8.7
特になし	157	7.1	0	0.0	0	0.0
全体	2,203	100.0	1,981	100.0	1,841	100.0



ウ 事業継続するうえでの後継者に望むこと（本調査・全体・クロス）

<最も望む>

事業継続するうえでの後継者に望むことについて、最も望むことを業種別に集計すると、運輸業の「リーダーシップ・従業員等の掌握」が13.2%と、他の業種に比べて高い割合となっている。

		n	自社の事業に関する専門知識・実務経験	経営理念の共有	経営に対する意欲・覚悟	将来に対する洞察力・新分野への進出	リーダーシップ・従業員等の掌握	従業員の雇用の維持
全体		4,784	29.0%	12.7%	26.8%	2.3%	4.4%	3.1%
業種	建設業	812	33.1%	10.3%	31.3%	2.0%	5.8%	3.8%
	食品製造業	162	27.8%	16.0%	32.7%	1.9%	3.1%	3.1%
	食品以外の製造業	124	33.9%	11.3%	27.4%	2.4%	4.0%	4.0%
	情報通信	64	14.1%	23.4%	23.4%	1.6%	9.4%	3.1%
	運輸業	91	20.9%	12.1%	33.0%	3.3%	13.2%	1.1%
	卸売業	218	21.6%	10.1%	35.8%	3.2%	6.9%	2.3%
	小売業	542	28.2%	14.2%	26.4%	2.4%	4.4%	2.8%
	金融業・保険業	40	37.5%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	2.5%
	不動産業	304	31.3%	10.5%	28.0%	3.0%	2.0%	1.3%
	宿泊業	101	16.8%	9.9%	23.8%	3.0%	2.0%	4.0%
	飲食サービス	468	19.7%	13.0%	31.4%	1.5%	3.4%	2.8%
	生活関連サービス業	129	24.8%	16.3%	22.5%	1.6%	4.7%	4.7%
	教育	156	27.6%	16.0%	20.5%	1.3%	2.6%	0.6%
	医療・福祉	470	32.6%	14.3%	19.4%	1.7%	3.2%	4.7%
	サービス業	616	34.3%	11.7%	21.9%	3.2%	4.4%	3.6%
その他	386	31.3%	12.7%	22.8%	2.3%	4.1%	3.4%	
		n	コミュニケーション能力	数字に強い	判断力、実行力、問題解決力	人的ネットワーク	地域への貢献	特になし
全体		4,784	2.6%	1.4%	4.4%	0.8%	1.5%	11.0%
業種	建設業	812	0.9%	1.0%	5.3%	0.5%	0.1%	5.9%
	食品製造業	162	1.9%	4.3%	0.0%	0.0%	1.2%	8.0%
	食品以外の製造業	124	0.8%	3.2%	4.0%	0.8%	0.0%	8.1%
	情報通信	64	3.1%	0.0%	6.3%	3.1%	1.6%	10.9%
	運輸業	91	2.2%	2.2%	5.5%	0.0%	1.1%	5.5%
	卸売業	218	3.7%	0.9%	7.8%	1.8%	0.9%	5.0%
	小売業	542	3.5%	1.5%	3.7%	0.4%	1.5%	11.1%
	金融業・保険業	40	10.0%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	5.0%
	不動産業	304	1.3%	3.0%	6.6%	1.0%	2.0%	10.2%
	宿泊業	101	5.0%	2.0%	5.0%	1.0%	5.9%	21.8%
	飲食サービス	468	3.8%	1.1%	3.4%	1.1%	1.3%	17.5%
	生活関連サービス業	129	3.1%	0.8%	3.1%	0.8%	0.8%	17.1%
	教育	156	2.6%	1.3%	4.5%	1.9%	3.8%	17.3%
	医療・福祉	470	2.8%	0.6%	2.8%	0.6%	4.0%	13.4%
	サービス業	616	2.8%	0.8%	3.2%	1.0%	1.3%	11.9%
その他	386	2.6%	1.3%	6.5%	1.0%	0.8%	11.1%	

事業継続するうえでの後継者に望むことについて、最も望むことを経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、従業員規模別では、従業員規模が大きくなるにつれて「自社の事業に関する専門知識・実務経験」の割合が低くなり、逆に「経営に対する意欲・覚悟」は高くなる傾向が見取れる。

		n	自社の事業に関する専門知識・実務経験	経営理念の共有	経営に対する意欲・覚悟	将来に対する洞察力・新分野への進出	リーダーシップ・従業員等の掌握	従業員の雇用の維持
全体		4,784	29.0%	12.7%	26.8%	2.3%	4.4%	3.1%
経営者年代	40代以下	1,283	25.3%	14.9%	22.4%	2.2%	4.4%	3.8%
	50代	1,216	27.8%	12.9%	26.3%	2.1%	4.2%	3.0%
	60代	1,392	32.2%	11.9%	28.4%	2.2%	4.3%	2.9%
	70代	667	32.8%	9.9%	30.3%	2.8%	5.5%	2.7%
	80代以上	144	27.8%	10.4%	34.7%	2.1%	3.5%	2.8%
	60代以上合計	2,203	32.1%	11.2%	29.4%	2.4%	4.6%	2.9%
地域	南部	2,309	28.7%	12.7%	25.9%	2.6%	4.3%	3.5%
	中部	1,407	30.8%	14.1%	24.5%	2.0%	4.5%	3.1%
	北部	484	26.2%	9.9%	34.9%	0.8%	5.2%	2.5%
	宮古	208	28.4%	8.7%	27.4%	4.8%	5.8%	1.9%
	八重山	315	28.3%	13.0%	30.2%	1.6%	3.2%	2.2%
従業員規模	5人以下	2,522	32.4%	10.6%	24.4%	1.9%	2.3%	2.1%
	6～10人以下	869	28.4%	13.2%	27.5%	2.0%	6.6%	5.1%
	11～20人以下	666	27.8%	13.5%	28.4%	2.9%	6.8%	5.1%
	21～50人以下	425	19.1%	17.9%	32.2%	3.8%	8.5%	3.8%
	51～100人以下	107	15.9%	21.5%	34.6%	4.7%	8.4%	1.9%
	101～300人以下	63	12.7%	27.0%	38.1%	3.2%	1.6%	1.6%
	301人以上	13	15.4%	15.4%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%
		n	コミュニケーション能力	数字に強い	判断力、実行力、問題解決力	人的ネットワーク	地域への貢献	特になし
全体		4,784	2.6%	1.4%	4.4%	0.8%	1.5%	11.0%
経営者年代	40代以下	1,283	3.2%	1.3%	5.1%	0.6%	1.1%	15.8%
	50代	1,216	2.7%	1.1%	4.6%	1.1%	1.3%	12.8%
	60代	1,392	1.8%	1.7%	4.6%	0.9%	1.9%	7.1%
	70代	667	2.8%	1.3%	2.8%	0.6%	1.9%	6.3%
	80代以上	144	0.0%	2.1%	3.5%	0.7%	1.4%	11.1%
	60代以上合計	2,203	2.0%	1.6%	4.0%	0.8%	1.9%	7.1%
地域	南部	2,309	2.4%	1.7%	4.8%	1.0%	1.5%	11.0%
	中部	1,407	2.4%	1.3%	3.9%	1.0%	0.9%	11.4%
	北部	484	3.3%	1.0%	3.7%	0.0%	2.3%	10.1%
	宮古	208	3.4%	1.0%	4.8%	0.5%	4.3%	9.1%
	八重山	315	2.5%	0.6%	4.8%	0.6%	1.6%	11.4%
従業員規模	5人以下	2,522	3.1%	1.5%	4.0%	1.2%	2.1%	14.4%
	6～10人以下	869	1.7%	1.2%	4.5%	0.6%	1.2%	8.2%
	11～20人以下	666	1.7%	1.2%	5.4%	0.3%	0.5%	6.6%
	21～50人以下	425	2.4%	2.4%	4.0%	0.5%	0.5%	5.2%
	51～100人以下	107	0.9%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	7.5%
	101～300人以下	63	1.6%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	6.3%
	301人以上	13	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%

<2 番目に望む>

事業継続するうえでの後継者に望むことについて、2 番目に望むことを業種別に集計すると、教育の「コミュニケーション能力」が 21.0%と、他の業種に比べて高い割合となっている。

		n	自社の事業に関する専門知識・実務経験	経営理念の共有	経営に対する意欲・覚悟	将来に対する洞察力・新分野への進出	リーダーシップ・従業員等の掌握	従業員の雇用の維持
全体		4,139	9.3%	12.5%	21.9%	6.4%	10.8%	6.3%
業種	建設業	753	9.2%	10.1%	23.5%	4.4%	13.9%	6.9%
	食品製造業	145	8.3%	17.9%	23.4%	4.1%	9.0%	4.1%
	食品以外の製造業	107	9.3%	15.9%	23.4%	6.5%	9.3%	6.5%
	情報通信	56	7.1%	12.5%	21.4%	10.7%	10.7%	5.4%
	運輸業	84	10.7%	8.3%	19.0%	1.2%	13.1%	10.7%
	卸売業	204	7.8%	13.2%	17.6%	14.7%	14.2%	4.9%
	小売業	467	10.3%	9.2%	22.3%	8.1%	9.9%	6.6%
	金融業・保険業	36	11.1%	19.4%	16.7%	11.1%	13.9%	2.8%
	不動産業	258	11.6%	13.6%	19.8%	8.9%	4.3%	0.8%
	宿泊業	76	3.9%	10.5%	21.1%	3.9%	11.8%	2.6%
	飲食サービス	372	7.0%	13.4%	23.4%	4.8%	11.8%	9.1%
	生活関連サービス業	106	17.0%	16.0%	20.8%	8.5%	6.6%	0.0%
	教育	124	11.3%	16.1%	21.0%	4.0%	7.3%	0.8%
	医療・福祉	397	9.1%	16.1%	21.4%	4.8%	11.1%	9.3%
	サービス業	524	8.4%	10.9%	24.0%	7.6%	10.5%	6.9%
	その他	339	9.1%	11.2%	21.5%	5.9%	9.4%	6.8%
		n	コミュニケーション能力	数字に強い	判断力、実行力、問題解決力	人的ネットワーク	地域への貢献	特になし
全体		4,139	8.3%	4.9%	14.1%	3.0%	2.7%	0.0%
業種	建設業	753	6.5%	5.2%	15.8%	3.2%	1.3%	0.0%
	食品製造業	145	3.4%	4.1%	19.3%	3.4%	2.8%	0.0%
	食品以外の製造業	107	3.7%	4.7%	15.9%	1.9%	2.8%	0.0%
	情報通信	56	5.4%	3.6%	17.9%	5.4%	0.0%	0.0%
	運輸業	84	8.3%	2.4%	22.6%	1.2%	2.4%	0.0%
	卸売業	204	5.9%	4.9%	13.2%	3.4%	0.0%	0.0%
	小売業	467	9.9%	4.3%	11.6%	3.9%	4.1%	0.0%
	金融業・保険業	36	5.6%	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業	258	7.0%	10.1%	21.7%	1.2%	1.2%	0.0%
	宿泊業	76	14.5%	9.2%	15.8%	3.9%	2.6%	0.0%
	飲食サービス	372	7.0%	2.4%	13.7%	3.5%	3.8%	0.0%
	生活関連サービス業	106	9.4%	3.8%	15.1%	0.9%	1.9%	0.0%
	教育	124	21.0%	4.0%	7.3%	3.2%	4.0%	0.0%
	医療・福祉	397	8.8%	3.5%	8.8%	2.5%	4.5%	0.0%
	サービス業	524	9.5%	5.2%	12.0%	2.3%	2.7%	0.0%
	その他	339	9.1%	3.8%	15.0%	3.8%	4.1%	0.0%

事業継続するうえでの後継者に望むことについて、2番目に望むことを経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、各カテゴリにおいて大きな特徴はなく、傾向は見られなかった。

		n	自社の事業に関する専門知識・実務経験	経営理念の共有	経営に対する意欲・覚悟	将来に対する洞察力・新分野への進出	リーダーシップ・従業員等の掌握	従業員の雇用の維持
全体		4,139	9.3%	12.5%	21.9%	6.4%	10.8%	6.3%
経営者年代	40代以下	1,054	11.6%	12.8%	21.3%	4.3%	10.4%	5.4%
	50代	1,036	9.7%	11.2%	22.7%	7.5%	11.3%	6.2%
	60代	1,255	8.4%	11.8%	23.2%	7.0%	10.6%	7.0%
	70代	601	7.0%	14.6%	21.1%	6.7%	10.8%	6.0%
	80代以上	125	5.6%	16.0%	17.6%	8.0%	9.6%	6.4%
	60代以上合計	1,981	7.8%	12.9%	22.2%	7.0%	10.6%	6.7%
地域	南部	1,990	8.8%	12.9%	21.9%	7.1%	11.2%	6.2%
	中部	1,221	9.6%	11.1%	22.9%	5.6%	10.2%	6.9%
	北部	426	9.4%	14.8%	20.9%	6.1%	10.8%	4.0%
	宮古	186	10.2%	11.8%	20.4%	7.5%	9.1%	7.0%
	八重山	268	11.9%	12.7%	20.9%	4.9%	10.1%	6.7%
従業員規模	5人以下	2,072	10.9%	13.3%	22.2%	6.5%	6.3%	4.7%
	6～10人以下	783	9.2%	11.0%	22.0%	6.0%	14.6%	8.8%
	11～20人以下	619	6.6%	12.1%	22.6%	6.1%	14.5%	7.9%
	21～50人以下	399	7.0%	14.0%	17.8%	5.0%	17.5%	8.0%
	51～100人以下	96	5.2%	12.5%	25.0%	10.4%	14.6%	4.2%
	101～300人以下	58	3.4%	8.6%	32.8%	5.2%	20.7%	3.4%
	301人以上	13	7.7%	0.0%	23.1%	23.1%	23.1%	7.7%
		n	コミュニケーション能力	数字に強い	判断力、実行力、問題解決力	人的ネットワーク	地域への貢献	特になし
全体		4,139	8.3%	4.9%	14.1%	3.0%	2.7%	0.0%
経営者年代	40代以下	1,054	8.7%	4.8%	14.8%	3.8%	2.0%	0.0%
	50代	1,036	8.5%	4.0%	13.6%	2.9%	2.4%	0.0%
	60代	1,255	8.4%	4.8%	12.9%	3.0%	2.9%	0.0%
	70代	601	6.7%	6.3%	15.6%	1.7%	3.5%	0.0%
	80代以上	125	8.8%	5.6%	16.8%	1.6%	4.0%	0.0%
	60代以上合計	1,981	7.9%	5.3%	14.0%	2.5%	3.2%	0.0%
地域	南部	1,990	7.9%	5.0%	14.3%	2.9%	1.9%	0.0%
	中部	1,221	8.9%	4.8%	14.3%	3.0%	2.6%	0.0%
	北部	426	8.9%	3.3%	14.1%	2.3%	5.4%	0.0%
	宮古	186	8.6%	7.0%	12.9%	3.8%	1.6%	0.0%
	八重山	268	7.1%	4.9%	12.7%	3.7%	4.5%	0.0%
従業員規模	5人以下	2,072	10.1%	5.0%	14.0%	3.4%	3.6%	0.0%
	6～10人以下	783	7.5%	4.0%	12.5%	2.8%	1.7%	0.0%
	11～20人以下	619	5.7%	5.0%	15.2%	2.1%	2.1%	0.0%
	21～50人以下	399	5.5%	5.3%	15.5%	2.8%	1.5%	0.0%
	51～100人以下	96	4.2%	5.2%	14.6%	3.1%	1.0%	0.0%
	101～300人以下	58	0.0%	6.9%	17.2%	0.0%	1.7%	0.0%
	301人以上	13	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%

<3番目に望む>

事業継続するうえでの後継者に望むことについて、3番目に望むことを業種別に集計すると、各カテゴリーにおいて大きな特徴はなく、傾向は見られなかった。

		n	自社の事業に関する専門知識・実務経験	経営理念の共有	経営に対する意欲・覚悟	将来に対する洞察力・新分野への進出	リーダーシップ・従業員等の掌握	従業員の雇用の維持
全体		3,912	5.5%	5.3%	9.4%	8.4%	8.8%	9.4%
業種	建設業	720	5.7%	4.2%	7.1%	6.8%	9.9%	13.1%
	食品製造業	134	3.0%	5.2%	13.4%	10.4%	9.0%	6.7%
	食品以外の製造業	103	6.8%	9.7%	7.8%	12.6%	7.8%	6.8%
	情報通信	55	3.6%	3.6%	16.4%	18.2%	14.5%	12.7%
	運輸業	78	3.8%	6.4%	7.7%	11.5%	10.3%	11.5%
	卸売業	193	5.2%	2.1%	7.8%	9.3%	7.8%	9.3%
	小売業	437	2.7%	6.4%	6.2%	9.6%	9.2%	8.5%
	金融業・保険業	34	14.7%	5.9%	8.8%	8.8%	5.9%	8.8%
	不動産業	235	6.8%	7.2%	10.2%	12.3%	1.7%	5.1%
	宿泊業	71	7.0%	4.2%	8.5%	9.9%	2.8%	9.9%
	飲食サービス	350	4.6%	5.4%	9.7%	6.3%	8.6%	7.1%
	生活関連サービス業	102	6.9%	7.8%	13.7%	4.9%	12.7%	7.8%
	教育	117	6.0%	3.4%	13.7%	9.4%	11.1%	7.7%
	医療・福祉	381	5.8%	4.5%	12.1%	6.0%	12.9%	10.2%
	サービス業	497	4.8%	6.6%	9.3%	7.4%	8.0%	9.5%
	その他	315	9.8%	4.4%	9.8%	8.6%	7.3%	8.9%
		n	コミュニケーション能力	数字に強い	判断力、実行力、問題解決力	人的ネットワーク	地域への貢献	特になし
全体		3,912	9.4%	8.1%	19.2%	8.2%	8.4%	0.0%
業種	建設業	720	8.8%	8.3%	22.1%	10.4%	3.8%	0.0%
	食品製造業	134	11.2%	8.2%	19.4%	5.2%	8.2%	0.0%
	食品以外の製造業	103	7.8%	6.8%	19.4%	9.7%	4.9%	0.0%
	情報通信	55	9.1%	5.5%	10.9%	3.6%	1.8%	0.0%
	運輸業	78	9.0%	6.4%	21.8%	6.4%	5.1%	0.0%
	卸売業	193	7.8%	13.0%	26.4%	8.3%	3.1%	0.0%
	小売業	437	11.9%	11.4%	19.9%	6.2%	8.0%	0.0%
	金融業・保険業	34	8.8%	2.9%	17.6%	5.9%	11.8%	0.0%
	不動産業	235	7.7%	9.8%	22.1%	9.8%	7.2%	0.0%
	宿泊業	71	14.1%	7.0%	11.3%	7.0%	18.3%	0.0%
	飲食サービス	350	11.4%	8.9%	15.1%	9.1%	13.7%	0.0%
	生活関連サービス業	102	5.9%	9.8%	12.7%	9.8%	7.8%	0.0%
	教育	117	11.1%	1.7%	13.7%	1.7%	20.5%	0.0%
	医療・福祉	381	8.9%	5.0%	17.8%	4.2%	12.6%	0.0%
	サービス業	497	9.9%	7.2%	19.5%	9.9%	7.8%	0.0%
	その他	315	6.3%	7.0%	17.5%	9.8%	10.5%	0.0%

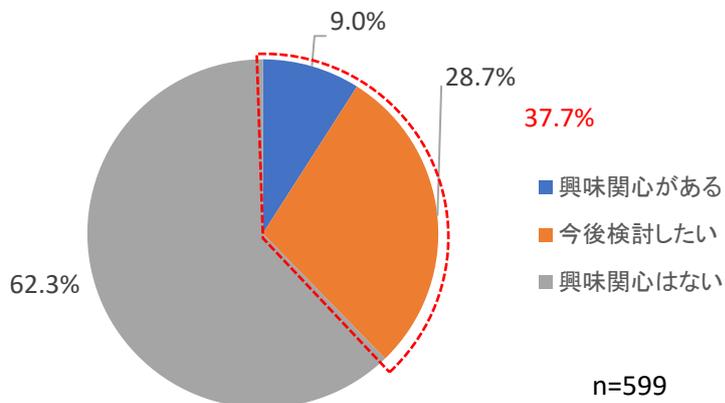
事業継続するうえでの後継者に望むことについて、3番目に望むことを経営者年代・地域・従業員規模別に集計すると、従業員規模別では、301人以上の「リーダーシップ・従業員等の掌握」が45.5%と、最も高い割合となっている。

		n	自社の事業に関する専門知識・実務経験	経営理念の共有	経営に対する意欲・覚悟	将来に対する洞察力・新分野への進出	リーダーシップ・従業員等の掌握	従業員の雇用の維持
全体		3,912	5.5%	5.3%	9.4%	8.4%	8.8%	9.4%
経営者年代	40代以下	1,014	7.3%	4.6%	11.6%	8.3%	10.9%	6.7%
	50代	995	5.7%	5.5%	9.3%	7.4%	8.5%	9.2%
	60代	1,187	4.8%	5.2%	7.8%	8.6%	8.3%	10.3%
	70代	545	3.1%	6.2%	8.4%	10.6%	6.8%	11.9%
	80代以上	109	9.2%	5.5%	9.2%	7.3%	9.2%	12.8%
	60代以上合計	1,841	4.6%	5.5%	8.1%	9.1%	7.9%	10.9%
地域	南部	1,882	5.8%	5.3%	9.2%	9.5%	9.2%	9.2%
	中部	1,164	5.4%	5.3%	8.8%	7.7%	8.8%	8.5%
	北部	393	5.9%	6.1%	9.9%	8.1%	7.9%	12.7%
	宮古	176	6.3%	3.4%	11.9%	6.8%	8.5%	9.1%
	八重山	254	3.5%	4.7%	8.3%	6.3%	7.9%	9.4%
従業員規模	5人以下	1,926	5.9%	6.1%	9.5%	8.6%	5.7%	8.0%
	6～10人以下	749	5.5%	4.7%	10.9%	6.4%	11.5%	11.6%
	11～20人以下	597	5.2%	3.4%	8.0%	10.7%	10.9%	10.6%
	21～50人以下	389	5.1%	5.1%	9.5%	6.9%	13.9%	9.0%
	51～100人以下	90	5.6%	4.4%	6.7%	8.9%	12.2%	10.0%
	101～300人以下	57	7.0%	0.0%	5.3%	19.3%	14.0%	15.8%
	301人以上	11	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	45.5%	18.2%
		n	コミュニケーション能力	数字に強い	判断力、実行力、問題解決力	人的ネットワーク	地域への貢献	特になし
全体		3,912	9.4%	8.1%	19.2%	8.2%	8.4%	0.0%
経営者年代	40代以下	1,014	11.6%	7.4%	16.8%	6.3%	8.4%	0.0%
	50代	995	9.0%	7.5%	21.6%	8.0%	7.9%	0.0%
	60代	1,187	8.8%	8.9%	20.1%	8.9%	8.2%	0.0%
	70代	545	6.6%	8.3%	18.0%	10.3%	9.7%	0.0%
	80代以上	109	5.5%	7.3%	18.3%	6.4%	9.2%	0.0%
	60代以上合計	1,841	8.0%	8.6%	19.3%	9.2%	8.7%	0.0%
地域	南部	1,882	9.3%	8.2%	17.9%	9.0%	7.5%	0.0%
	中部	1,164	9.4%	9.0%	21.7%	7.9%	7.4%	0.0%
	北部	393	8.7%	5.9%	17.8%	6.4%	10.7%	0.0%
	宮古	176	8.0%	7.4%	18.2%	9.1%	11.4%	0.0%
	八重山	254	12.2%	6.7%	20.5%	5.9%	14.6%	0.0%
従業員規模	5人以下	1,926	10.3%	7.9%	18.6%	9.0%	10.5%	0.0%
	6～10人以下	749	8.9%	7.3%	19.2%	7.2%	6.7%	0.0%
	11～20人以下	597	8.2%	8.9%	20.9%	6.7%	6.5%	0.0%
	21～50人以下	389	9.0%	9.8%	19.8%	7.5%	4.4%	0.0%
	51～100人以下	90	5.6%	10.0%	22.2%	7.8%	6.7%	0.0%
	101～300人以下	57	3.5%	3.5%	19.3%	10.5%	1.8%	0.0%
	301人以上	11	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%

### ⑨ 第三者への事業引継ぎの関心の有無（問 18・SA）

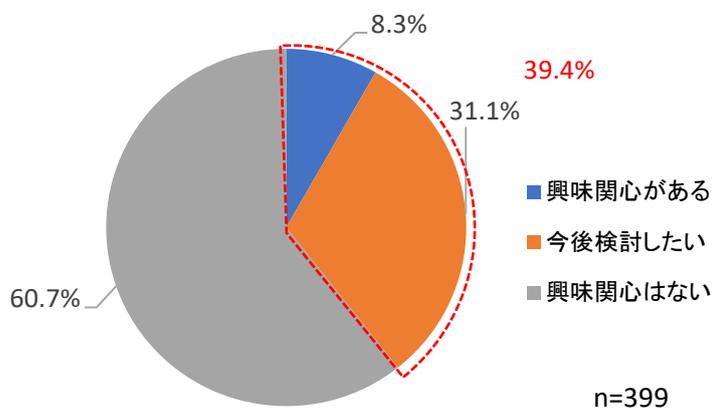
#### ア 第三者への事業引継ぎの関心の有無（本調査・全体）

廃業を考えると回答した企業の第三者への事業引継ぎの関心の有無について、「興味関心はない」が 62.3%、「今後検討したい」が 28.7%、「興味関心がある」が 9.0%となっている。廃業検討企業において、約 4 割の企業が M&A について検討の可能性がある。



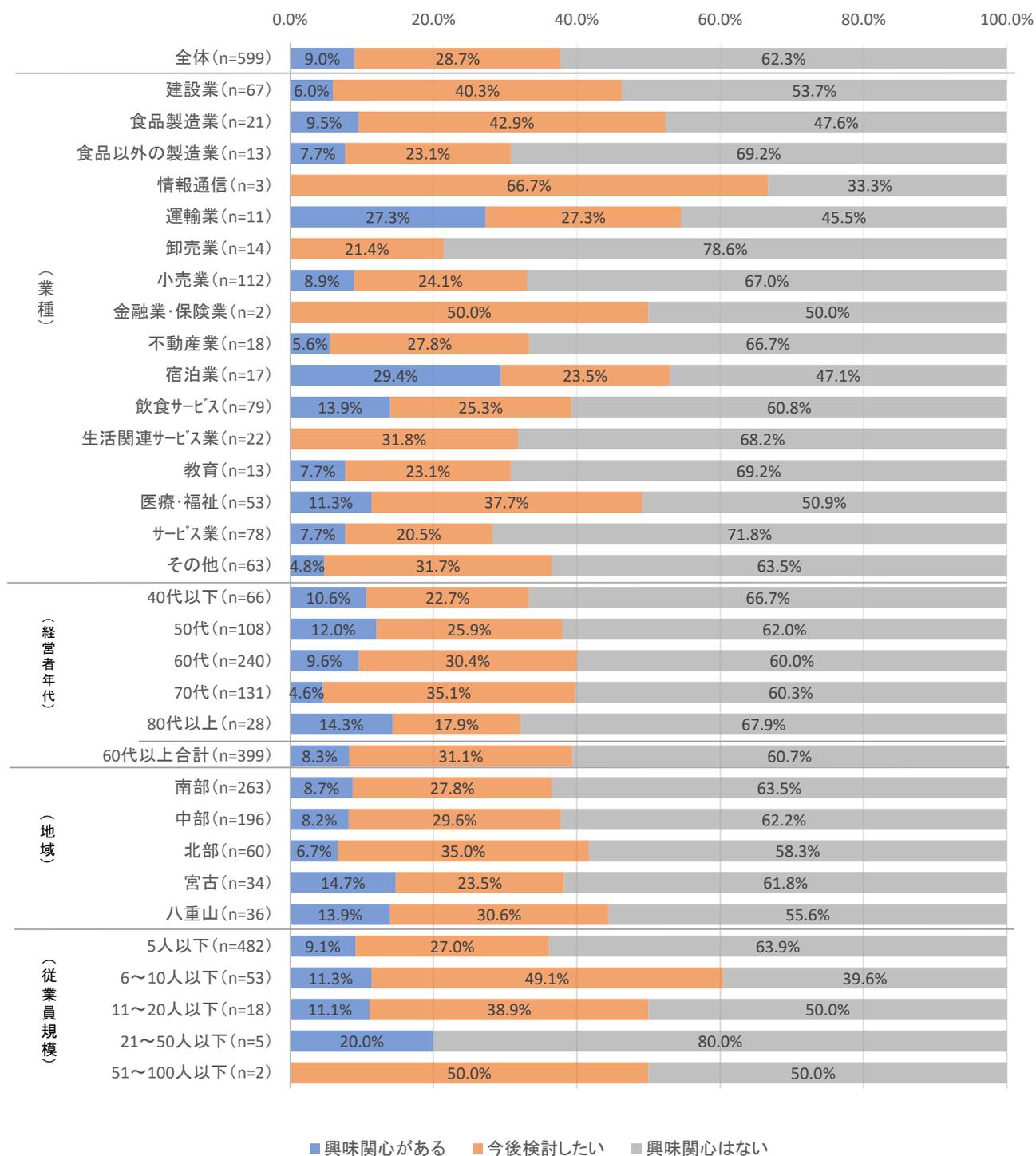
#### イ 第三者への事業引継ぎの関心の有無（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における廃業を考えると回答した企業の第三者への事業引継ぎの関心の有無について、「興味関心はない」が 60.7%、「今後検討したい」が 31.1%、「興味関心がある」が 8.3%となっている。経営者年代 60 代以上の廃業検討企業においても、約 4 割の企業が M&A について検討の可能性がある。



## ウ 第三者への事業引継ぎの関心の有無（本調査・全体・クロス）

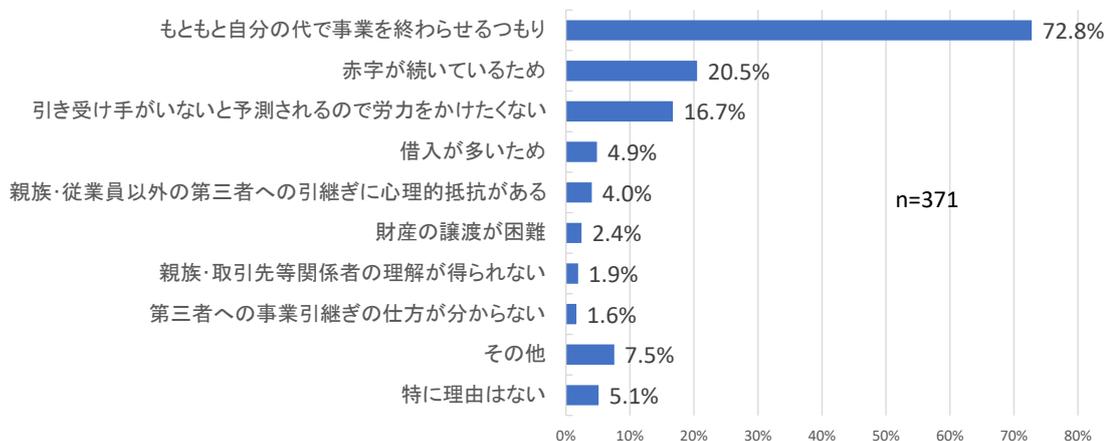
廃業を考えると回答した企業の第三者への事業引継ぎの関心の有無について、業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、各カテゴリにおいて大きな特徴はなく、傾向は見られなかった。



## ⑩ 第三者への事業引継ぎに興味がない理由（問 19・MA）

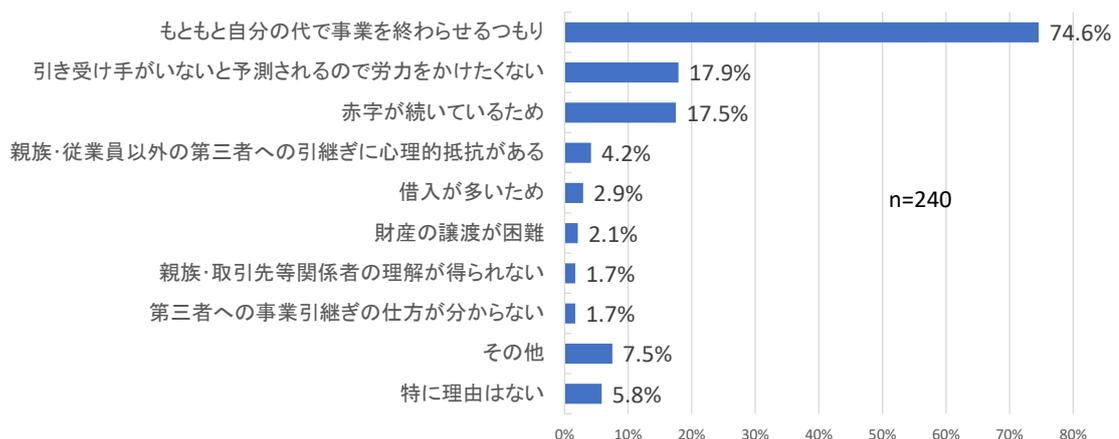
### ア 第三者への事業引継ぎに興味がない理由（本調査・全体）

廃業を考えていると回答した企業の第三者への事業引継ぎに興味がない理由について、「もともと自分の代で事業を終わらせるつもり」が72.8%で最も割合が高く、次いで「赤字が続いているため」が20.5%である。



### イ 第三者への事業引継ぎに興味がない理由（本調査・60代以上）

経営者年代 60 代以上における廃業を考えていると回答した企業の第三者への事業引継ぎに興味がない理由について、「もともと自分の代で事業を終わらせるつもり」が74.6%で最も割合が高く、次いで「引き受け手がいないと予測されるので労力をかけたくない」が17.9%である。



ウ 第三者への事業引継ぎに興味がない理由（本調査・全体・クロス）

廃業を考えると回答した企業の第三者への事業引継ぎに興味がない理由について、業種別、経営者年代別、地域別、従業員規模別に集計すると、各カテゴリにおいて大きな特徴はなく、傾向は見られなかった。

	n	もともと自分の代で事業を終わらせるつもり	財産の譲渡が困難	親族・取引先等関係者の理解が得られない	親族・従業員以外の第三者への引継ぎに心理的抵抗がある	引き受け手がいないと予測されるので労力をかけたくない	第三者への事業引継ぎの仕方が分からない	借入が多いため	赤字が続いているため	その他	特に理由はない
全体	371	72.8%	2.4%	1.9%	4.0%	16.7%	1.6%	4.9%	20.5%	7.5%	5.1%
業種											
建設業	35	71.4%	5.7%	0.0%	11.4%	17.1%	0.0%	5.7%	5.7%	2.9%	5.7%
食品製造業	10	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%
食品以外の製造業	9	100.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%
情報通信	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	5	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%
卸売業	11	63.6%	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	45.5%	18.2%	0.0%
小売業	75	69.3%	2.7%	4.0%	5.3%	18.7%	2.7%	2.7%	20.0%	8.0%	5.3%
金融業・保険業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	12	66.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	8.3%	8.3%
宿泊業	8	62.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%
飲食サービス	48	89.6%	2.1%	0.0%	2.1%	12.5%	0.0%	2.1%	27.1%	2.1%	0.0%
生活関連サービス業	15	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	20.0%	6.7%	6.7%
教育	9	66.7%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	33.3%	22.2%	11.1%
医療・福祉	27	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	3.7%	0.0%	7.4%	3.7%	0.0%
サービス業	55	61.8%	0.0%	0.0%	3.6%	29.1%	1.8%	5.5%	16.4%	3.6%	7.3%
その他	40	80.0%	2.5%	2.5%	2.5%	15.0%	2.5%	2.5%	27.5%	7.5%	5.0%
経営者年代											
全体	371	72.8%	2.4%	1.9%	4.0%	16.7%	1.6%	4.9%	20.5%	7.5%	5.1%
40代以下	44	63.6%	2.3%	2.3%	4.5%	11.4%	0.0%	15.9%	34.1%	4.5%	2.3%
50代	67	73.1%	3.0%	0.0%	1.5%	10.4%	1.5%	6.0%	23.9%	10.4%	4.5%
60代	143	74.8%	2.8%	1.4%	4.2%	18.2%	2.1%	2.1%	12.6%	7.7%	7.0%
70代	78	75.6%	1.3%	2.6%	2.6%	15.4%	0.0%	5.1%	24.4%	7.7%	5.1%
80代以上	19	68.4%	0.0%	0.0%	10.5%	26.3%	5.3%	0.0%	26.3%	5.3%	0.0%
60代以上合計	240	74.6%	2.1%	1.7%	4.2%	17.9%	1.7%	2.9%	17.5%	7.5%	5.8%
地域											
南部	166	69.9%	0.6%	1.2%	2.4%	16.3%	2.4%	3.6%	17.5%	6.6%	6.6%
中部	122	77.0%	2.5%	2.5%	5.7%	13.1%	0.8%	4.9%	24.6%	8.2%	3.3%
北部	34	64.7%	11.8%	5.9%	2.9%	20.6%	0.0%	14.7%	38.2%	2.9%	5.9%
宮古	21	76.2%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%	14.3%	4.8%
八重山	20	80.0%	0.0%	0.0%	15.0%	35.0%	5.0%	5.0%	0.0%	10.0%	5.0%
従業員規模											
全体	307	73.9%	2.0%	1.3%	3.3%	16.0%	1.6%	4.6%	20.8%	7.5%	4.9%
5人以下	21	61.9%	9.5%	4.8%	14.3%	14.3%	0.0%	19.0%	28.6%	14.3%	4.8%
6～10人以下	9	66.7%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
11～20人以下	4	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
21～50人以下	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
51～100人以下	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 第3章 調査結果の考察と対策

### 【調査結果と考察】

本調査の結果から導かれる沖縄県の事業承継<sup>11</sup>の傾向について以下にまとめる。

#### ➤ 承継状況・経営者年齢

沖縄県の企業の承継状況について、事業承継を経験したことがない1代目（創業者）の割合が66.9%と全国（38.9%）に比して高く、経営者年代60代以上の企業では、7割を超えていた。また、60代以上の経営者の割合について、業種別では、運輸業、その他（農業、自動車整備等）、不動産業、食品以外の製造業、地域別では北部が高く、これらの業種・地域では世代交代が進んでいない状況がうかがえた。事業承継の経験がない企業や、世代交代が進んでいない可能性がある業種・地域は、事業承継対策の必要性が相対的に高いと考えられる。

#### ➤ 新型コロナウイルス感染症拡大前後の経営状況

新型コロナウイルス感染症拡大前（2019 年期）と拡大後（2021 年期）の年間売上高の変化について、全体では「20%以上～50%未満減少」の割合が最も高く、「減少」と回答した企業の割合合計が6割以上を占めた。「減少」と回答した企業群についてカテゴリ別にみると、業種別では、宿泊業、飲食サービス、地域別では八重山、従業員規模別では5人以下の小規模事業者の割合が高かった。

また、今後1年の事業の見通しでは、「多少悪くなる」「大幅に悪くなる」「分からない」と後ろ向きな回答をした割合合計が4割程度を占めた。後ろ向きな回答をした企業群についてカテゴリ別にみると、業種別では、建設業、小売業、卸売業が他の業種より高く、経営者年代別では、年代が高くなるにつれて、従業員規模別では、規模が小さくなるにつれて後ろ向きな回答が多い状況であった。

これらの結果から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上高の減少が大きく、今後1年の見通しについて後ろ向きな回答が多かった、経営者年齢の高い小規模事業者において、収益改善対策と事業承継対策を同時かつ早期に行う必要性があると考えられる。

<sup>11</sup> 本調査における「事業承継」と「事業引継ぎ」は同じ意味で使用しており、会社の経営を経営者から後継者へと引き継ぐことを意味する。後継者は、「親族（子・孫・配偶者・その他親族など）」「従業員・役員」「親族・従業員以外の第三者」などを指す

➤ 今後取り組みたい経営課題

今後取り組みたい最も重要な経営課題について、全体では「人材の確保・育成」と回答した企業の割合が最も高く、業種別では、建設業、医療・福祉、情報通信、運輸において、「人材の確保・育成」が4割を超えていた。2022年11月の沖縄県の有効求人倍率<sup>12</sup>（那覇1.06倍、沖縄1.01倍、名護1.34倍、宮古2.42倍、八重山2.12倍）からも、人手不足が深刻化している状況がうかがえ、今後、人材確保の経営戦略の一つとしてM&Aのニーズが高まる可能性が考えられる。また、経営者年代が60代以上になると「後継者の育成・決定」を最も重要とする割合が高く（60代以上では3番目、80代以上では2番目）なっており、後継者の決定から育成までの支援のニーズがあると考えられる。

➤ 経営課題の相談相手・事業継続の意向

経営上の悩み・課題の相談先について、全体の23.6%が「相談相手なし」であった。特に、経営者年代別では70代、80代以上、地域別では宮古、八重山、従業員規模別では5人以下の小規模事業者が「相談相手なし」の回答が多く、約3割を占めた。また、今後の事業継続の意向にて「廃業を検討している」と回答した企業をみると、「経営課題の相談相手なし」が約4割（事業継続企業は約2割）となっており、「経営課題の相談相手なし」と回答した企業の傾向と同様に、70代、80代以上、従業員規模5人以下の割合が高かった。

これらの結果から、経営課題の相談相手の有無が事業継続の意向に影響する可能性があり、誰にも相談しないまま廃業を決定している企業が一定数いること、特に高齢の経営者で従業員規模5人以下の企業において、その可能性が高いことが確認できた。

➤ 経営者年代60代以上の事業引継ぎ先と後継者未定の理由

事業承継対策が必要とされる経営者年代60代以上の事業引継ぎの見通しについて、「親族に承継予定」が48.7%、「従業員・役員に承継」が11.9%、「M&A」が2.6%と、約6割が引継ぎ先の見通しがある一方で、「後継者未定」が16.5%、「当分必要なし」が20.2%と、後継者未定の企業と当分の必要性を感じていない企業の合計が約4割であった。また、「後継者未定」の理由について、「（親族・従業員・第三者に）適当な後継者・候補者がいない」と回答した後継者不在の割合が38.6%、「後継者について検討していない」と回答した後継者未検討の割合が26.2%であった。引き続き、後継者不在企業への支援と、事業引継ぎへの意識が低い後継者未検討企業への啓発活動が必要であると考えられる。

---

<sup>12</sup> 厚生労働省 沖縄労働局「労働市場の動き」令和4（2022）年11月より数字を抜粋

➤ 経営者年代 60 代以上の後継者への事業引継ぎの準備状況と事業引継ぎの課題

事業承継対策が必要とされる経営者年代 60 代以上において、事業引継ぎの具体的な取組をしていないという回答が約 3 割を占めており、十分な対策を行っていない企業が一定数いることが確認できた。また、引継ぎの準備をしている企業においても、「後継者育成中」が約 3 割、「後継者に意思を確認した」が約 2 割に留まっており、取組は未だ少ない状況がうかがえる。

事業引継ぎを進める上での課題・悩みは、「現場改善・経営改善による事業の収益性の向上」が 36.7% と最も多かったが、事業引継ぎの準備状況では、「事業引継ぎに向け経営改善取組中」は 12.5% に留まっていた。このギャップから、経営改善による収益性の向上が課題と認識しつつも、十分に取組めていない状況がうかがえる。

➤ 廃業検討企業の第三者承継（M&A）への関心

廃業を検討している企業は、経営者年代が高く、従業員数が 5 人以下の小規模事業者によくみられた。廃業検討企業のうち、約 4 割は第三者への承継に「興味関心がある」「今後検討してみたい」と好意的な回答であったため、廃業を検討していても、適切な時期に第三者承継を案内することで、事業継続を選択する可能性があることが確認できた。また、第三者への承継に興味関心のない企業は、その理由として「もともと自分の代で事業を終わらせるつもり」が最も多く、廃業する意向が強い企業が多いことが確認できた。

## 【対策】

本調査の結果から導かれる沖縄県の事業承継の課題に対する対策について以下にまとめる。

### ➤ プッシュ型支援（専門家・支援機関）

事業承継対策が必要とされる経営者年代 60 代以上において、事業引継ぎについて「当分必要なし」と回答した企業が約 2 割を占めた。また、後継者未定の企業のうち、後継者について検討していない企業が約 4 分の 1 を占めたことや、引継ぎの準備に関し、約 3 割の企業が「具体的な取組なし」と回答していることから、事業承継対策の必要性和早期着手の重要性を伝えるため、専門家・支援機関は引き続き 60 代以上へのプッシュ型支援（事業承継診断、事業承継計画策定支援等の実施）を進める必要がある。特に、60 代以上の経営者が多く、世代交代が進んでいない可能性が高い北部地域、小規模事業者、運輸業、食品以外の製造業や、廃業を検討している割合が全体に比して高かった 70 代以上、小売業など支援の必要性が相対的に高いと考えられるカテゴリの支援事業者をリストアップし、優先的に支援対象とすることも一つの手段として検討する必要があると考える。

### ➤ 経営改善支援（専門家・支援機関・県）

事業引継ぎを進める上での最優先課題について、「現場改善・経営改善による事業の収益性の向上」と回答する企業が最も多かった。現在、沖縄県では、事業承継及び事業承継を実施する過程で行う経営改善に要する経費の一部を補助する「事業承継推進事業補助金」を実施しているが、株式評価等に要する経費としての活用が多く、経営改善に要する経費への活用は少ない状況にある。沖縄県は、事業承継に向けた経営改善に係る経費についても活用可能であることを周知させるべく、幅広く広報活動を行う必要があると考える。また、専門家・支援機関においては、企業の相談内容が「事業承継」「経営改善」どちらか一方の場合でも、企業の持続的発展を見据え、同時並行的に支援を行うことを検討する必要があると考える。

### ➤ 後継者育成支援（専門家・支援機関・県）

経営者年代 60 代以上の企業において、事業引継ぎを進める上での最優先課題を「後継者育成」と回答した割合が 2 番目に多かったことから、専門家・支援機関は、社内での育成だけでなく、企業の経営状況把握ツールや、外部セミナー等の活用を積極的に企業に提案するなど、後継者育成に向けた支援を行う必要があると考える。また、沖縄県は、現在実施している経営者としての資質向上と後継者同士の連携促進を図る後継者育成塾を引き続き実施するとともに、時間の制約がある後継者候補者も参加できるよう、連続した講座だけでなく、単発のセミナー等、多様な実施形態も検討していく必要があると考える。

➤ 円滑な廃業支援（専門家・支援機関・県）

廃業を決断した経営者が円滑な廃業を行うためには、取引先や顧客、その地域における経済的影響を把握し、適切な対応を計画的に行うための専門家・支援機関の支援が重要と考える。また、沖縄県は、廃業支援の必要性の周知・啓蒙活動を図ると共に、廃業支援が活発化する仕組みづくり（補助金や支援制度）を検討する必要があると考える。

➤ M & Aの推進（専門家・支援機関・県）

調査結果から後継者不在の状況や、人材確保・育成に課題感をもっている企業が多く存在することが確認できたことから、専門家・支援機関は、企業が後継者不在対策のひとつ（譲渡側）として第三者への譲渡を選択できるよう、後継者不在企業に対する M&A 支援を推進するとともに、人材確保や事業拡大のひとつ（譲受側）として、人材不足に悩む企業に他社の譲り受けをより推進していく必要がある。M&A が積極的に行われる環境を醸成するためには、譲渡側、譲受側、双方に対する支援が重要となる。また、沖縄県は、M&A がより身近な選択肢であると経営者が認識できるよう、周知・啓発活動（M&A 事例集等の作成など）を積極的に行う必要があると考える。

➤ 専門家・支援機関・市町村と連携した取組（県）

調査において、「経営課題の相談相手なし」と回答した企業が全体で 23.6%、経営者年代 70 代以上では 30%、経営者年代 60 代以上の廃業検討企業では 40%を超えている状況であった。現時点で相談先がない経営者に関する情報について、商工会等も把握していないことが想定されることから、より住民（経営者）に身近な市町村と連携した取組が必要と考える。例えば、他県においては、市町村レベルで事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、相談窓口を設置しているところもある。沖縄県においても、市町村と事業承継・引継ぎ支援センターの連携を促す取組を検討する必要があると考える。また、一部の市町村では、産業競争力強化法に基づく創業に関わるワンストップ相談窓口、ネットワークを有している。これらの仕組みを活用して、創業・事業承継・廃業をワンストップで受け付ける支援体制の構築を支援することも一つの方策と考えられる。このように、沖縄県が支援機関・市町村と密接に情報共有等の連携を取ることで、県内の支援体制が強化され、企業の事業承継が促進されることが考えられる。

## 第4章 調査票

### 沖縄県中小企業者事業継続実態調査 アンケート調査票

この調査票は、貴社の同意がある場合を除き、統計以外の目的に使用しませんので、ありのままを記入してください。※貴社を特定する情報が公表されることはありません。

#### 【記入にあたってのお願い】

調査対象者	沖縄県内に主たる事業所を有し、かつ、従業員2人以上の中小企業者(個人事業主含む)です。該当しない方は、お手数ですが、破棄してください。 【対象者リスト元データ:総務省統計局事業所母集団データベース(R2年次フレーム)】	
回答者	経営者(代表者又は事業主)本人が回答してください。	
調査時点	令和4年6月1日現在の状況を回答してください。	
回答期限	令和4年6月30日(木)までにご回答ください。	
インターネットにて回答する方はこちらから専用サイトへ	【アンケート専用 URL】 https://rsch.jp/ [REDACTED]	【QRコード】 [REDACTED]
本調査の問合せ先	株式会社データバンク 0120-531-865	

#### I 企業概要

問1. 貴社について、該当する組織形態を選び、該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

1. 法人	2. 個人事業主
-------	----------

問2. 貴社について、それぞれ数字でお答えください。

①	資本金	円	個人事業主は回答不要です。
②	創業年月(西暦)	年 月	
③	経営者年齢	歳	
④	承継の状況	代目 (1代目、2代目など)	
⑤	従業員数※	(a)総数 人	(b)うち正規職員 人

※「従業員数」とは、「非正規・パート従業員を含む常時使用する従業員数」をいいます。役員は含みません。

※「創業」とは、「事業を始めること」を指します。「商業・法人を登記すること」を意味する、創業・創立とは分けてお考え下さい。

問3. 貴社の本店所在市町村をご記入ください。

本店所在市町村名	市・町・村
----------	-------

問4. 貴社について、最も売上高の多い事業の業種を選び、該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

1. 建設業	2. 食品製造業	3. 食品以外の製造業	4. 情報通信
5. 運輸業	6. 卸売業	7. 小売業	8. 金融業・保険業
9. 不動産業	10. 宿泊業	11. 飲食サービス	12. 生活関連サービス業
13. 教育	14. 医療・福祉	15. サービス業(他に分類されない)	16. その他( )

## II 新型コロナウイルス感染症拡大前後の経営状況と今後の経営課題について

問5. 年間の売上高を教えてください。該当する番号を○で囲んでください。【それぞれ○は1つ】

①	2019年	1. 1千万円未満 4. 1億円以上5億円未満	2. 1千万円以上5千万円未満 5. 5億円以上10億円未満	3. 5千万円以上1億円未満 6. 10億円以上
②	2020年	1. 1千万円未満 4. 1億円以上5億円未満	2. 1千万円以上5千万円未満 5. 5億円以上10億円未満	3. 5千万円以上1億円未満 6. 10億円以上
③	2021年	1. 1千万円未満 4. 1億円以上5億円未満	2. 1千万円以上5千万円未満 5. 5億円以上10億円未満	3. 5千万円以上1億円未満 6. 10億円以上

問6. 感染症拡大前(2019年)と後(2021年)の年間売上高の変化について教えてください。該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

1. 50%以上減少	2. 20%以上～50%未満減少	3. 10%以上～20%未満減少
4. 変わらない	5. 10%以上～20%未満増加	6. 20%以上～50%未満増加
7. 50%以上増加		

問7. 年間の営業利益(採算)を教えてください。該当する番号を○で囲んでください。【それぞれ○は1つ】

①	2019年	1. 黒字	2. 収支トントン	3. 赤字
②	2020年	1. 黒字	2. 収支トントン	3. 赤字
③	2021年	1. 黒字	2. 収支トントン	3. 赤字

問8. 2021年と比較して、今後1年の事業(売上)の見通しはいかがお考えでしょうか。該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

1. 大幅に良くなる	2. 多少良くなる	3. 変わらない
4. 多少悪くなる	5. 大幅に悪くなる	6. 分からない

問 9. コロナ禍を踏まえて、今後貴社が取り組みたい経営課題を教えてください。優先して取り組みたい重要な経営課題を2つ選び、枠内に番号を記入してください。【回答はそれぞれ1つ】

(a)最も重要な経営課題	(b)2番目に重要な経営課題
【人材】	1. 人材(従業員)の確保・育成 2. 後継者の育成・決定
【営業・販路開拓、リピート率の向上】	3. 新規顧客・販路の開拓 4. 今のお客様の顧客満足度の向上
【生産・製造】	5. 設備増強、設備更新、設備廃棄
【財務】	6. 短期の資金繰り(運転資金の確保) 7. コストの削減(原油・原材料価格高騰対策など) 8. 借入金の返済・削減(コロナ禍での借入金返済計画)
【商品・サービスの開発・改善】	9. 新商品・新サービスの開発 10. 商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)
【ICT 活用】	11. 業務や流れの効率化 12. 売上を増やす IT 利活用(EC、キャッシュレス対応など) 13. データを活用した戦略立案
【経営計画・事業計画】	14. 経営計画又は事業計画の策定・見直し
【その他】	15. その他( ) 16. 特になし ※他の選択肢に当てはまらない場合のみ

問 10. 問 9 で回答した経営課題について、行政に求める支援策をそれぞれ1つ選び、該当する番号を記入してください。【回答はそれぞれ1つ】

(a)最も重要な課題への支援策	(b)2番目に重要な課題への支援策
1. 助成金・補助金制度 3. 専門家によるアドバイス 5. 金融支援(低金利融資・無担保融資) 7. その他 ( )	2. セミナー・研修会の開催、人材育成支援 4. 公的支援機関によるアドバイス 6. 異業種交流会の開催、マッチング支援 8. 特になし ※他の選択肢に当てはまらない場合のみ

問11-1. 経営上の悩みや課題について、身近に相談できる方はいますか。該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

1. はい	2. いいえ →「問12」へお進みください。
-------	------------------------

問11-2. (問11-1で「はい」を選んだ方のみお答えください。) といった方に相談しますか。当てはまるものを全て選び、○で囲んでください。【複数選択可】

1. 商工会・商工会議所	2. 中小企業団体中央会	3. よろず支援拠点
4. 公認会計士・税理士	5. 弁護士・司法書士	6. 社会保険労務士
7. 中小企業診断士	8. 金融機関	9. 取引先・同業者
10. 親族・友人	11. 行政(県・市町村)	12. 沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター
13. 沖縄県産業振興公社	14. その他	

### Ⅲ. 事業継続と引継ぎの意向について

問12. コロナの影響を踏まえて、今後も事業を継続したいですか。該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

1. 事業を継続したい(する予定)	→「問13」へお進みください。
2. 廃業を考えている : <input type="text"/> 年後	→「問18」へお進みください。

問13. (問12で「1. 事業を継続したい(する予定)」と答えた方)事業継続にあたり、**事業の引継ぎ**(後継者へのパトナージュ又は第三者への譲渡・売却)の**見通し**について教えてください。該当する番号を○で囲み、引継ぎの時期を数字でご記入ください。【○は1つ】

1. 親族(子・孫・配偶者・その他親族など)に承継	: <input type="text"/> 年後	→「問15」へお進みください。
2. 従業員・役員に承継	: <input type="text"/> 年後	→「問15」へお進みください。
3. 親族・従業員以外の第三者に譲渡・売却	: <input type="text"/> 年後	→「問15」へお進みください。
4. 事業の引継ぎをしたいが、後継者は未定	: <input type="text"/> 年後	→「問14」へお進みください。
5. 当分必要なし(事業の引継ぎは10年以上先)		→「問15」へお進みください。

問14. (問13で「4. 事業の引継ぎをしたいが、後継者は未定」を選んだ方のみご回答ください。)後継者が未定の理由を教えてください。該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

1. 後継者候補が複数名おり、まだ決めかねている
2. 後継者候補はいるが、当人の承諾を得ていない(まだ打診していない場合を含む)
3. 後継者は親会社が決定するため分からない
4. 親族・従業員等に適当な後継者候補がない(引き受け手がない場合を含む)
5. 親族・従業員以外の第三者へ引き継ぎたいが適当な候補者がいない・見つからない
6. 後継者について検討していない
7. その他( )

問15. (問13で「4. 事業の引継ぎをしたいが、後継者は未定」以外を選んだ方のみご回答ください。)後継者への**事業の引継ぎについてどのような準備**をしていますか。該当する番号を全て選び、○で囲んでください。【複数回答可】

1. 後継者候補に打診中	2. 後継者(候補)を役員にした
3. 後継者に打診し意思を確認した	4. 後継者を役員・従業員に向け知らせた
5. 後継者を取引先に向け知らせた	6. 後継者を育成中
7. 事業売却先を検討中	8. 事業売却の手続き中
9. 引継ぎに向け計画を策定中	10. 財産の引き継ぎなど手続き中
11. 事業の引継ぎに向け経営改善取り組み中	12. 具体的な取り組みなし ※他の選択肢に当てはまらない場合のみ

問 16. 事業の引継ぎを進めるうえでの課題・悩みを教えてください。優先度が高いと考える上位3つを選び、枠内に番号を記入してください。【回答はそれぞれ3つ】

(a)最優先	(b)2番目に優先	(C)3番目に優先
1. 現場改善、経営改善による事業の収益性の向上(磨き上げをして渡したい) 2. 後継者育成 3. 後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること 4. 金融機関からの借入に対する現経営者の担保(連帯保証)を解除できないこと 5. 金融機関との関係を維持すること 6. 後継者が株式や事業用資産(不動産など)を買い取ること 7. 後継者の連帯保証 8. 親族間の相続問題を調整すること 9. 役員・従業員の支持・理解 10. 取引先との関係を維持すること 11. 自社の事業価値が分からない(株式評価を含む) 12. 後継者(候補)とのコミュニケーション(経営理念の共有) 13. 複数の候補者から後継者を絞り込むこと 14. 進め方が分からない 15. 特になし ※他の選択肢に当てはまらない場合のみ		

問 17. 事業を継続するうえで後継者に望むことを教えてください。望むこと上位3つを選び、枠内に該当する番号を記入してください。【回答はそれぞれ3つ】

(a)最も望む	(b)2番目に望む	(C)3番目に望む
1. 自社の事業に関する専門知識・実務経験 2. 経営理念の共有(同じ想いで事業を引き継げるか) 3. 経営に対する意欲・覚悟 4. 将来に対する洞察力・新分野への進出(経営革新等) 5. リーダーシップ・従業員等の掌握 6. 従業員の雇用の維持 7. コミュニケーション能力 8. 数字に強い(決算書が読める、財務分析・経営計画の作成等) 9. 判断力、実行力、問題解決力 10. 人的ネットワーク 11. 地域への貢献 12. 特になし ※他の選択肢に当てはまらない場合のみ		

回答後は、「問20-1」へお進みください。

問18. (問12で「2.廃業を考えている」と回答した方のみお答えください。) 親族・従業員以外の第三者への事業の引継ぎ(譲渡・売却)という方法がありますが、ご興味、ご関心はありますか。該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

1. 興味関心がある	→「問20-1」にお進みください。
2. 今後検討したい	→「問20-1」にお進みください。
3. 興味関心はない	→「問19」にお進みください。

問19. (問18で「3. 興味関心はない」と回答した方のみお答えください。) **第三者への事業の引継ぎに興味関心がない理由**を教えてください。該当する番号を全て選び、○で囲んでください。【複数回答可】

- |   |
|---|
| 1. もともと自分の代で事業を終わらせるつもり<br>2. 財産の譲渡が困難<br>3. 親族・取引先等関係者の理解が得られない<br>4. 親族・従業員以外の第三者への引継ぎに心理的抵抗がある<br>5. 引き受け手がいないと予測されるので労力をかけたくない<br>6. 第三者への事業引継ぎの仕方が分からない<br>7. 借入が多いため<br>8. 赤字が続いているため<br>9. その他( )<br>10. 特に理由はない※他の選択肢に当てはまらない場合のみ |
|---|

沖縄県産業振興公社は、沖縄県から委託を受けて事業承継に関する支援を実施している公的支援機関です。当該機関は、規程等で守秘義務が課されており、安心してご相談いただけます。

問 20-1. 本調査後、事業継続に関して**沖縄県産業振興公社への無料相談を希望**しますか。該当する番号を○で囲んでください。【○は1つ】

- |         |          |             |
|---------|----------|-------------|
| 1. 希望する | 2. 関心はある | 3. 相談を希望しない |
|---------|----------|-------------|

問20-2. 相談や関心のご意向を伝えるため、**沖縄県産業振興公社と貴社の情報を共有**してよいでしょうか。該当する番号選び、○で囲んでください【○は1つ】

- |      |       |
|------|-------|
| 1. 可 | 2. 不可 |
|------|-------|

●情報共有「可」の場合は、以下に支援に必要な貴社の住所、経営者名等をご記入ください。

①貴社の住所	
②経営者氏名	(ふりがな)
③経営者電話番号	
④経営者メールアドレス	

その他、事業の継続支援に関するご意見等がありましたら記入をお願いします。

これで質問はすべて終わりです。同封の返信用封筒によりご返送ください。(切手不要)  
ご協力いただきありがとうございました。